

# 有価証券報告書

平成17年度

自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

第137期

東京急行電鉄株式会社

611004

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	38
第4 提出会社の状況	39
1. 株式等の状況	39
(1) 株式の総数等	39
(2) 新株予約権等の状況	39
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	40
(4) 所有者別状況	40
(5) 大株主の状況	41
(6) 議決権の状況	42
(7) ストックオプション制度の内容	43
2. 自己株式の取得等の状況	44
3. 配当政策	45
4. 株価の推移	45
5. 役員の状況	46
6. コーポレート・ガバナンスの状況	49
第5 経理の状況	52
1. 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	53
(2) その他	104
2. 財務諸表等	105
(1) 財務諸表	105
(2) 主な資産及び負債の内容	149
(3) その他	153
第6 提出会社の株式事務の概要	154
第7 提出会社の参考情報	156
1. 提出会社の親会社等の情報	156
2. その他の参考情報	156
第二部 提出会社の保証会社等の情報	156
〔監査報告書〕	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第137期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越村 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 松本 泰郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 松本 泰郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	百万円	1,058,156	1,385,438	1,223,403	1,055,564	1,388,554
経常利益	百万円	18,293	51,921	52,949	67,034	74,052
当期純利益	百万円	11,891	3,416	△12,345	35,432	41,962
純資産額	百万円	156,143	151,799	160,962	185,058	258,728
総資産額	百万円	2,497,041	2,511,153	2,010,141	2,113,208	2,021,268
1株当たり純資産額	円	139.11	134.13	141.75	162.21	218.53
1株当たり当期純利益金額	円	10.66	2.83	△11.06	31.11	35.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	10.00	2.66	—	29.00	33.34
自己資本比率	%	6.3	6.0	8.0	8.8	12.8
自己資本利益率	%	8.1	2.2	—	20.5	18.9
株価収益率	倍	38.1	123.7	—	18.0	22.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	65,559	104,298	105,888	129,590	160,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△70,342	△6,603	△6,312	9,557	△49,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△30,846	△154,728	△91,529	△116,796	△128,439
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	99,735	50,825	42,676	65,510	49,032
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	27,672 〔22,652〕	31,320 〔27,489〕	25,082 〔28,278〕	27,439 〔31,070〕	24,962 〔28,368〕

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 第135期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第135期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第134期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
営業収益	百万円	301,959	297,845	240,208	248,272	244,434
経常利益	百万円	17,473	30,544	25,267	46,175	54,222
当期純利益	百万円	7,656	6,950	△63,106	23,405	37,656
資本金	百万円	108,819	108,819	108,820	108,820	110,608
発行済株式総数	千株	1,123,885	1,140,970	1,140,974	1,145,047	1,187,111
純資産額	百万円	257,509	273,182	222,955	237,441	287,663
総資産額	百万円	1,573,756	1,616,202	1,511,775	1,478,948	1,466,818
1株当たり純資産額	円	229.19	239.64	196.02	207.52	242.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (0.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額	円	6.86	6.07	△55.57	20.45	31.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	6.73	5.68	—	19.09	29.84
自己資本比率	%	16.4	16.9	14.7	16.1	19.6
自己資本利益率	%	3.0	2.6	—	10.2	14.3
株価収益率	倍	59.2	57.7	—	27.3	24.9
配当性向	%	73.4	81.4	—	24.4	15.7
従業員数	人	3,871	3,744	3,477	3,495	3,508

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 提出会社の経営指標等については、第133期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
4. 第134期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 第135期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 第135期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
7. 第135期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

### (1) 提出会社の沿革

年月日	事項
大正11. 9. 2	当社の前身、目黒蒲田電鉄株創立（資本金350万円）。
昭和3. 5. 5	目黒蒲田電鉄株は、田園都市株を合併、資本金1,325万円となる。
9. 10. 1	目黒蒲田電鉄株は、池上電気鉄道株を合併、資本金1,710万円となる。
12. 12. 1	目黒蒲田電鉄株は、目黒自動車株及び芝浦乗合自動車株を合併、資本金3,000万円となる。
14. 10. 1	目黒蒲田電鉄株は、東京横浜電鉄株を合併、資本金7,250万円となる。
14. 10. 16	目黒蒲田電鉄株は、商号を東京横浜電鉄株に変更。
17. 5. 1	東京横浜電鉄株は、京浜電気鉄道株及び小田急電鉄株を合併、商号を東京急行電鉄株に変更、資本金2億480万円となる。
18. 7. 1	大井町線、二子玉川園から溝ノロまで乗入開始。
19. 5. 31	京王電気軌道株を合併。
23. 6. 1	会社再編成により、京王帝都電鉄株、小田急電鉄株、京浜急行電鉄株を設立し、事業の一部を譲渡。
24. 5. 16	東京証券取引所に上場。
28. 7. 22	一般貸切旅客自動車運送事業開始。
29. 9. 6	石油販売事業営業開始（四谷サービスステーション）。
37. 3. 20	多摩田園都市の最初の区画整理事業として、野川第一土地区画整理事業完成。
41. 4. 1	田園都市線、溝ノロ～長津田間開通。
42. 4. 28	こどもの国線、長津田～こどもの国間開通。
44. 5. 10	玉川線、渋谷～二子玉川園間及び砧線、二子玉川園～砧本村間の営業を廃止。
48. 10. 7	イン第1号店、上田東急イン開業。
52. 4. 7	新玉川線、渋谷～二子玉川園間開通。
54. 8. 12	田園都市線、新玉川線、営団半蔵門線の全列車直通運転開始。 大井町～二子玉川園間を大井町線と名称変更。
59. 4. 9	田園都市線、つきみ野～中央林間間開通。
平成3. 10. 1	自動車事業を東急バス株（※1）に譲渡。
12. 8. 6	目蒲線（目黒～蒲田間）を目黒線（目黒～武蔵小杉間）と東急多摩川線（多摩川～蒲田間）に運行系統を変更。
12. 9. 26	目黒線、営団南北線（現 東京メトロ南北線）及び都営三田線との相互直通運転を開始。
13. 3. 31	石油販売事業の営業終了。
15. 2. 1	東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株を吸収合併。
15. 3. 19	田園都市線、営団半蔵門線（現 東京メトロ半蔵門線）を介し、東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転開始。
15. 4. 1	ホテル事業を株東急ホテルチェーン（※1）に営業譲渡。
16. 1. 30	東横線、終電をもって横浜～桜木町間の営業を終了。
16. 2. 1	東横線、みなとみらい線（横浜～元町・中華街間）との相互直通運転を開始。

## (2) 関係会社の沿革

年月日	事項
昭和15. 2. 5	相鉄運輸㈱設立。
21. 3. 18	白木金属工業㈱（現：シロキ工業㈱※2）設立。
21. 6. 15	新日本興業㈱（現：㈱東急レクリエーション※2）設立。
23. 5. 1	㈱東横百貨店（現：㈱東急百貨店※1）設立。当社から百貨店業を分離。
23. 8. 23	㈱東急横浜製作所（現：東急車輛製造㈱※1）設立。
24. 5. 11	㈱東横百貨店（現：㈱東急百貨店※1）は、東京証券取引所に上場（平成17年3月28日上場廃止）。
24. 5. 16	新日本興業㈱（現：㈱東急レクリエーション※2）は、東京証券取引所に上場。
25. 1. 16	世紀建設工業㈱（現：世紀東急工業㈱※2）設立。
28. 12. 17	東急不動産㈱（※2）設立。当社から不動産販売業、砂利業、遊園業及び広告業を譲受ける。
31. 1. 31	東急観光㈱設立。
31. 4. 25	東急不動産㈱（※2）は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和36年10月2日市場第一部に指定替え、昭和45年10月1日大阪証券取引所市場第一部に上場、昭和57年7月17日シンガポール証券取引所に上場、平成11年1月5日シンガポール証券取引所上場廃止）。
31. 10. 10	東横興業㈱（現：㈱東急ストア※1）設立。
31. 12. 1	東急不動産㈱（※2）は、砂利業の営業権を東急砂利㈱（現：東急ジオックス㈱※1）に譲渡。
33. 11. 10	㈱丸善銀座屋（現：㈱ながの東急百貨店※1）設立。
34. 4. 11	伊東下田電気鉄道㈱（現：伊豆急行㈱※1）設立。
34. 7. 6	東急車輛製造㈱（※1）は、東京証券取引所に上場（昭和44年2月15日市場第一部に指定替え、昭和43年2月6日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成14年9月25日両取引所上場廃止）。
34. 11. 11	東急不動産㈱（※2）は、建設部門を分離独立し東急建設㈱（現：TCプロパティーズ㈱※1）設立。
36. 6. 1	東急不動産㈱（※2）は、広告業の資産、営業権を㈱東急エージェンシー（※1）に譲渡。
38. 9. 3	東急建設㈱（現：TCプロパティーズ㈱※1）は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和42年8月1日市場第一部に指定替え、平成15年9月25日上場廃止、昭和44年4月1日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成15年9月23日上場廃止）。
43. 5. 30	㈱東急ホテルチェーン（※1）設立。
45. 4. 8	東急不動産㈱（※2）は、㈱東急コミュニティー（※2）を設立。
45. 5. 1	白木金属工業㈱（現：シロキ工業㈱※2）は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和47年10月2日名古屋証券取引所市場第二部に上場、昭和48年8月1日両取引所市場第一部に指定替え）。
46. 5. 15	日本国内航空㈱と東亜航空㈱の合併で東亜国内航空㈱設立。
47. 3. 10	東急不動産㈱（※2）は、㈱エリアサービス（現：東急リパブル㈱※2）を設立。
47. 10. 2	㈱東急ホテルチェーン（※1）は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和58年6月1日市場第一部に指定替え、平成13年7月11日上場廃止）。
47. 11. 1	伊豆急行㈱（※1）は、東京証券取引所市場第二部に上場（平成16年9月27日上場廃止）。
48. 6. 1	東急不動産㈱（※2）は、設計監理部門を㈱東急設計コンサルタント（※1）に譲渡。
48. 9. 7	世紀建設㈱（現：世紀東急工業㈱※2）は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和57年11月1日市場第一部に指定替え）。
51. 8. 28	東急不動産㈱（※2）は、住関連及びD・I・Y用品の販売を行う㈱東急ハンズを設立。
56. 7. 27	東急観光㈱は、東京証券取引所市場第二部に上場（昭和62年6月1日市場第一部に指定替え、平成15年12月25日上場廃止）。



年月日	事項
57. 12. 15	(株)東急ストア(※1)は、東京証券取引所市場第二部に上場(昭和62年8月1日市場第一部に指定替え)。
60. 7. 18	相鉄運輸(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場。
62. 3. 23	東亜国内航空(株)は、店頭市場に上場(平成14年9月25日上場廃止)。
平成3. 8. 29	(株)ながの東急百貨店(※1)は、店頭市場に上場。
10. 11. 20	(株)東急コミュニティー(※2)は、東京証券取引所市場第二部に上場(平成12年3月1日市場第一部に指定替え)。
11. 12. 17	東急リバブル(株)(※2)は、東京証券取引所市場第二部に上場(平成13年3月1日市場第一部に指定替え)。
13. 7. 17	株式交換により、(株)東急ホテルチェーン(※1)を完全子会社化。
14. 10. 1	株式交換により、東急車輛製造(株)(※1)を完全子会社化。
14. 10. 2	(株)日本エアシステム(旧:東亜国内航空(株))は、日本航空グループと経営統合。
15. 10. 1	(旧)東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株)※1)は、建設事業部門を会社分割し、(新)東急建設(株)(※2)に建設事業部門を承継。
15. 10. 1	(新)東急建設(株)(※2)は、東京証券取引所市場第一部に上場。
16. 1. 1	株式交換により、東急観光(株)を完全子会社化。
16. 3. 31	東急観光(株)の株式の約85%をグループ外に譲渡。
16. 10. 1	株式交換により、伊豆急行(株)(※1)を完全子会社化。
16. 11. 11	公開買付けにより、(株)東急百貨店(※1)を連結子会社化。
17. 4. 1	株式交換により、(株)東急百貨店(※1)を完全子会社化。
17. 4. 1	伊豆急行(株)(※1)は、会社分割により不動産事業及び分譲地管理業等の付帯事業を伊豆急不動産(株)(※1)へ承継。
17. 4. 1	(株)東急ホテルチェーン(※1)は、会社分割によりホテル事業に係る諸部門を(株)東急ホテルマネジメント(※1(同日、(株)東急ホテルズに商号変更))へ承継。
17. 6. 21	東急ロジスティック(株)(旧:相鉄運輸(株))の全株式をグループ外に譲渡。

(注) 現連結子会社及び現関連会社以外の会社の社名は、当時の社名で記載しております。

※1 現:連結子会社

※2 現:関連会社

### 3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社199社および関連会社24社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで、百貨店業、小売業、商社業を「流通事業」として区分表示しておりましたが、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画において、コア事業として新たにリテール関連事業を位置づけたことに伴い、経営の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度より百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業およびその他小売業を「リテール事業」として区分表示することとしました。

これに伴い、従来「不動産事業」に含めていたショッピングセンター業、「流通事業」に含めていた百貨店業および小売業、「レジャー・サービス事業」に含めていた一部小売業を「リテール事業」に区分し、「流通事業」に含めていた商社業を「その他事業」に区分しております。

また、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

当連結会計年度末現在の各事業に係る主な事業内容

#### (交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部および神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ100.1kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田電鉄(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。なお、上田電鉄(株)は平成17年10月1日に上田交通(株)の会社分割に伴い、同社鉄道事業を承継しております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部および神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送および北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯨バス(株)が貸切バス業を行っております。

#### (不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏および地方中核都市等において、住宅地等の開発および分譲ならびに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設および分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏および地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介およびそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

#### (リテール事業)

百貨店業では、連結子会社の(株)東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道において百貨店業を行っております。また、連結子会社の(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

チェーンストア業では、首都圏を中心に連結子会社の(株)東急ストアが食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に連結子会社の(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

ショッピングセンター業では、当社が沿線を中心に商業施設を、連結子会社の東急商業開発(株)が渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開しております。また、連結子会社の(株)東急マーチャンダイジング アンド マネージメントが、当社沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

なお、東急商業開発(株)は平成18年4月1日に(株)東急マーチャンダイジング アンド マネージメントを吸収合併し、社名を(株)東急モールズデベロップメントに変更しております。

(レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の㈱スリーハンドレッドクラブ、㈱東急セブンハンドレッドクラブなど11社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ㈱が、東京・川崎・横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブルおよび同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービスおよびインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の㈱東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において連結子会社の㈱東急ホテルズ(旧 ㈱東急ホテルマネジメント)が、東急ホテル、エクセルホテル東急、東急インおよび東急リゾートの4ブランド(当連結会計年度末現在直営47店舗)で運営を行っております。なお、㈱東急ホテルズは、平成17年4月1日に㈱東急ホテルチェーンよりホテル事業に関する諸部門を会社分割により承継するとともに、同日、現社名に商号変更しております。

また、海外においては連結子会社のパン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE. LTD. がホテルの経営および運営受託を行い、アジア・太平洋地域を中心に世界10カ国14のホテルの運営を行っております。

(その他事業)

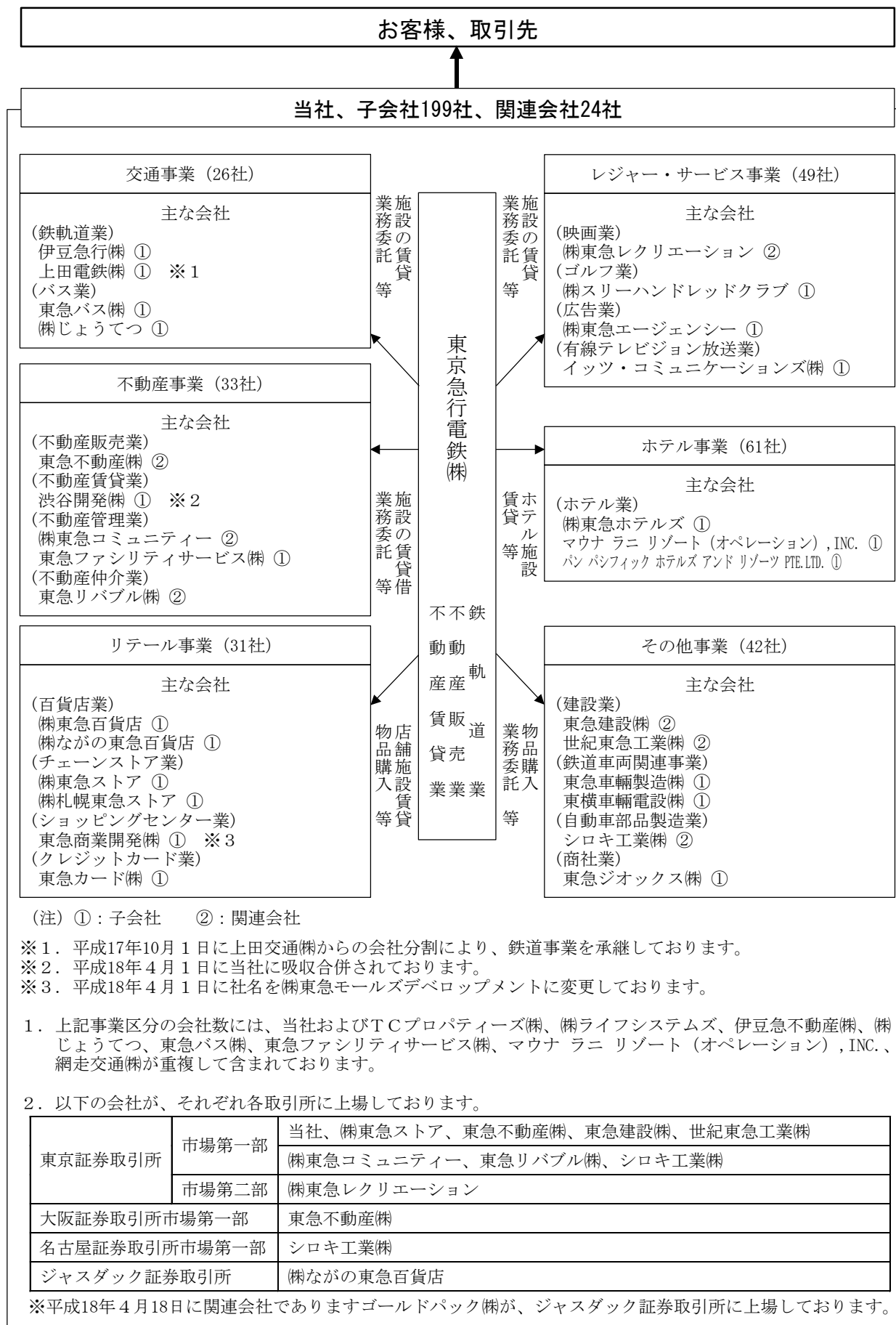
建設業では、関連会社の東急建設㈱が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業㈱が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造㈱が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設㈱が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業㈱が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品およびその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス㈱が骨材生産販売事業を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。



#### 4【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	施設の賃貸借	
					当社役員 (人)	当社職員 (人)				
(連結子会社)										
伊豆急行㈱	東京都渋谷区	90	交通事業	100.0	3	1	無	当社は施設を賃貸	有	
上田交通㈱	長野県上田市	160	交通事業	52.2 (3.6)	1	1	無	無	無	
㈱じょうてつ *1	北海道札幌市豊平区	200	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サー ビス事業	58.8 (0.1)	3	1	無	無	無	
ニッポンレンタカー北 海道㈱	北海道札幌市豊平区	20	レジャー・サー ビス事業	90.0 (90.0)	0	0	無	無	無	
網走交通㈱	北海道網走市	50	交通事業 その他事業	100.0	1	1	有	無	無	
東急鯨バス㈱	愛知県名古屋市中区	100	交通事業	96.7 (3.0)	2	1	無	無	無	
東急バス㈱	東京都目黒区	3,300	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サー ビス事業	100.0	2	1	無	当社が乗車券を 代売及び運輸業 務を委託	有	
北海道北見バス㈱	北海道北見市	240	交通事業	100.0	0	1	無	無	無	
白馬観光開発㈱	長野県北安曇郡 白馬村	240	交通事業	80.0 (10.8)	2	1	無	無	無	
東急ファシリティサー ビス㈱	東京都目黒区	198	不動産事業 レジャー・サー ビス事業 その他事業	100.0	3	1	無	当社の施設等の 管理業務を委託	有	
伊豆急不動産㈱	静岡県伊東市	90	不動産事業 レジャー・サー ビス事業	100.0	2	2	有	当社は土地を賃 借	有	
㈱伊豆急ケーブルネッ トワーク	静岡県熱海市	100	レジャー・サー ビス事業	96.1 (92.1)	0	0	無	当社は業務を委 託	無	
㈱伊豆急スポーツセン ター	静岡県賀茂郡東 伊豆町	50	レジャー・サー ビス事業	85.0 (68.0)	0	0	無	当社は施設を利用	無	
㈱伊豆急ハウジング	静岡県伊東市	100	その他事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は土地を賃 貸	有	
㈱北見東急ビル	北海道北見市	495	不動産事業	100.0 (12.0)	0	1	有	無	無	
T Cプロパティーズ㈱ *1	東京都渋谷区	76,833	不動産事業 レジャー・サー ビス事業 ホテル事業	87.2 (2.6)	2	4	無	当社は施設を賃 貸借	有	
田浦開発㈱ *4	神奈川県横浜市 西区	100	不動産事業	66.7 (66.7)	0	0	無	無	無	
㈱ライフシステムズ	東京都杉並区	100	不動産事業 その他事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無	
ヤンチェップ サン シティPTY. LTD.	オーストラリア パース	55,200 千豪ドル	不動産事業	100.0	0	3	無	当社は業務を委 託	無	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
㈱東急百貨店 * 5	東京都渋谷区	10,000	リテール事業	100.0	3	0	無	当社は施設を賃貸借	有
㈱ながの東急百貨店 * 1	長野県長野市	2,368	リテール事業	56.1 (56.1)	0	0	無	無	無
㈱北長野ショッピングセンター	長野県長野市	400	リテール事業	89.8 (89.8)	0	0	無	無	無
㈱東急タイム	東京都渋谷区	25	リテール事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
㈱セントラルフーズ	東京都品川区	100	リテール事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
㈱クイーンズイースト	神奈川県横浜市西区	100	リテール事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
㈱東急ストア * 1 * 2 * 6	東京都目黒区	10,838	リテール事業	[0.6] 40.4 (0.2)	3	0	無	当社は施設を賃貸	有
東光食品㈱	東京都目黒区	90	リテール事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
㈱協同技術センター	東京都目黒区	50	リテール事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は業務を委託	無
㈱札幌東急ストア	北海道札幌市白石区	1,377	リテール事業	100.0 (52.7)	2	1	有	無	無
東急カード㈱	東京都渋谷区	300	リテール事業	100.0 (30.0)	5	1	無	当社は物品のリース料を支払い、集金業務を委託	有
東急商業開発㈱ * 7	東京都渋谷区	1,540	リテール事業	100.0	0	0	無	当社は施設を賃貸	有
㈱東急ステーションリテールサービス	東京都目黒区	64	リテール事業	100.0	1	4	無	当社は施設を賃貸	有
イツ・コミュニケーションズ㈱	東京都渋谷区	5,294	レジャー・サービス事業	84.2 (2.4)	5	1	無	当社は施設を賃貸	有
㈱東急文化村	東京都渋谷区	100	レジャー・サービス事業	100.0 (100.0)	5	0	無	当社は施設を利用	無
㈱スリーハンドレッドクラブ * 1	東京都渋谷区	79	レジャー・サービス事業	93.7	4	0	無	当社は施設を利用	無
㈱ニッポンレンタカー東急 * 2	東京都世田谷区	30	レジャー・サービス事業	[20.0] 50.0 (20.0)	2	2	無	当社は施設を賃貸	有
東急スポーツシステム㈱	東京都渋谷区	100	レジャー・サービス事業	100.0	1	3	無	当社は施設を賃貸	有
㈱東急エージェンシー	東京都港区	3,637	レジャー・サービス事業	76.2 (9.3)	3	0	無	当社は施設を賃貸	有
㈱東急エージェンシービジネスサービス	東京都港区	40	レジャー・サービス事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
㈱イメージスタジオ・イチマルキュウ	東京都世田谷区	100	レジャー・サービス事業	100.0 (70.0)	0	1	無	当社は施設を賃貸	有
㈱ティーエープロモーションネット	東京都港区	50	レジャー・サービス事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
パン パシフィック ホテルズ アンド リ ゾーツPTE. LTD.	シンガポール マリーナスクエ ア	15,000 千シンガ ポール ドル	ホテル事業	100.0	1	3	無	無	無
(株)東急ホテルチェーン	東京都渋谷区	100	ホテル事業	100.0	1	3	無	当社は施設を賃 貸	有
東急リネン・サブライ (株)	東京都千代田区	120	ホテル事業	100.0 (100.0)	0	2	無	当社の施設等の リネン業務を委 託	無
(株)東急ホテルズ	東京都渋谷区	1,000	ホテル事業	100.0 (100.0)	2	3	無	当社は業務を受 託	有
マウナ ラニ リゾー ト (オペレーショ ン), INC.	米国ハワイ州 コハラコースト	1,050 千米ドル	レジャー・サー ビス事業 ホテル事業	100.0	0	3	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)ティー・エイチ・プ ロパティーズ	東京都渋谷区	1,550	ホテル事業	100.0	2	4	無	当社は業務を委 託	無
東急グリーンシステム (株) *2	東京都目黒区	80	その他事業	[50.0] 50.0	3	1	無	当社は施設の造 園管理を委託	有
(株)東急設計コンサルタ ント	東京都目黒区	100	その他事業	70.0 (24.0)	3	0	無	当社は設計、工 事を発注	無
東急ジオックス(株)	東京都渋谷区	50	その他事業	89.6	2	1	無	当社は土地を賃 貸	有
東急軌道工業(株)	東京都渋谷区	50	その他事業	100.0	1	3	無	当社軌道の保守 業務を委託	有
東急車輛製造(株)	神奈川県横浜市 金沢区	14,047	その他事業	100.0	3	0	有	当社は鉄道車両 の部品等を購入	有
東急パーキングシステ ムズ(株)	東京都目黒区	70	その他事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
東急ファイナンス ア ンド アカウンティン グ(株)	東京都渋谷区	280	その他事業	100.0	2	6	無	当社は財務・給 与計算処理業務 を委託	無
(株)東急レールウェイ サービス	東京都渋谷区	50	その他事業	100.0	1	6	有	当社は工事を発 注	有
東横車輛電設(株)	神奈川県川崎市 中原区	480	その他事業	100.0 (100.0)	3	2	無	当社車両の保守 業務を委託	有
東急保険コンサルティ ング(株)	東京都渋谷区	405	その他事業	60.0 (5.0)	2	2	無	当社は業務を委 託	無
その他 139社									
(持分法適用関連会 社)									
東急不動産(株) *1 *3	東京都渋谷区	57,499	不動産事業	[0.2] 17.0 (0.2)	3	0	有	当社は施設を賃 貸借	有
横浜シティ・マネジメ ント(株)	神奈川県横浜市 西区	100	不動産事業	30.0	0	1	無	当社は建物を賃 借	有
(株)日本住情報交流セン ター	神奈川県横浜市 都筑区	98	不動産事業	34.8	0	2	無	無	無
(株)東急コミュニティー *1 *3	東京都世田谷区	1,653	不動産事業	[54.9] 5.7 (0.7)	2	0	無	当社の施設等の 管理業務を委託	有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	施設の賃貸借
					当社役員(人)	当社職員(人)			
東急リパブル(株) *1 *3	東京都渋谷区	1,396	不動産事業	[52.8] 5.0	3	0	無	当社は不動産の 販売を委託	有
(株)東急レクリエーション *1	東京都新宿区	7,028	レジャー・サー ビス事業	28.0 (1.3)	2	0	無	当社は施設を賃 貸	有
日本デジタル配信(株)	東京都渋谷区	2,250	レジャー・サー ビス事業	25.8 (4.4)	1	0	無	当社は施設を賃 貸	有
ホテル マリーナ シ ティPTE. LTD.	シンガポール マリーナスクエ ア	194,000 千シンガ ポール ドル	ホテル事業	50.0	1	3	無	無	無
シロキ工業(株) *1	神奈川県藤沢市	7,460	その他事業	28.9	2	0	無	無	無
ゴールドパック(株)	東京都渋谷区	303	その他事業	27.9	2	0	無	無	無
世紀東急工業(株) *1 *3	東京都港区	2,000	その他事業	[24.6] 6.5 (0.1)	2	0	無	当社は工事を発 注	有
東急リニューアル(株) *3	東京都品川区	125	その他事業	[90.5] 9.5 (9.5)	0	0	無	当社は業務を委 託	有
東急建設(株) *1 *3	東京都渋谷区	28,401	その他事業	<8.0> 17.0 (0.8)	2	0	無	当社は工事を発 注	有
その他 7社									

- (注) 1. 事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当するものは、TCプロパティーズ(株)および東急車輛製造(株)の2社であります。
3. \*1は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。
4. \*2は、持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
5. \*3は、持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
6. 議決権に対する所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数、< >内は、信託拠出分で外数であります。
7. \*4は、債務超過会社で、債務超過の額は20,861百万円となっております。
8. \*5は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	275,523百万円
	(2) 経常利益	6,541百万円
	(3) 当期純利益	3,220百万円
	(4) 純資産額	22,140百万円
	(5) 総資産額	150,029百万円

9. \*6は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。が、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
10. \*7は、平成18年4月1日、(株)東急マーチャндаイジング アンド マネージメントと合併し、(株)東急モールズデベロップメントに社名変更しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
交通事業	6,225 [ 1,368]
不動産事業	1,579 [ 8,113]
リテール事業	6,484 [12,142]
レジャー・サービス事業	2,592 [ 2,402]
ホテル事業	3,638 [ 2,919]
その他事業	3,619 [ 1,302]
全社（共通）	825 [ 122]
合計	24,962 [28,368]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度と比較して、従業員数が2,477人減少しておりますが、その主な理由は、東急ロジスティック㈱などの連結除外によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
3,508	38歳 1か月	17年 9か月	7,277,981

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等（2,251名）を含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況は、次のとおりであり、労使間において特記すべき事項はありません。

平成18年3月31日現在

名称	組合員数（人）	上部組織
東急労働組合	3,135	日本私鉄労働組合総連合会
全関東単一労働組合東急分会	1	全関東単一労働組合

なお、連結子会社においても労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善などにより個人消費も緩やかに拡大するなど、景気は回復傾向を強めながら推移いたしました。

このような状況にあつて、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画に基づき諸施策を鋭意進め、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度末より連結子会社となりました㈱東急百貨店および㈱東急エージェンシーの損益が連結されたことなどにより、営業収益は1兆3,885億5千4百万円（前年同期比31.5%増）となり、営業利益は当社の不動産販売事業の増益により856億5千4百万円（同11.2%増）となりました。経常利益は関連会社の減損会計適用に伴い持分法による投資損失32億5千1百万円を計上したものの、営業増益の影響により、740億5千2百万円（同10.5%増）、当期純利益は419億6千2百万円（同18.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更（流通事業→リテール事業）しており、前連結会計年度はセグメント区分変更後に組み替えて比較しております。

#### ① 交通事業

鉄軌道業では、全社を挙げて安全確保に向けて取り組みを続けており、お客様が駅を安全、快適にご利用いただけるよう、ホーム、コンコース、トイレなどに防犯ボタンを設置したほか、防犯カメラなどの増設を行いました。また、耐震補強工事については、高架橋等で実施したほか、田園都市線の首都高速道路と一体構造となっているトンネル区間においても着手いたしました。

サービス面では、昨年6月、大井町線、池上線、東急多摩川線および世田谷線において、ダイヤ改正を実施し、日中時間帯の列車の増発や乗り換え時の待ち時間の短縮を図りました。本年3月には、東横線で平日朝・夕の通勤特急を増発したほか、田園都市線の早朝・夜間の列車増発や、こどもの国線の増発による接続時間の改善等を行い、お客様の利便性向上に努めてまいりました。また、昨年5月に田園都市線で、7月に東横線で女性専用車両を導入いたしました。

当社の鉄軌道業の営業成績は、沿線人口の増加およびネットワーク効果により、輸送人員は定期外が前年同期比1.2%増、定期が同1.1%増加し、全体では同1.1%増加の995,657千人となりました。旅客運輸収入は1,220億7千6百万円（同1.8%増）となりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行㈱が5,639千人、上田電鉄㈱が1,228千人となりました。

バス業では、東急バス㈱がラッシュ時間帯および深夜バスの増便や夏季期間の運行ダイヤ見直しの実施などにより、首都圏における輸送人員は142,588千人（同2.6%増）となりました。また、地方バスでは、愛知万博による名古屋地区の需要増加で、特に貸切の輸送人員が増加いたしました。地方バス全体の輸送人員は22,060千人（同4.1%増）となりました。

交通事業全体の営業収益は、東急エアカーゴ㈱および東急ロジスティック㈱が株式譲渡により連結子会社に該当しないこととなりましたため、1,929億2千7百万円（同26.9%減）、営業利益は389億2千9百万円（同1.3%減）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第136期	第137期	
		16. 4. 1～17. 3. 31	17. 4. 1～18. 3. 31	
営業日数	日	365	365	
営業キロ程	キロ	100.1	100.1	
客車走行キロ	千キロ	121,657	123,785	
乗車人員	定期外	千人	402,158	406,857
	定期	千人	582,561	588,800
	計	千人	984,719	995,657
旅客運輸収入	定期外	百万円	67,807	68,469
	定期	百万円	52,153	53,606
	計	百万円	119,960	122,076
運輸雑収	百万円	16,004	16,125	
収入合計	百万円	135,965	138,201	
一日平均収入	百万円	372	378	
乗車効率	%	54.6	54.3	

(注) 乗車効率の算出方法 
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅および集合住宅（マンション）の分譲を積極的に実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社において賃貸物件の高稼働率を維持するため、きめ細かな営業活動に加え、リニューアルを順次実施するなど商品力の強化に努めた結果、当連結会計年度末現在の稼働率は99.5%と引き続き高水準で推移いたしました。

不動産管理業の東急ファシリティサービス(株)では、同業他社との受注価格競争の激化、顧客企業の移転等の影響があり、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売業において前連結会計年度に比べ法人向け物件の販売が減少したことにより、1,417億2千5百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は多摩田園都市を中心に建売住宅および集合住宅の販売が堅調に推移したことにより218億8百万円（同6.2%増）となりました。

③ リテール事業

百貨店業の(株)東急百貨店では、強固な顧客基盤の確保を目指し、各店舗の婦人ファッションブランドの再構築などに努めるとともに、店舗改装を積極的に実施いたしました。

チェーンストア業の(株)東急ストアでは、新規店舗のオープンや、既存店舗では大型店舗を中心とした活性化に取り組んでまいりました。営業面では、商圈特性に合わせた上質な品揃えを充実させ、営業時間の延長を実施している店舗におきましては、オペレーションの見直しを図るなど、積極的に営業機会の拡大を進めてまいりました。

リテール事業全体の営業収益は、(株)東急百貨店が連結されたことにより、6,782億3千9百万円（前年同期比85.5%増）、営業利益は144億2千2百万円（同57.1%増）となりました。

#### ④ レジャー・サービス事業

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)では、新規加入者の獲得や解約率の低減に努めた結果、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当連結会計年度末時点の総接続世帯数は前連結会計年度末から39,084世帯増加の522,896世帯となりました。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、(株)東急エージェンシーが連結されたことにより、1,895億1千2百万円（前年同期比247.0%増）、営業利益は28億3千5百万円（同65.3%増）となりました。

#### ⑤ ホテル事業

ホテル業では、各ホテルの特性を生かした各種宿泊プラン、婚礼プランおよび催物を企画し積極的な販売活動を展開するとともに、競争力強化のために各諸施設の積極的なリニューアルや魅力的で集客力のある店舗づくりのためのテナント誘致を行った結果、(株)東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は80.2%（前年同期比0.6ポイント増加）となりました。

海外ホテル業では、アジア、北米ともにおおむね好調に推移し、パンパシフィックホテルチェーンの客室稼働率は72.7%となりました。

ホテル事業全体の営業収益は、1,033億8千2百万円（同0.5%増）、営業利益は39億6百万円（同42.2%増）と一部ホテルの売却などの減収要因もありましたが、増収増益となりました。

#### ⑥ その他事業

鉄道車両関連事業では、東急車輛製造(株)でJR向けおよび民鉄向け共に減少し、また、輸出車両の出荷もなかったため、減収減益となりました。また、東横車輛電設(株)では、道路公団関係の受注や立体交差化工事や駅改良工事など受注状況が改善したことにより受注高は148億4千5百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

その他事業全体の営業収益は1,542億4千5百万円（同3.5%減）、営業利益は24億4百万円（同12.7%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は490億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べて164億7千7百万円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益668億3千4百万円に、減価償却費563億8千1百万円、減損損失103億5千万円などを調整し、1,608億5千2百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、(株)東急百貨店などが連結されたことにより、312億6千2百万円の収入増となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出は1,238億5千1百万円、このほか、工事負担金等受入による収入213億3千6百万円や子会社株式の売却による収入などにより、491億5千8百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、587億1千5百万円の支出増となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還等により、1,284億3千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ116億4千3百万円の支出増となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3【対処すべき課題】

当社では、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年4月に「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業（東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者）としての立場を強く打ち出すもので、「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

さらに当社は、この経営方針を踏まえた上で2005年4月からスタートする中期3か年経営計画を策定いたしました。この中期3か年経営計画では、基本戦略を「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」とし、東急線沿線におけるコア事業の連携による相乗効果の発揮を目指した「成長戦略の推進」に重点的に取り組んでおります。また、2008年3月期の連結目標経営指標として、「東急EBITDA（営業利益＋減価償却費＋連結調整勘定償却額＋固定資産除却費）」を1,530億円以上、「有利子負債」を1兆1,200億円未満、「株主資本比率」を13.2%以上といたしました。

東急線沿線が『選ばれる沿線』として勝ち残るために、「鉄道」と「街づくり」という事業基盤を最大限に活用し、エリア戦略の深化やコア事業の連携により、“東急ならではの”事業展開を行うことで、沿線価値を高め、成長戦略を推進してまいります。具体的には、交通事業、不動産事業に続く第3のコア事業と位置づける「リテール関連事業（百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、およびその他小売・サービス業）」やフロー型不動産事業の推進、事業・資産ポートフォリオの組み替えなどにより、健全性を維持しつつ、収益構造の変革と持続的成長を実現してまいります。

個別の成長戦略としては沿線における3つのコア事業である「交通事業」、「不動産事業」、「リテール関連事業」の相互連携により相乗効果を発揮し、東急グループ成長の推進力とするために、以下の3つを掲げております。

#### ① エリア戦略の深化

東急線沿線を「渋谷・山手エリア」、「田園都市エリア」、「東横エリア」、「池上・多摩川エリア」の4つのエリアに区分し、沿線にお住まいの方、鉄道のお客様、商業・事業の現状をそれぞれ把握し、詳細な特性分析をおこなうとともに、部門横断的な構成員からなるエリア戦略推進委員会を社内を設置し、分析結果に基づく事業戦略を立案推進していく体制を整備しております。

#### ② 沿線拠点開発の展開

現在、たまプラーザ駅周辺開発計画の推進、二子玉川東地区市街地再開発組合への参画、その他主要駅周辺における開発事業に取り組むなど、駅を中心とした拠点開発を進めております。これらの連携により相乗効果を発揮する事業や施設を展開していくことで、人口や消費の定着・吸引、さらには鉄道の昼間輸送・逆輸送（ラッシュ時の乗車率の低い方向への輸送）の需要増加を図ります。なお、渋谷では駅周辺地域が都市再生緊急整備地域の指定を受け、開発計画立案に向けて本格的な取り組みを推進しております。

#### ③ リテール関連事業の推進

第3のコア事業と位置づけた沿線における「リテール関連事業」では、当社およびグループ各社を構成員とするリテール関連事業推進会議を設置し、東急線沿線におけるグループ商業施設の戦略的配置などを全体最適の観点から推進するための基本戦略として「リテール事業リファイン・プラン」を策定いたしました。また、本年4月1日より、「TOP&（トップアンド）」の名称で、グループ共通のポイントカードサービスをスタートいたしました。今後、ICカード乗車券「PASMO（パスモ）」と連携し、さまざまな企業との連携などにより、お客さまの利便性の向上を図るとともに、リテール関連事業の成長をサポートしてまいります。

これらの3つの個別成長戦略を推進していくことで、当社およびグループ企業の収益向上をより強固なものとし、持続的成長に結びつけてまいります。

当社は今後も、中期3か年経営計画に掲げたこれらの成長戦略の着実な推進により株主価値最大化を目指してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意下さい。

### (1) 「東急グループ経営方針」と「東京急行電鉄中期3か年経営計画」について

当社グループは290社9法人（平成18年3月31日現在）で構成されております。当社では「東急グループ経営方針」に基づき、平成17年3月に「東京急行電鉄中期3か年経営計画」（以下「中期3か年経営計画」）を策定し、現在鋭意推進中であります。（詳細については、第2 事業の状況 3. 対処すべき課題をご参照下さい）。「東急グループ経営方針」の基本姿勢の一つである「当社による東急グループガバナンスの確立」の理念の下、当社は「東急」ブランドが当社の所有であることを明確に宣言し、グループ各社は、「東急」ブランド使用に関し当社と契約を締結し、その使用に際しては当社による審査及びブランド運営料の支払いが必要となります。当社は、徴収したブランド運営料を原資に、「東急」ブランドの価値を高めるための活動、「東急」ブランドの維持管理、ブランドリスクを排除するための活動を実施しておりますが、予期せぬ事象の発生により「東急」ブランドの信用が失われる可能性は完全には否定できず、その場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。今後、中期3か年経営計画の施策実施に伴い、グループ事業の再編や出資等による連結子会社及び持分法適用関連会社の異動、並びにこれらの会社の財務体質の健全化を図ること等を企図しておりますが、これらの施策が期待した効果を生まない可能性があります。また、今後の事業環境の変化などにより、中期3か年経営計画が予定通り進捗しない可能性もあります。

### (2) 当社鉄道沿線への経営資源の集中について

当社グループは、東京都西南部及び神奈川県における鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めており、当社鉄道沿線地域に経営資源が集中しております。さらに前述のとおり、当社は現在、中期3か年経営計画を推進中であり、その中で、基本戦略を「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」とし、東急線沿線におけるコア事業の連携による相乗効果の発揮を目指した「成長戦略の推進」に重点的に取り組んでおります。このため、当社の業績や財政状態は、同地域の人口や経済状況などに大きな影響を受けます。同地域の消費動向の悪化、人口の減少、人口動態の変化（少子高齢化）、地価水準の下落などは収益の減少要因となり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 多額の有利子負債について

当社グループでは、これまで鉄軌道事業をはじめとする各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、有利子負債(※)は総資産に比して高い水準にあります（平成18年3月31日現在1兆1,069億円（連結ベース）、総資産の約55%）。当社グループの有利子負債のうち、約82%は社債、長期借入金等の長期資金であり、そのほとんどは固定金利で調達したものであること、また、経営計画に基づき有利子負債削減を進めておりますことから、市場金利の変動や格付けの変動による当社グループの業績や財政状態への影響はある程度限定的と考えられます。しかしながら、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付けを引き下げた場合には、相対的に金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化したりすることにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

※有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(4) 法的規制について

鉄道事業者は鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされております。なお、認可される運賃は、上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定または変更しようとするときには、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされております。当社は、大井町線大井町～二子玉川間改良工事及び田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事について、特定都市鉄道整備事業計画の認定期限を迎え、特定都市鉄道整備準備金の積み立てを終了し、取り崩しを開始したこと、ならびに、東横線渋谷～横浜間改良工事が平成17年2月、新たに国土交通省より特定都市鉄道整備事業計画の認定を受け、特定都市鉄道整備準備金の積み立てを開始したこと、さらに、前記工事の進捗に加え、大規模改良工事の完成による資本費（減価償却費等）などの増加に伴う収支不足分を解消し、鉄軌道事業の健全な経営を確保するため、平成16年12月10日に旅客運賃変更認可申請をし、平成17年2月22日に認可を受け、同年3月20日に実施しております。連結子会社では、伊豆急行㈱が平成9年2月28日に旅客運賃変更認可申請をし、同年3月12日に認可を受け、同年4月1日に実施しており、上田交通㈱が平成9年2月28日に旅客運賃変更認可申請をし、同年3月18日に認可を受け、同年4月1日に実施しております。また、上田交通㈱では、平成17年10月1日の会社分割において、新たに設立された上田電鉄㈱に同社鉄道事業を承継しておりますが、鉄道事業法の定めにより、鉄道事業者たる法人の合併及び分割は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない（第26条2）ことから、平成17年9月9日に会社分割認可申請をし、同年9月28日に認可を受けております。

なお、鉄道事業以外にも、バス事業におけるNO<sub>x</sub>規制に代表される排ガス規制をはじめとして、当社グループが展開する各種事業については、各国・地域の法令・規則等の適用を受けております。これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があり、また法令等の変更に対応できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・トラブル等の発生について

鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業を展開する当社グループは、事業遂行上必要な多くの設備、コンピューターシステム等を保有しております。地震や天候、テロ等不法行為などの災害による設備等の被害、人為的要因を含むさまざまな原因に基づく事故や運行遅延、コンピューターシステムの異常や設定の不備、その他の理由によるトラブルについては、その発生を想定したさまざまな施策を講じておりますが、想定を超える災害・トラブルが発生した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業の運営に支障をきたす場合や、設備等の復旧、振替輸送その他に係る費用が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模プロジェクトについて

当社の鉄軌道事業において、現在、田園都市線の抜本的輸送力増強策として、大井町線大井町～二子玉川間改良工事及び田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事を進めております。また、首都圏交通ネットワークにおけるさらなる機能強化を図るため、東横線と地下鉄13号線との平成24年度の相互直通運転実施を目指し、東横線渋谷～横浜間改良工事を進めております。不動産事業においては、これにあわせた渋谷駅周辺の開発や、当社沿線のたまプラーザ、二子玉川等において大規模な開発事業に取り組んでおります。しかしながら、これらの事業には多額の投資を必要とするため、今後これらの事業を取り巻く環境の変化、対象地域における人口や経済状況等の変化によっては、これらの計画が予定通り進捗しない場合や、想定した収益や期待した効果を生まない可能性もあり、そのような事態に至った場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の適用について

当社及び連結子会社は、平成16年3月期から減損会計を早期適用し、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当した物件はすべて減損損失を計上しております。しかしながら、今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等によっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、持分法適用関連会社においても同様

の理由により損失を計上した場合には、持分法投資損益が悪化し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産、投資有価証券の保有について

鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業を展開する当社グループは、事業遂行上必要な多くの不動産（販売用及び事業用）を保有しております。このため、不動産市況の低迷その他の理由に起因する不動産価格の下落により、収益が減少したり評価損や売却損を計上する場合があります。当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは株式等の投資有価証券を保有しており、企業年金資産、退職給付信託等においても多くの株式・債券等を保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本の悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります。当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産取引における瑕疵担保責任について

不動産取引においては、物件の隠れた瑕疵に対し、売主に瑕疵担保責任が付されるのが取引慣行であります。当社グループは不動産販売事業を行っているほか、固定資産売却を行うことがあります。当該物件に隠れた瑕疵が存在する可能性は完全には否定できません。例えば、当社では、平成14年3月にマンション用地として売却した土地について、買主によるマンション建設工事の過程で当該土地の一部に地中埋設物が存在し土壌が汚染されている事実が判明し、平成16年3月期に当該土地売買契約を解除するとともに、土壌改良費、損害賠償等を特別損失として計上しております。このような場合、瑕疵担保責任に基づき買主に対して補償を行う事態も想定され、その場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 広告取引における取引慣行について

当社グループでは、レジャー・サービス事業において各種の広告代理業務を行っておりますが、わが国の広告取引においては、広告会社は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行っております。そのため、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払いを受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。

また、広告業界においては、広告計画や内容の変更に臨機応変に対応するため、広告主との契約は口頭によることが多く、書面を交わさない事が慣行となっております。当社グループでは、できる限り広告主と契約書を取り交わし、取引上のトラブルを未然に防止する努力を行っておりますが、上記のように契約書を取り交わしていない場合には、その内容の不明確さから、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。その場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 食品の安全性について

当社グループでは、リテール事業の百貨店業、チェーンストア業において、食料品の販売を行っております。近年、BSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）、鳥インフルエンザや野菜の農薬残留問題など食に関する安全性の問題が発生しております。当社グループでは、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称：JAS法）」、「不当景品類及び不当表示防止法（通称：景品表示法）」等の関連諸法規を遵守し、品質管理には万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質管理のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、商品回収コストを含む費用の発生や、風評等による売上の減少により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報管理について

当社グループでは、リテール事業においてクレジットカード事業を行っているほか、ゴルフ場・スポーツクラブなどの会員制事業や、鉄軌道事業における定期券販売など、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、個人情報の管理に十分留意しており、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流出等により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により費用の増加や収益の減少が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



(13) 製品の欠陥、建設工事の瑕疵について

当社グループでは、その他事業において鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等の製造を行っているほか、建設事業を行っております。製品、建設工事の品質管理には万全を期しておりますが、すべての製品、施工物件について全く欠陥や瑕疵がないという保証はありません。例えば、製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、回収コストを含む多額の費用の発生や当社グループの信用の低下により収益の減少が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 国際情勢の変化、為替相場の変動について

当社グループでは、国内のみならず海外でも事業活動を行っております。今後、新たなテロ事件、紛争または戦争、SARSなどに代表される伝染病など当社グループが想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場に変動があった場合は当社グループの円貨での業績や財政状態に影響を及ぼします。

## 5【経営上の重要な契約等】

株式交換による㈱東急百貨店の完全子会社化について

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

当社は、当社の連結子会社であります㈱東急百貨店を、平成17年4月1日に株式交換により完全子会社といたしました。これは、平成16年9月27日開催の両社の取締役会において、株式交換により㈱東急百貨店を当社の完全子会社とすることを決議し、調印した覚書に基づき、平成16年11月15日に締結した株式交換契約に基づくものであります。なお、商法第358条（簡易株式交換）の規定に従い、当社においては株主総会における承認を受けることは省略いたしております。

この完全子会社化は、

- ① 東急グループ経営方針に基づき、東急線沿線の小売機能拡充を進めるために、交通事業、不動産事業に次ぐ第3のコア事業をリテール事業と位置づけ、同事業の成長を図るためには㈱東急百貨店の果たす役割が重要であり、当社と㈱東急百貨店の経営資源を集中することにより経営効率を一層高められること
- ② 東横線と地下鉄13号線との相互直通運転により東横線渋谷駅が地下化される時期に合わせて渋谷駅周辺の再開発が予定されており、東急グループとして総力を挙げてこれに取り組むにあたり、当社主導による迅速な意思決定が必要であること

を理由として、当社が㈱東急百貨店を完全子会社化し、両者が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。

(2) 株式交換の条件等

① 株式交換日

平成17年4月1日

② 株式交換比率

会社名	東京急行電鉄㈱ (完全親会社)	㈱東急百貨店 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.32

(注) 1. 株式の割当比率

㈱東急百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.32株を割当交付しております。

2. 株式交換により発行する新株式数

普通株式 36,164,728株

3. 増加すべき資本金

資本金の増加はありません。

(3) 完全子会社となった会社に関する事項

- ① 商号 株式会社東急百貨店
- ② 本店所在地 東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1号
- ③ 代表者の氏名 取締役社長 水田 寛和
- ④ 資本金 10,000百万円（平成18年1月31日現在）
- ⑤ 事業の内容 百貨店業

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、3億7千5百万円であり、その全額がその他事業における研究開発費であります。

その主な研究開発活動は、㈱東急総合研究所において、経済、社会、地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査・研究を行っております。また、東急車輛製造㈱において、付加価値が高く成長性のある新製品の開発およびこれらの開発を支えるための基礎技術の研究を中心に進めております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (1) 経営成績

#### ①営業収益および営業利益

営業収益は、前連結会計年度の1兆555億円から3,329億円増加し、1兆3,885億円となりました。営業収益の増加は、前連結会計年度末より連結子会社となりました㈱東急百貨店および㈱東急エージェンシーの損益が連結されたことが主な要因であります。営業利益につきましては、当社の不動産事業の増益により、前連結会計年度の770億円から86億円増加し、856億円となりました。

#### ②営業外損益および経常利益

営業外収益は、前連結会計年度の152億円から5億円増加し、157億円となりました。主な要因は、受取利息および配当金が4億円増加したこと、当社で匿名組合分配金が前連結会計年度に比べ9億円増加したこと、持分法による投資損益が前連結会計年度の10億円の利益から32億円の損失に転じたことなどであります。営業外費用は、前連結会計年度の252億円から21億円増加し、273億円となりました。主な要因は、持分法による投資損失の計上によるものであります。この結果、経常利益は70億円増加の740億円となりました。

#### ③特別損益および当期純利益

特別利益は、前連結会計年度の586億円から163億円減少し、422億円となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して、退職給付信託設定益が168億円減少したことなどであります。特別損失は、前連結会計年度の726億円から230億円減少し、495億円となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して固定資産売却損が153億円減少したこと、退職給付制度改定損失が130億円減少したことなどであります。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の530億円から137億円増加の668億円となり、ここから法人税等及び法人税等調整額を控除し少数株主損失を加算した結果、当期純利益は、前連結会計年度の354億円から、65億円増加の419億円となりました。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産2兆212億円（前連結会計年度末比919億円減）、負債合計1兆7,164億円（同1,345億円減）、株主資本は、2,587億円（同736億円増）となりました。総資産の減少および負債の減少は、東急ロジスティック㈱が当連結会計年度より連結子会社に該当しなくなったことが主な要因であります。株主資本の増加は、当期純利益419億円が計上されたことや、㈱東急百貨店の株式交換に伴う新株発行182億円

が主な要因であります。この結果、株主資本比率は12.8%となり、前連結会計年度末に比べ4.0ポイント上昇いたしました。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,608億円の収入で、前連結会計年度に比べ、(株)東急百貨店が連結されたことなどにより、312億円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度の95億円の収入から、491億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に引き続き、借入金の返済等を進めたため1,284億円の支出となり、前連結会計年度に比べ116億円の支出増となっております。

営業活動によって獲得された1,608億円のキャッシュは、主に設備投資として投資活動に振り向けるとともに有利子負債(※)の削減のため財務活動に振り向けられました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は490億円となり、前連結会計年度末に比べて164億円減少いたしました。

※有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、一層の安全性・快適性を求め、施設の改良、サービス向上のための設備投資を行い、当連結会計年度は交通事業を中心に1,273億3千6百万円の設備投資を実施いたしました。

交通事業では、当社が東横線の複々線化工事及び改良工事、大井町線の改良工事及び延伸工事など既存施設の利用を図りながら鉄道のネットワーク機能向上のための工事及びエスカレーター、エレベーター設置等サービス向上のための設備投資を引き続き行いました。また、連結子会社では、バス業において車両の新規購入を行うなど、事業全体では706億3千5百万円の設備投資となりました。

不動産事業では、主に当社不動産賃貸業において、「秀和第2虎ノ門ビル」「秀和第3虎ノ門ビル」を購入するなど、事業全体で201億6千6百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度より新たに区分されたリテール事業では、当社におけるショッピングセンター業、連結子会社における百貨店業、チェーンストア業で、それぞれ既存店舗設備の改装改修工事等を行い、事業全体では159億8千6百万円の設備投資となりました。

レジャー・サービス事業では、連結子会社が有線テレビジョン放送業において、電波障害対策工事を含む伝送路関連工事などの設備投資を行い、事業全体で36億7千6百万円の設備投資を行いました。

ホテル事業では、「新橋愛宕山東急イン本館」購入の他、東急ホテルズの各店舗において、商品価値の向上および防犯器具の充実化を図るなど、事業全体で83億8千7百万円の設備投資を行いました。

その他事業では、連結子会社が運営する高齢者介護施設「ライフニクス高井戸」の建物等を購入するなど、事業全体で88億3千万円の設備投資を行いました。

なお、前連結会計年度に記載しておりました上田交通㈱の鉄道事業は上田電鉄㈱に、伊豆急行㈱の不動産事業は伊豆急不動産㈱に、㈱東急ホテルチェーンのホテル内装設備は㈱東急ホテルズに、それぞれ承継されております。また渋谷開発㈱が所有しておりました「東急観光大橋ビル」はK Iリアルティ(有)が取得し、名称を「東急池尻大橋ビル」に変更しております。

不動産事業セグメントに記載しておりました「四谷東急ビル」は当連結会計年度において売却しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

なお「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業およびその他小売業を「リテール事業」として区分することとしたため、前連結会計年度の不動産事業に区分しておりました「クイーンズスクエア横浜〔アット〕（専門店街）」、「青葉台東急スクエア」、「たまプラーザ東急ショッピングセンター」、「グランベリーモール」、「三規庭」、「東急スクエアガーデンサイト」、「港北東急百貨店S.C.」は当連結会計年度よりリテール事業に区分いたしております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

### (1) 事業の種類別セグメント内訳

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
			金額	面積（千㎡）			
交通事業	251,032	41,607	174,662	4,146	6,086	473,389	6,225 〔1,368〕
不動産事業	99,879	1,325	118,580	2,965	1,284	221,069	1,579 〔8,113〕
リテール事業	99,802	1,501	93,517	1,280	4,703	199,524	6,484 〔12,142〕
レジャー・サービス事業	21,904	2,944	46,975	10,443	4,333	76,157	2,592 〔2,402〕
ホテル事業	35,459	1,219	24,407	468	2,787	63,874	3,638 〔2,919〕
その他事業	13,243	4,140	40,157	848	879	58,421	3,619 〔1,302〕
小計	521,322	52,739	498,300	20,154	20,075	1,092,437	24,137 〔28,246〕
全社	5,686	63	5,154	40,370	1,169	12,074	825 〔122〕
合計	527,009	52,803	503,455	60,524	21,244	1,104,512	24,962 〔28,368〕

（注） 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません（以下同じ）。

なお、金額には消費税等は含まれておりません（以下同じ）。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

## (2) 交通事業

## ① 鉄軌道業

〔提出会社〕

## ア. 路線及び施設

平成18年3月31日現在

線別	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
東横線	渋谷～横浜	24.2	複線	18	22
目黒線	目黒～武蔵小杉	9.1	複線	9	
田園都市線	渋谷～中央林間	31.5	複線	27	
大井町線	大井町～二子玉川	10.4	複線	13	
池上線	五反田～蒲田	10.9	複線	13	
東急多摩川線	多摩川～蒲田	5.6	複線	6	
こどもの国線	長津田～こどもの国	3.4	単線	2	
鉄道計		95.1		88	22
世田谷線	三軒茶屋～下高井戸	5.0	複線	10	1
軌道計		5.0		10	1
合計		100.1		98	23

(注) 1. 軌間は、鉄道1.067m、軌道1.372m、電圧は、鉄道1,500V、軌道600Vであります。

2. こどもの国線については、横浜高速鉄道株式会社から鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。

## イ. 車両数

平成18年3月31日現在

電動客車 (両)	制御 (付随) 客車 (両)	架線検測車 (両)	動力車 (両)	軌道検測車 (両)	合計 (両)
277 (443)	167 (187)	1 (—)	1 (—)	1 (—)	447 (630)

(注) 1. ( )は外書でリース契約により使用する車両であります。

2. 工場は、長津田車両工場、車庫は元住吉車庫ほか4カ所があり、概要は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

名称	所在地	土地		建物		従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
長津田車両工場	横浜市青葉区	42,835	574	17,701	647	7
元住吉車庫	川崎市中原区	44,432	8,846	4,245	118	60
奥沢車庫	東京都世田谷区	9,132	661	31	10	—
長津田車庫	横浜市緑区	64,537	4,299	7,382	489	71
雪が谷車庫	東京都大田区	8,792	13	3,138	243	31
自由が丘車庫	東京都目黒区	3,781	0	123	0	—
計		173,511	14,395	32,622	1,509	169



〔国内子会社〕

ア. 路線及び施設

平成18年3月31日現在

会社名	線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
上田電鉄㈱ * 1	別所線	上田～別所温泉	11.6	単線	15	1
伊豆急行㈱ * 1	伊豆急行線	伊東～伊豆急下田	45.7	単線	* 2 15	7

(注) \* 1. 軌間は、1,067m、電圧は、1,500Vであります。

\* 2. 上記の他に、共同使用駅が1駅あります。

イ. 車両数

平成18年3月31日現在

会社名	電動客車 (両)	制御(付随) 客車(両)	架線検測車 (両)	動力車(両)	軌道検測車 (両)	合計(両)
上田電鉄㈱ * 1	5	5	—	—	—	10
伊豆急行㈱ * 2	42(1)	26(1)	—	—	—	68(2)

(注) \* 1. 車庫及び工場として、下之郷技術区(長野県上田市)があります。

\* 2. ( )は外書でリース契約により使用する車両であります。

また、車両基地として伊豆高原電車区(静岡県伊東市)があります。

② その他の交通事業

〔国内子会社〕

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
白馬観光開発㈱ 梅池ゴンドラリフト 長野県北安曇郡小谷村他2カ所	索道業設備 * 1	780	292	— (—)	0	1,074	14
東急バス㈱ 淡島営業所 東京都世田谷区他東京神奈川13 カ所	バス業営業 所設備 * 2	1,932	4,269	5,011 (75,293)	245	11,458	1,245

(注) \* 1: 土地を賃借しております。土地の賃借面積は、153,528m<sup>2</sup>であります。

\* 2: 土地の一部を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、2,466m<sup>2</sup>であります。

また、車両数は乗合バス905両であります。

(3) 不動産事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成18年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
クイーンズスクエア横浜 横浜市西区	不動産賃貸 設備 * 1、2	28,008	367	— (—)	75	28,452	—



平成18年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
東急百貨店東横店西館・南館 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、3	622	—	15,770 (1,636)	—	16,392	—
渋谷マークシティ 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、4	11,575	66	434 (3,898)	67	12,144	—
東急渋谷駅前ビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、5	1,321	3	8,491 (1,201)	9	9,826	—
東急日吉駅ビル 横浜市港北区	不動産賃貸 設備 * 1、6	7,499	1	— (—)	6	7,507	—
J R 東急目黒ビル 東京都品川区	不動産賃貸 設備 * 1、7	4,990	10	— (—)	11	5,012	—
東急五反田ビル 東京都品川区	不動産賃貸 設備 * 1、8	1,297	42	3,435 (1,979)	0	4,776	—
伊豆高原ドッグフォレスト 静岡県伊東市	不動産賃貸 設備 * 1	149	—	4,525 (93,029)	12	4,687	—
キャロットタワー 東京都世田谷区	不動産賃貸 設備 * 1、9	1,512	—	3,149 (1,921)	2	4,664	—
秀和第3虎ノ門ビル 東京都港区	不動産賃貸 設備 * 1、10	1,313	—	3,222 (892)	1	4,537	—
秀和第2虎ノ門ビル 東京都港区	不動産賃貸 設備 * 1、11	595	—	3,378 (579)	1	3,976	—
町田ターミナルプラザ 東京都町田市	不動産賃貸 設備 * 1、12	1,509	0	1,258 (3,963)	8	2,776	—
香林坊第一開発ビル 石川県金沢市	不動産賃貸 設備 * 1、13	1,673	0	120 (778)	10	1,804	—
東急すすき野ビル 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備 * 1、14	1,082	—	226 (9,039)	0	1,310	—
東急中央林間ビル 神奈川県大和市	不動産賃貸 設備 * 1、15	917	—	268 (9,825)	1	1,186	—

（注） \* 1：賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

\* 2：土地を賃借しております。土地の賃借面積は、8,269㎡であります。

建物の賃貸可能面積は、71,140㎡であります。

- \* 3 : 土地・建物のうち、持分2分の1を所有しております。  
建物の一部を賃借し、転貸しております。建物の賃貸可能面積は、19,051㎡であります。
- \* 4 : 建物の賃貸可能面積は、21,971㎡であります。
- \* 5 : 建物の賃貸可能面積は、6,128㎡であります。  
前連結会計年度に記載しておりました「三和東急ビル」が名称を変更しております。
- \* 6 : 建物の賃貸可能面積は、29,659㎡であります。
- \* 7 : 建物の賃貸可能面積は、12,232㎡であります。
- \* 8 : 建物の賃貸可能面積は、15,234㎡であります。
- \* 9 : 建物の賃貸可能面積は、9,496㎡であります。
- \* 10 : 建物の賃貸可能面積は、5,023㎡であります。
- \* 11 : 建物の賃貸可能面積は、3,543㎡であります。
- \* 12 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、3,938㎡であります。  
建物の賃貸可能面積は、32,873㎡であります。
- \* 13 : 建物の賃貸可能面積は、23,216㎡であります。
- \* 14 : 建物の賃貸可能面積は、14,776㎡であります。
- \* 15 : 建物の賃貸可能面積は、22,419㎡であります。

〔国内子会社〕

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
伊豆急不動産㈱ ホテル伊豆急 静岡県下田市他4カ所	不動産賃貸 設備 * 1、2	1,328	1	4,084 (132,939)	0	5,414	—
㈱じょうてつ 札幌東急ストア行啓通店 札幌市中央区他5カ所	不動産賃貸 設備 * 1、3	2,607	5	4,704 (84,966)	3	7,320	—
㈱北見東急ビル 北見東急大通ビル 北海道北見市	不動産賃貸 設備 * 1、4	1,194	2	1,119 (6,999)	23	2,339	—
渋谷開発㈱ B u n k a m u r a 東京都渋谷区	複合文化設 備 * 1、5	8,975	—	5,182 (7,385)	14	14,173	—
渋谷開発㈱ 東急百貨店東横店西館・南館 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、6	600	—	3,819 (1,636)	—	4,419	—
K Iリアルティ(有) 麹町東急ビル 東京都目黒区	不動産賃貸 設備 * 1、7	415	—	4,707 (1,186)	0	5,124	—
K Iリアルティ(有) 東急池尻大橋ビル 東京都目黒区	不動産賃貸 設備 * 1、8	1,122	—	2,031 (2,383)	—	3,153	—
T Cプロパティーズ㈱ ノクティ1・2 川崎市高津区	不動産賃貸 設備 * 1、9	879	—	1,592 (660)	—	2,472	—

（注） \* 1 : 賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

\* 2 : 建物の賃貸可能面積は、35,287㎡であります。

- \* 3 : 建物の賃貸可能面積は、40,628㎡であります。
- \* 4 : 建物の賃貸可能面積は、34,302㎡であります。
- \* 5 : 建物の賃貸可能面積は、5,609㎡であります。
- \* 6 : 土地・建物のうち、持分2分の1を所有しております。

建物の一部を賃借し、転貸しております。建物の賃貸可能面積は、19,051㎡であります。

- \* 7 : 建物の賃貸可能面積は、7,419㎡であります。
- \* 8 : 建物の賃貸可能面積は、5,733㎡であります。
- \* 9 : 建物の賃貸可能面積は、3,474㎡であります。

(4) リテール事業

主な設備は次のとおりであります。

[提出会社]

平成18年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
青葉台東急スクエア 横浜市青葉区	ショッピング センター * 1、2	8,982	20	124 (15,195)	85	9,212	—
グランベリーモール 東京都町田市	ショッピング センター * 1、3	5,316	7	49 (2,201)	196	5,569	—
たまプラーザ東急S. C 横浜市青葉区	ショッピング センター * 1、4	3,795	2	125 (12,650)	49	3,973	—
クイーンズスクエア横浜 〔アット〕（専門店街） 横浜市西区	ショッピング センター * 1、5	1,532	—	— (—)	41	1,574	—
三規庭 横浜市青葉区	ショッピング センター * 1、6	1,217	—	188 (8,815)	29	1,436	—
東急スクエアガーデンサイト 東京都大田区	ショッピング センター * 1、7	1,162	3	— (—)	16	1,182	—

(注) \* 1 : 賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

\* 2 : 建物の賃貸可能面積は、22,018㎡であります。

\* 3 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は43,922㎡であります。

建物の賃貸可能面積は、31,834㎡であります。

\* 4 : 建物の賃貸可能面積は、52,776㎡であります。

\* 5 : 建物の一部を賃借しております。建物の賃貸可能面積は、11,984㎡であります。

\* 6 : 建物の賃貸可能面積は、3,119㎡であります。

\* 7 : 建物の賃貸可能面積は、4,428㎡であります。

〔国内子会社〕

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
㈱札幌東急ストア 平岡店 札幌市清田区他27店	販売店舗設 備 * 1	4,387	52	5,982 (44,612)	402	10,823	232
㈱東急ストア 五反田店 東京都品川区他東京都内50店	販売店舗設 備	7,214	2	8,960 (20,752)	501	16,679	854
㈱東急ストア 中央林間店 神奈川県大和市他 神奈川県内33店	販売店舗設 備	6,805	85	6,195 (15,508)	472	13,557	621
㈱東急ストア 筑紫野店 福岡県筑紫野市	販売店舗設 備	866	—	2,610 (28,687)	—	3,477	25
㈱東急ストア 下田店 静岡県下田市他静岡県内2店	販売店舗設 備	547	2	2,040 (8,399)	47	2,637	30
㈱東急ストア 上尾店 埼玉県上尾市他埼玉県内3店	販売店舗設 備	401	0	1,803 (9,829)	29	2,234	35
㈱東急ストア 土気あすみが丘店 千葉県緑区他千葉県内4店	販売店舗設 備	202	0	1,128 (7,974)	26	1,357	56
㈱東急ストア 東扇島流通センター 川崎市川崎区	販売店舗設 備	4,674	58	10,206 (60,180)	9	14,949	13
東光食品㈱ 水戸工場 茨城県東茨城郡他	食品製造工 場設備	1,029	685	594 (33,291)	18	2,327	68
㈱東急百貨店 本店 東京都渋谷区	販売店舗設 備	6,169	0	17,731 (6,217)	220	24,120	355
㈱東急百貨店 東横店 東京都渋谷区	販売店舗設 備	5,658	0	— (—)	310	5,969	574
㈱東急百貨店 札幌店 札幌市中央区	販売店舗設 備	7,320	0	11,553 (8,454)	254	19,128	438
㈱東急百貨店 町田店 東京都町田市	販売店舗設 備 * 2	9,401	1	8,949 (4,907)	190	18,542	216
㈱東急百貨店 吉祥寺店 東京都武蔵野市	販売店舗設 備 * 3	2,216	—	— (—)	202	2,419	337
㈱東急百貨店 たまプラーザ店 横浜市青葉区	販売店舗設 備	974	—	— (—)	178	1,153	239

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
㈱ながの東急百貨店 長野店 長野県長野市	販売店舗設 備	4,351	1	3,512 (6,089)	94	7,960	391
㈱ながの東急百貨店 長野店駐車場 長野県長野市	駐車場設備	97	0	2,282 (9,172)	—	2,380	1
㈱クイーンズイースト QUEEN'S EAST 横浜市西区	販売店舗設 備 * 2	1,586	—	— (—)	70	1,656	19
㈱セントラルフーズ 狭山工場 埼玉県狭山市他	工場設備	500	296	1,224 (15,328)	8	2,029	99
東急商業開発㈱ 八王子東急スクエア 東京都八王子市	ショッピン グセンター * 4	1,400	—	4 (33)	19	1,423	—
東急商業開発㈱ 港北東急百貨店S. C 横浜市都筑区	ショッピン グセンター	1,090	—	— (—)	56	1,147	9

（注） \* 1：土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、28,880㎡であります。

\* 2：建物の一部を賃借しております。

\* 3：建物の全部を賃借しております。

\* 4：賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

(5) レジャー・サービス事業

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成18年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
東急嶮山スポーツガーデン 横浜市青葉区	スポーツ施 設 * 1、2	975	50	3,297 (38,915)	33	4,357	—
フィットネス&アクア アトリ オ あざみ野 横浜市青葉区	スポーツ施 設 * 1	1,322	25	73 (3,235)	7	1,428	—
アトリオドゥーエ碑文谷 東京都目黒区	スポーツ施 設 * 1	707	—	501 (3,857)	31	1,240	—
東急セブンハンドレッドクラブ 千葉市緑区	ゴルフ場設 備 * 1、3	1,403	—	18,424 (1,018,519)	—	19,828	—
グランドオークゴルフクラブ 兵庫県加東郡東条町	ゴルフ場設 備 * 1、4	480	—	5,877 (1,407,588)	—	6,358	—

平成18年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
ファイブハンドレッドクラブ 静岡県裾野市	ゴルフ場設 備 * 1	369	—	4,274 (1,012,284)	0	4,643	—
湯布高原ゴルフクラブ 大分県大分郡湯布院町	ゴルフ場設 備 * 1	391	—	2,363 (929,636)	—	2,755	—
エメラルド コースト ゴルフ リンクス 沖縄県宮古郡下地町	ゴルフ場設 備 * 1、5	365	—	1,746 (805,880)	18	2,130	—

（注） \* 1：賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

\* 2：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、62,663㎡であります。

\* 3：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、250,261㎡であります。

\* 4：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、794,320㎡であります。

\* 5：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、100㎡であります。

〔国内子会社〕

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
（株）スリーハンドレッドクラブ スリーハンドレッドクラブ 神奈川県茅ヶ崎市	ゴルフ場設 備	1,053	50	2,639 (614,660)	384	4,127	51
イツ・コミュニケーションズ （株） たまプラーザ放送センター 横浜市青葉区他横浜、川崎、東 京地区	有線テレビ ジョン放送 設備	7,136	1,573	5 (8)	107	8,823	179
（株）伊豆急スポーツセンター 稲取ゴルフクラブ 静岡県賀茂郡東伊豆町	ゴルフ場他 付帯設備 * 2	1,374	92	136 (56,961)	2,588	4,191	35
（株）伊豆急ケーブルネットワーク 伊豆急ケーブルネットワーク 静岡県下田市～神奈川県湯河原 町	CATV他 付帯設備 * 3	900	320	189 (1,048)	15	1,426	38
ニッポンレンタカー北海道（株） ニッポンレンタカー千歳空港営 業所 北海道千歳市他道内32カ所	レンタカー 営業所設備 * 4	485	8	1,224 (50,403)	14	1,732	95
T Cプロパティーズ（株） 四日市東急ゴルフ倶楽部 三重県四日市市	ゴルフ場設 備 * 1、5	9	0	1,952 (771,209)	—	1,961	—

（注） \* 1：業務を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

\* 2：帳簿価額「その他」には、コース、工具器具及び備品の他、無形固定資産を含んでおります。

\* 3：帳簿価額「その他」には、工具器具及び備品の他、無形固定資産を含んでおります。

\* 4：土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、18,832㎡であります。

\* 5 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、172,043㎡であります。

[在外子会社]

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
マウナ ラニ リゾート（オペ レーション）, INC. フランシス HI' i ブラウン ゴルフコース 米国ハワイ州コハラコースト	ゴルフ場 設備 * 1	469	—	2,164 (1,909,424)	577	3,210	61

(注) \* 1 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、931,068㎡であります。

(6) ホテル事業

主な設備は次のとおりであります。

[提出会社]

平成18年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
新橋愛宕山東急イン本館 東京都港区	ホテル設備 * 1、2	1,725	—	4,022 (1,011)	—	5,747	—
宮古島東急リゾート 沖縄県宮古郡下地町	ホテル設備 * 1、3	2,969	7	185 (159,278)	5	3,167	—
今井浜東急リゾート 静岡県賀茂郡河津町	ホテル設備 * 1、4	1,542	0	825 (24,067)	6	2,375	—

(注) \* 1 : 賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

\* 2 : 建物の賃貸可能面積は、5,664㎡であります。

\* 3 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、13,223㎡であります。

\* 4 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、79㎡であります。

[国内子会社]

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
T Cプロパティーズ(株) シティ弘前ホテル 青森県弘前市	ホテル設備 * 1	1,249	10	823 (2,914)	20	2,103	—
(株)東急ホテルズ 羽田エクセルホテル東急 東京都大田区	ホテル設備 * 1、2	2,111	7	— (—)	324	2,443	—
(株)東急ホテルズ 名古屋東急ホテル 名古屋市中区	ホテル設備 * 1、2	905	83	— (—)	305	1,294	—

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
(株)東急ホテルズ 赤坂エクセルホテル東急 東京都千代田区	ホテル設備 * 1、2	994	26	— (—)	107	1,128	—
東急リネン・サプライ(株) 相模工場他 神奈川県綾瀬市他	クリーニング 設備	1,306	603	1,098 (20,006)	225	3,233	210

(注) 1. \* 1 : 賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

\* 2 : 建物を賃借しております。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

なお、施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	建物の面積 (㎡)	従業員数 (人)
(株)東急ホテル チェーン	セルリアンタワー東急ホテル 東京都渋谷区他32店	ホテル建物	1,702	505,496	—

〔在外子会社〕

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
マウナ ラニ リゾート（オペ レーション）, INC. マウナ ラニ ベイホテル&パ ンガローズ 米国ハワイ州コハラコースト	ホテル設備	4,870	10	1,850 (145,522)	628	7,349	556



## (7) その他事業

主な設備は次のとおりであります。

〔国内子会社〕

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m <sup>2</sup> )	その他	合計	
東横車輛電設(株) 本社工場 川崎市中原区他2カ所	本社・事務 所工場設備	1,327	136	1,952 (22,156)	109	3,526	431
東急車輛製造(株) 本社・横浜製作所 横浜市金沢区	本社・工場 設備	3,325	2,077	25,580 (303,636)	414	31,397	859
東急車輛製造(株) 和歌山製作所 和歌山県那賀郡打田町	事務所工場 設備	1,141	1,058	3,820 (100,543)	40	6,061	88
東急車輛製造(株) 群馬製作所 群馬県邑楽郡邑楽町	事務所工場 設備	2,321	424	2,872 (111,000)	84	5,703	212
東急車輛製造(株) 大阪製作所 大阪府堺市	事務所工場 設備 *1	7	—	3,002 (63,293)	—	3,009	—
東急車輛製造(株) 羽生工場 埼玉県羽生市	事務所工場 設備 *2	1,196	99	294 (22,138)	12	1,603	28
(株)ライフシステムズ ライフニクス高井戸 東京都杉並区	高齢者介護 設備 *3	1,888	—	— (—)	54	1,942	31

(注) \*1：当該設備は既に閉鎖しております。

\*2：土地を賃借しております。土地の賃借面積は、6,983m<sup>2</sup>であります。

\*3：土地を賃借しております。土地の賃借面積は、10,475m<sup>2</sup>であります。

建物の賃貸可能面積は、6,913m<sup>2</sup>であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金については、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

新設、改修

会社名 事業所名 (工事件名)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 目黒線目黒～多摩川間 改良工事および東横線 多摩川～日吉間複々線 化工事	交通事業	鉄道事業設 備	297,900	280,664	昭和62.12	平成21.3
当社 大井町線大井町～二子 玉川間改良工事および 田園都市線二子玉川～ 溝の間複々線化工事	交通事業	鉄道事業設 備	156,451	74,618	平成2.9	平成20.9
当社 東横線渋谷～横浜間改良 工事	交通事業	鉄道事業設 備	159,316	11,272	平成14.5	平成27.3
当社 たまプラーザ駅周辺開発	不動産事業	不動産賃貸 設備	27,018	1,878	平成17.11	平成22.10
伊豆急行(株) 谷津トンネル補強工事	交通事業	鉄道事業設 備	2,338	457	平成14.4	平成27.12
(株)東急ストア 柏の葉キャンパス駅前店 他3店 店舗新設	リテール事業	販売店舗設 備	3,685	945	平成17.6	平成19.4

除却、売却

会社名 事業所名	事業の種類別セグ メント	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却・売却の予定 時期
東急車輛製造(株) 大阪製作所 (除却・売却)	その他事業	事務所工場設備	3,009	平成19年3月
(株)ティー・エイチ・プロパ ティーズ キャピトル東急ホテル (除却)	ホテル事業	ホテル設備 *1	423	平成18年12月

\*1 内装設備については、(株)東急ホテルズ(旧 (株)東急ホテルマネジメント)が保有しております。  
なお、当建物および内装設備につきましては、当連結会計期間に「ホテル建物設備臨時償却費」5,653百万円を計上しております。また、上記の期末帳簿価額には、土地12,684百万円は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,187,111,041	1,187,111,041	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,187,111,041	1,187,111,041	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成18年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成18年3月31日現在			平成18年5月31日現在		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第51回 無担保転換社債 (平成13年10月18日)	26,429	605	303	26,429	605	303
2007年 満期円建転換社債 (平成13年10月18日)	22,000	646	323	22,000	646	323

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
13. 7. 17 (注1)	25,537	1,123,885	1,276	108,819	11,448	117,671
14. 8. 17 (注2)	—	1,123,885	—	108,819	△90,466	27,204
14. 10. 1 (注3)	17,085	1,140,970	—	108,819	19,976	47,181
15. 4. 1～ 16. 3. 31 (注4)	3	1,140,974	1	108,820	0	47,182
16. 10. 1 (注5)	4,073	1,145,047	—	108,820	1,070	48,252
17. 4. 1 (注6)	36,164	1,181,211	—	108,820	7,721	55,973
17. 4. 1～ 18. 3. 31 (注7)	5,899	1,187,111	1,787	110,608	1,781	57,755

- (注) 1. 平成13年7月17日の株式交換により株式会社東急ホテルチェーンを完全子会社化（株式会社東急ホテルチェーン額面株式1株につき、当社普通株式0.32株を割当交付）したことによる増加であります。
2. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の承認を受け、その他資本剰余金への振り替えを行ったことによる減少であります。
3. 平成14年10月1日の株式交換により東急車輛製造株式会社を完全子会社化（東急車輛製造株式会社株式1株につき、当社普通株式0.167株を割当交付）したことによる増加であります。
4. 転換社債の株式転換による増加であります。
5. 平成16年10月1日の株式交換により伊豆急行株式会社を完全子会社化（伊豆急行株式会社株式1株につき、当社普通株式1.50株を割当交付）したことによる増加であります。
6. 平成17年4月1日の株式交換により株式会社東急百貨店を完全子会社化（株式会社東急百貨店株式1株につき、当社普通株式0.32株を割当交付）したことによる増加であります。
7. 転換社債の株式転換による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	152	62	1,034	377	12	52,571	54,211	—
所有株式数 (単元)	24	553,996	8,687	36,962	257,051	69	315,847	1,172,636	14,475,041
所有株式数の 割合（%）	0.00	47.24	0.74	3.15	21.92	0.01	26.94	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,484,304株は「個人その他」に1,484単元及び「単元未満株式の状況」に304株含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に43単元、「単元未満株式の状況」の中に714株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	83,183	7.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,856	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	51,470	4.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,107	3.46
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	28,357	2.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	25,108	2.12
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	24,476	2.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,477	1.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,236	1.70
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	19,457	1.64
計	—	388,731	32.75

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)を除き、各信託銀行の所有株式数には信託業務に係る株式は含まれておりません。
2. 三菱UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日、三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社が合併したものであります。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日、株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併したものであります。
4. 平成18年2月15日に、クリフォードチャンス法律事務所を代理人とするキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほか3社の共同保有者から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在(平成18年3月31日現在)の実質所有状況(株主名、持株数など)の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

- ①大量保有者
- キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー  
(Capital Guardian Trust Company) (56,747千株)
- キャピタル・インターナショナル・リミテッド  
(Capital International Limited) (14,652千株)
- キャピタル・インターナショナル・インク  
(Capital International Inc.) (8,537千株)
- キャピタル・インターナショナル・エス・エイ  
(Capital International S.A.) (1,712千株)
- ②保有株式数(総数) 81,648千株
- ③株券保有割合 6.88%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,484,000 (相互保有株式) 普通株式 4,271,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,166,881,000	1,166,881	—
単元未満株式	普通株式 14,475,041	—	—
発行済株式総数	1,187,111,041	—	—
総株主の議決権	—	1,166,881	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 43千株 (議決権 43個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平 台町5番6号	1,484,000	—	1,484,000	0.13
(相互保有株式)					
(株)東急レクリエー ション	東京都新宿区歌舞 伎町一丁目29番1 号	3,213,000	—	3,213,000	0.27
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐 原町2番地	684,000	—	684,000	0.06
渋谷開発(株)	東京都渋谷区南平 台町5番6号	177,000	—	177,000	0.01
(株)東急百貨店	東京都渋谷区道玄 坂二丁目24番1号	166,000	—	166,000	0.01
(株)東急ストア	東京都目黒区上目 黒一丁目21番12号	10,000	—	10,000	0.00
伊豆急不動産(株)	静岡県伊東市八幡 野1151番地	6,000	—	6,000	0.00
(株)大阪会館	大阪市中央区本町 四丁目1番52号	6,000	—	6,000	0.00
東横車輛電設(株)	神奈川県川崎市 中原区今井上町55番 地	4,000	—	4,000	0.00
(株)東急ステーショ ンリテールサービ ス	東京都目黒区碑文 谷六丁目7番22号	3,000	—	3,000	0.00
東急ファシリティ サービス(株)	東京都目黒区東山 三丁目7番1号	1,000	—	1,000	0.00
(株)伊東アンテナ協 会	静岡県伊東市寿町 7番6号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	5,755,000	—	5,755,000	0.48

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「本公司は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社の主要な事業であります鉄軌道事業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事で総額2,979億円、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、混雑緩和を図るとともに目黒線や大井町線を活性化して効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施しております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化や渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と地下鉄13号線の相互直通運転実施に伴う、特急・通勤特急・急行列車10両化（現行8両）対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事に総額1,593億円を見込み、東横線のさらなる混雑緩和と利便性向上を目指してまいります。このように長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、可能な限り、内部留保資金を充てていく所存であります。今後とも公共輸送機関としての使命を果たすべく、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益分配につきましては、安定配当の継続を基本方針として、1983年3月期より1株につき年5円の配当を維持してまいりました。従来からの安定配当継続の方針を踏まえ、2006年3月期は年5円（中間2円50銭、期末2円50銭）の配当を実施することを決定いたしました。

今後も株主価値向上のため1株当たりの利益水準を高めていくとともに、資本の充実と配当性向を勘案して利益分配を検討してまいります。

なお、会社法施行による配当回数の変更は予定しておりません。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	795	534	686	672	852
最低(円)	353	350	312	470	461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	633	723	852	848	832	814
最低(円)	540	635	711	757	696	693

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		上條 清文	昭和10. 9. 12	昭和33年4月 当社入社 同 56年7月 当社秘書室長 同 62年6月 当社取締役 平成元年6月 当社イン事業部長 同 2年4月 当社ホテル事業部長 同 5年6月 当社常務取締役 同 7年4月 当社専務取締役 同 11年6月 当社取締役副社長、当社代表取締役(現) 同 13年6月 当社取締役社長 同 17年6月 当社取締役会長(現)	33
取締役社長 (代表取締役)		越村 敏昭	昭和15. 9. 20	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 当社経営管理室長 同 7年6月 当社取締役 同 9年6月 当社人事部長 同 11年6月 当社常務取締役 同 13年6月 当社専務取締役、当社コーポレート統括本部長 同 15年6月 当社代表取締役(現) 同 17年6月 当社取締役社長(現)	25
取締役副社長 (代表取締役)	技師長	八方 隆邦	昭和16. 11. 22	昭和39年4月 当社入社 平成10年6月 当社交通事業部長 同 11年6月 当社取締役 同 13年6月 当社常務取締役 同 13年7月 当社鉄道事業部長 同 15年4月 当社鉄道事業本部長 同 17年4月 当社執行役員 同 17年6月 当社専務取締役 同 18年4月 当社技師長(現) 同 18年6月 当社取締役副社長(現)、当社代表取締役(現)	21
取締役副社長 (代表取締役)		鈴木 克久	昭和19. 1. 24	昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 当社財務部長 同 11年6月 当社取締役 同 13年6月 当社常務取締役 同 15年4月 当社財務戦略推進本部長 同 17年4月 当社執行役員、財務戦略室長 同 17年6月 当社専務取締役 同 18年6月 当社取締役副社長(現)、当社代表取締役(現)	12
専務取締役		中原 徹郎	昭和19. 10. 21	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社都市開発事業部事業推進部長 同 11年6月 当社取締役、当社都市開発事業部長 同 15年4月 当社都市生活事業本部長 同 15年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社専務取締役(現)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役		安達 功	昭和18. 10. 1	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社グループ事業室関連二部長 同 11年6月 当社取締役、当社経営管理室長 同 12年7月 当社コーポレート統括本部経営企画室長 同 14年7月 当社コーポレート統括本部副本部長 同 15年4月 当社経営統括本部長 同 15年6月 当社常務取締役 同 17年4月 当社執行役員、経営統括室長 同 17年6月 当社専務取締役(現)	52
常務取締役	情報・コミュニケーション事業部長	桑原 常泰	昭和24. 11. 19	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営統括本部経営政策担当統括部長 同 15年6月 当社取締役 同 17年4月 当社執行役員(現)、情報・コミュニケーション事業部長(現) 同 18年6月 当社常務取締役(現)	10
常務取締役	ビル事業部長 リテール関連事業推進会議事務局長	木下 雄治	昭和26. 4. 23	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社財務戦略推進本部連結経営推進部統括部長 同 15年6月 当社取締役 同 17年4月 当社執行役員(現)、ビル事業部長(現)、リテール関連事業推進会議事務局統括部長 同 18年4月 当社リテール関連事業推進会議事務局長(現) 同 18年6月 当社常務取締役(現)	15
取締役相談役		清水 仁	昭和6. 2. 3	昭和28年4月 当社入社 同 52年4月 当社開発事業本部管理部長 同 56年6月 当社取締役 同 56年7月 当社経営企画室長 同 58年7月 当社財務部長 同 60年6月 当社常務取締役 同 60年7月 当社経営管理室長 同 62年12月 当社専務取締役 平成7年4月 当社取締役社長、当社代表取締役 同 13年6月 当社取締役会長 同 17年6月 当社取締役相談役(現)	37
取締役	調査役	五十嵐 正	昭和16. 11. 17	昭和41年4月 当社入社 平成8年9月 当社ホテル事業部事業推進部長 同 9年6月 当社取締役、当社ホテル事業部長 同 11年6月 当社社長室長 同 13年6月 当社常務取締役 同 13年7月 当社広報室長 同 15年4月 当社社長室統括室長、当社広報室統括室長、当社業務管理・環境部統括部長 同 17年6月 当社専務取締役 同 18年6月 当社取締役調査役(現)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	調査役	五島 哲	昭和23. 7. 21	昭和58年5月 東急建設株式会社専務取締役 同 58年6月 当社取締役(現) 同 61年12月 東急建設株式会社取締役副社長 平成2年6月 同社取締役社長 同 10年12月 当社調査役(現)	4,369
取締役		* 根津 嘉澄	昭和26. 10. 26	平成2年6月 東武鉄道株式会社取締役 同 3年4月 同社常務取締役 同 5年6月 同社専務取締役 同 7年6月 同社取締役副社長 同 11年6月 同社取締役社長(現) 同 13年6月 当社取締役(現)	10
取締役		* 岡田 茂	大正13. 3. 2	昭和46年8月 東映株式会社取締役社長 同 55年1月 株式会社東急レクリエーション 取締役社長 平成元年6月 当社取締役(現) 同 5年6月 東映株式会社取締役会長 同 6年3月 株式会社東急レクリエーション 取締役会長 同 14年6月 東映株式会社相談役 同 15年3月 株式会社東急レクリエーション 取締役相談役(現) 同 18年6月 東映株式会社名誉会長(現)	35
取締役		* 植木 正威	昭和17. 2. 17	平成4年6月 東急不動産株式会社取締役 同 8年6月 同社常務取締役 同 11年6月 同社専務取締役 同 12年6月 同社取締役社長(現) 同 13年6月 当社取締役(現)	11
常勤監査役		※ 山田 匡通	昭和15. 5. 5	平成8年4月 株式会社東京三菱銀行(現 株式 会社三菱東京UFJ銀行)常務取締 役 同 12年6月 同社専務取締役 同 14年6月 国際証券株式会社(現 三菱U F J証券株式会社)取締役会長 同 14年9月 三菱証券株式会社(現 三菱U F J証券株式会社)取締役会長 同 16年6月 当社常勤監査役(現)	—
常勤監査役		垣本 謙一郎	昭和16. 8. 19	昭和40年4月 当社入社 平成10年6月 当社生活情報事業部長 同 11年6月 当社常勤監査役(現)	15
監査役		※ 櫻井 孝顕	昭和7. 10. 30	昭和62年4月 第一生命保険相互会社取締役社 長 平成元年6月 当社監査役(現) 同 9年4月 第一生命保険相互会社取締役会 長 同 16年7月 同社相談役(現)	—
監査役		※ 河野 俊二	昭和2. 8. 1	平成2年6月 東京海上火災保険株式会社(現 東京海上日動火災保険株式会 社)取締役社長 同 8年6月 同社取締役会長 同 13年6月 同社相談役 同 16年6月 当社監査役(現) 同 16年10月 東京海上日動火災保険株式会 社相談役(現)	—
監査役		※ 岡本 園衛	昭和19. 9. 11	平成11年3月 日本生命保険相互会社常務取締 役 同 14年3月 同社専務取締役 同 17年4月 同社取締役社長(現) 同 17年6月 当社監査役(現)	—
計					4,675

(注) 1. \*印を付した取締役は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. ※印を付した監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



よび責任を明確化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的とした執行役員制度を平成17年4月1日付で導入しております。この執行役員は取締役会で選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に則り、代表取締役の指揮命令下で業務を遂行していくものであります。取締役会および各取締役が執行役員の業務執行を監視・監督いたします。

#### ④内部監査および監査役監査の状況

当社は、経営統括室内部統制推進部内に内部監査部門を設置して、会社業務の全般にわたり内部監査を実施することにより、会社経営の実態を正確に把握検討し、業務の改善を促進させる体制をとっております。

監査役は重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会、その他の重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行を監査できる体制をとっております。監査役会では、各監査役の監査状況の報告、監査意見の形成などを行っております。また、監査役および監査役会の事務局として専任スタッフを配置し、監査役の職務遂行を補助する体制につきましても確保しております。

相互連携につきまして、監査役は、内部監査部門に対して内部統制システムに関わる状況とその監査結果の報告等を求めることにより緊密な連携を保っております。また、当社の会計監査人である新日本監査法人、常勤監査役と当社は毎月定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況ならびに当社および関係会社の監査に関する情報の交換を行っております。

#### ⑤会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	唐澤 洋	新日本監査法人	20年*
	湯本 堅司		—
	吉村 基		—

\* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりましたが、同法人の交替規程の改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名      会計士補 4名      その他 2名

#### ⑥社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である根津嘉澄は、東武鉄道株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。また、当社は同社との間に車両使用料等の取引があります。

同じく岡田茂は、東映興業不動産株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。

同じく植木正威は、当社の関連会社である東急不動産株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。また、当社は同社との間に施設賃貸借等の取引があります。

当社の社外監査役である岡本園衛は、日本生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に資金借入等の取引があります。

なお、いずれの会社間における取引につきましても一般取引先と同様の条件であります。また、社外取締役個人および社外監査役個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況および内部統制システムの整備の状況等

平成12年のグループ経営方針における「コンプライアンス経営によるリスク管理」に基づく取り組みを踏まえつつ、さらなる推進・高度化を進めております。

①コンプライアンス体制の整備状況

平成14年4月に制定した「東京急行電鉄行動規範」につき、定期的な研修その他により周知に努めております。

社長室CSR推進部内に設置した法務部門により、全社的な法務チェックを実施するとともに、各部門にはコンプライアンス責任者、担当者、補佐者を設置し、「法務チェックポイント」などのチェックツールを配備してフロントチェック機能を持たせるなど、法令遵守体制を構築しております。

また、経営統括室内部統制推進部内に設置したコンプライアンス相談窓口の周知に努め、行動規範に違反する行為に関し従業員が直接通報・相談できるようにしております。さらに同部内に設置した内部監査部門により、監査計画に基づき内部監査を実施するとともに、内部監査の結果を経営層に対し報告しております。

②リスク管理体制の整備状況

「コンプライアンス経営によるリスク管理」を推進するため、経営統括室内部統制推進部内に設置したリスク管理部門により、事業ごとにリスクの認識・評価を行い、リスクコントロール方針を策定しております。この方針に基づき、リスクに対する実行施策を取りまとめたリスクレポートを策定し、リスクコントロールを実行するとともにコントロールおよび改善状況のモニタリングを行い、必要があればコントロール方針を修正しております。

事業活動に関する様々な危機管理を行い損失の最小化をはかるため、「危機管理基本規程」に基づき、全社的な危機管理体制の整備を進めております。

③情報管理体制の整備状況

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報につき、「情報管理基本規程」、「文書整理規則」、「電子情報セキュリティ規程」等に基づき適切に保存および管理を行っております。

また、「機密情報管理規程」、「内部者取引防止規程」等に基づき、機密情報の管理を徹底するとともに、「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時開示すべき情報について積極的に開示しております。

④ブランドマネジメント、その他の整備状況

「ブランドマネジメント委員会」により、ブランド使用基準・ブランドコミュニケーション戦略・ブランドリスクコントロール等に関する対応方針を決定し、ブランド価値の維持向上に努めております。

また、平成14年1月制定の「東急グループコンプライアンス指針」を受け、グループの主要会社でCSR委員会を構成し、コンプライアンスを含めたCSR活動をグループとして一体的に推進しております。

グループ会社につき、定期的に所管部署によるモニタリングを実施しております。

(3) 役員報酬等（使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）および監査報酬等

①役員報酬

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）	
			（うち社外）
取締役	14	311	12
監査役	5	57	36
計	19	369	48

②役員退職慰労金 10名 150百万円

③監査報酬（新日本監査法人）

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規程する業務に基づく報酬 53百万円

（英文財務諸表に係る3百万円、コンフォートレター作成に係る2百万円を含む）

上記以外の業務に基づく報酬（内部統制評価アドバイザー業務） 10百万円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

(3) 当社との合併により消滅した渋谷開発株式会社の最終事業年度の前事業年度（第46期、平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）及び最終事業年度（第47期、平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）の財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、渋谷開発株式会社の最終事業年度の前事業年度（第46期、平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）及び最終事業年度（第47期、平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		63,285		48,482	
2. 受取手形及び売掛金		139,249		125,448	
3. 有価証券	※2	108		22	
4. たな卸資産	※2	164,067		148,050	
5. 繰延税金資産		23,008		22,987	
6. その他		29,739		30,284	
7. 貸倒引当金		△1,105		△1,287	
流動資産合計			418,354		373,988
			19.8		18.5
II 固定資産					
A 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2	563,190		527,009	
2. 機械装置及び運搬具	※2	56,546		52,803	
3. 土地	※2,5	519,257		503,455	
4. 建設仮勘定		128,740		163,857	
5. その他	※2	21,305		21,244	
有形固定資産合計		1,289,042		1,268,369	
B 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		4,396		14,843	
2. その他		33,955		38,046	
無形固定資産合計		38,352		52,890	
C 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1,2 4	161,883		170,600	
2. 長期貸付金		1,407		809	
3. 繰延税金資産		48,867		14,638	
4. その他	※6	174,056		159,305	
5. 貸倒引当金	※6	△18,756		△19,333	
投資その他の資産合計		367,458		326,019	
固定資産合計			1,694,853		1,647,279
			80.2		81.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産合計			2,113,208	100.0	2,021,268	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		131,835			134,825	
2. 短期借入金	※2	314,181			277,490	
3. 一年以内償還予定社債	※2	64,700			65,500	
4. 未払法人税等		4,365			6,821	
5. 賞与引当金		12,259			12,595	
6. 前受金及び未成工事受 入金		74,784			86,235	
7. その他	※2	94,356			94,394	
流動負債合計			696,482	33.0	677,862	33.5
II 固定負債						
1. 社債	※2	311,998			242,729	
2. 長期借入金	※2	552,598			521,205	
3. 退職給付引当金		50,436			43,688	
4. 役員退職慰労引当金		3,265			1,993	
5. 預り保証金		128,950			127,382	
6. 繰延税金負債		26,676			28,741	
7. 再評価に係る繰延税金 負債	※5	10,185			11,504	
8. その他	※2	35,468			31,174	
固定負債合計			1,119,578	53.0	1,008,418	49.9
III 特別法上の準備金						
特定都市鉄道整備準備 金	※3		34,933	1.6	30,137	1.5
負債合計			1,850,994	87.6	1,716,419	84.9
(少数株主持分)						
少数株主持分			77,155	3.6	46,121	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※7	108,820	5.1	110,608	5.5
II 資本剰余金		85,523	4.1	106,011	5.2
III 利益剰余金		△20,240	△1.0	11,326	0.6
IV 土地再評価差額金	※5	5,269	0.3	8,817	0.4
V その他有価証券評価差額 金		17,359	0.8	27,673	1.4
VI 為替換算調整勘定		△9,047	△0.4	△3,752	△0.2
VII 自己株式	※8	△2,627	△0.1	△1,957	△0.1
資本合計		185,058	8.8	258,728	12.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,113,208	100.0	2,021,268	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			1,055,564	100.0		1,388,554	100.0
II 営業費							
1. 運輸業等営業費及び売上原価	※2	830,643			1,056,071		
2. 販売費及び一般管理費	※1,2	147,906	978,549	92.7	246,827	1,302,899	93.8
営業利益			77,014	7.3		85,654	6.2
III 営業外収益							
1. 受取利息		156			266		
2. 受取配当金		1,276			1,585		
3. 受託工事事務費戻入		514			674		
4. 持分法による投資利益		1,079			—		
5. 連結調整勘定償却		6,474			5,955		
6. 匿名組合分配金		1,521			2,434		
7. その他		4,246	15,268	1.4	4,868	15,784	1.1
IV 営業外費用							
1. 支払利息		20,738			20,477		
2. 持分法による投資損失		—			3,251		
3. その他		4,510	25,249	2.4	3,658	27,387	2.0
経常利益			67,034	6.3		74,052	5.3
V 特別利益							
1. 前期損益修正益		373			134		
2. 固定資産売却益	※3	10,818			5,270		
3. 工事負担金等受入額		11,187			6,554		
4. 特定都市鉄道整備準備金取崩額		5,307			7,200		
5. 子会社株式売却益		2,624			—		
6. 投資有価証券売却益		8,813			19,560		
7. 退職給付信託設定益		16,831			—		
8. その他		2,698	58,655	5.6	3,576	42,296	3.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
1. 前期損益修正損		88			68		
2. 固定資産売却損	※4	19,651			4,342		
3. 固定資産圧縮損		246			—		
4. 工事負担金等受入額圧縮損		6,444			3,440		
5. 固定資産除却損		1,144			2,392		
6. 固定資産評価損	※5	885			—		
7. 販売用不動産評価損		18,099			8,030		
8. 投資有価証券評価損		200			—		
9. 特別退職金		682			—		
10. 特定都市鉄道整備準備金繰入額		2,365			2,404		
11. 減損損失	※6	3,324			10,350		
12. 退職給付制度改定損失		13,071			—		
13. ホテル建物設備臨時償却費		—			5,844		
14. その他		6,395	72,601	6.9	12,639	49,514	3.6
税金等調整前当期純利益			53,088	5.0		66,834	4.8
法人税、住民税及び事業税		4,159			6,161		
法人税等調整額		10,678	14,838	1.4	32,114	38,275	2.8
少数株主利益			2,817	0.3		—	—
少数株主損失			—	—		13,403	1.0
当期純利益			35,432	3.3		41,962	3.0

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			128,066		85,523
II 資本剰余金増加高					
1. 株式交換による増加高		2,552		18,299	
2. 転換社債の株式転換による増加高		—		1,781	
3. 自己株式処分差益		60		355	
4. 連結子会社減少による増加高		—	2,613	51	20,488
III 資本剰余金減少高					
1. 資本剰余金取崩額		39,471		—	
2. 配当金		5,684	45,156	—	—
IV 資本剰余金期末残高			85,523		106,011
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△95,287		△20,240
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		35,432		41,962	
2. 連結子会社減少による増加高		—		65	
3. 資本剰余金取崩額		39,471		—	
4. 土地再評価差額金取崩額		3,089	77,993	—	42,027
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,842		5,797	
2. 土地再評価差額金取崩額		—		4,530	
3. 役員賞与		105	2,947	133	10,460
IV 利益剰余金期末残高			△20,240		11,326

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		53,088	66,834
2. 減価償却費		54,854	56,381
3. 連結調整勘定償却額		△3,992	1,621
4. 減損損失		3,324	10,350
5. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△22,355	△3,166
6. 退職給付信託設定額		17,120	—
7. 退職給付信託設定益		△16,831	—
8. 退職給付制度改定損失		13,071	—
9. 特定都市鉄道整備準備金の増減額 (減少: △)		△2,941	△4,795
10. 工事負担金等受入額		△11,187	△6,554
11. 工事負担金等受入額圧縮損		6,444	3,440
12. 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△8,761	△18,053
13. 子会社株式売却損益 (売却益: △)		△2,615	1,608
14. 投資有価証券評価損		200	—
15. 固定資産売却損益 (売却益: △)		8,833	△927
16. 固定資産除却損		9,636	10,332
17. ホテル建物設備臨時償却費		—	5,844
18. 販売用不動産評価損		18,099	8,030
19. 固定資産評価損		885	—
20. 持分法による投資損益 (益: △)		△1,079	3,251
21. 売上債権の増減額 (増加: △)		△9,211	8,060
22. たな卸資産の増減額 (増加: △)		35,426	9,412
23. 仕入債務の増減額 (減少: △)		1,710	5,866

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
24. 預り保証金の増減額 (減少:△)		△1,680	△734
25. 受取利息及び受取配当 金		△1,432	△1,851
26. 支払利息		20,738	20,477
27. その他		△9,049	7,707
小計		152,295	183,134
28. 利息及び配当金の受取 額		1,965	2,622
29. 利息の支払額		△21,213	△20,814
30. 法人税等の支払額		△3,456	△4,089
営業活動によるキャッ シュ・フロー		129,590	160,852
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 固定資産の取得による 支出		△98,298	△123,851
2. 固定資産の売却による 収入		69,806	19,520
3. 投資有価証券の取得に よる支出		△1,981	△10,024
4. 投資有価証券の売却に よる収入		30,624	35,684
5. 子会社株式の取得によ る支出		△2,825	△790
6. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出	※1	△11,223	—
7. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却によ る支出		△21	△514
8. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却によ る収入	※2	3,493	8,285
9. 工事負担金等受入によ る収入		19,398	21,336
10. 貸付による支出		△1,370	△577
11. 貸付金の回収による収 入		1,897	1,544
12. その他		58	228



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,557	△49,158
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△70,326	△34,778
2. 長期借入による収入		78,493	78,502
3. 長期借入金の返済による支出		△107,162	△103,810
4. コマーシャル・ペーパーの発行による収入		22,000	—
5. コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△22,000	—
6. 社債の発行による収入		39,751	—
7. 社債の償還による支出		△48,201	△63,500
8. 親会社による配当金の支払額		△8,526	△5,797
9. 少数株主への配当金の支払額		△596	△543
10. その他		△228	1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		△116,796	△128,439
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		40	331
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		22,391	△16,413
VI 現金及び現金同等物の期首残高		42,676	65,510
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△456	△64
VIII 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		898	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		65,510	49,032

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 206社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立によって、㈱東急ウィル、東急セキュリティ㈱他2社、㈱東急百貨店株式の公開買付けにより、同社及び同社の子会社9社、㈱東急エージェンシー及び同社の子会社7社を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>東急エアカーゴ㈱、ABLE FORCE FREIGHT LIMITED他13社は株式売却により、東急マイクロネシア開発CORP.、大洋航空㈱他12社は会社清算により子会社に該当しなくなったため除外しております。東横電工㈱、新東急施設㈱他1社は他の連結子会社と合併のため、連結子会社数から除外しております。</p> <p>非連結子会社は㈱あいぜん苑他2社であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結子会社となりました㈱東急百貨店及び同社の子会社9社、㈱東急エージェンシー及び同社の子会社7社につきましては、支配獲得日を当連結会計年度末とみなしているため貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社数 196社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。上田交通㈱が会社分割により上田電鉄㈱を設立した他、新規に設立した3社を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>東急ロジスティック㈱、日本貨物急送㈱他7社は株式売却により、グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション、INC. 他4社は会社清算により子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>非連結子会社は㈱あいぜん苑他2社であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>なお、㈱東急百貨店及び同社の子会社9社、㈱東急エージェンシー及び同社の子会社7社につきましては、前連結会計年度末を支配獲得日とみなしているため、損益は当連結会計年度より連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑他1社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等22社であります。</p> <p>(株)バンコク東急百貨店他1社は(株)東急百貨店の連結子会社への異動に伴い新たに持分法を適用しております。(株)東急百貨店および(株)東急エージェンシー他3社は東急百貨店株式の公開買付けにより連結子会社となったため、(株)東急ハンズ他5社は株式売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社4社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)、(株)TMS、クレードル興農(株)及び(株)渋谷文化劇場であります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑他1社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等20社であります。</p> <p>(株)ダイヤモンドアイを新規設立により新たに持分法適用関連会社に加え、セリパシフィックコーポレーションSDN. BHD他1社を株式売却により、(株)メリッサコーポレーションを会社清算により持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社4社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)、(株)TMS、クレードル興農(株)及び(株)渋谷文化劇場であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>(株)九州東急ホテルチェーン、東急リネン・サプライ(株)、日本貨物急送(株)、日貨商運(株)、伊豆貨物急送(株)、北海道北見バス(株)、網走交通バス(株)、東和運輸(株)、北海鋪道(株)、北海道新管財(株)、(株)ニッポンレンタカー東急、(株)アイ・アール・エス、グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション、INC.、東急ジオックス(株)、関東鉦産(株)、(株)桜サービス、(株)キューフロント、東急カナダ CORP.、マウナ ラニ リゾート (オペレーション)、INC.、マウナ ラニ サービス、INC.、マウナ ラニ リアルティ、INC.、マウナ ラニ エスティーピー、INC.、ヤンチェップ サン シティ PTY. LTD.、</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>(株)九州東急ホテルチェーン、東急リネン・サプライ(株)、北海道北見バス(株)、網走交通バス(株)、東和運輸(株)、北海鋪道(株)、北海道新管財(株)、(株)ニッポンレンタカー東急、(株)アイ・アール・エス、東急ジオックス(株)、関東鉦産(株)、(株)桜サービス、マウナ ラニ リゾート (オペレーション)、INC.、マウナ ラニ サービス、INC.、マウナ ラニ リアルティ、INC.、マウナ ラニ エスティーピー、INC.、ヤンチェップ サン シティ PTY. LTD.、トウキョウ インベストメント シンガポール PTE. LTD.、パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE. LTD.、パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ アメリカ、INC.、</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>トウキョウ インベストメント シンガポール PTE. LTD.、  パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE. LTD.、  パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ アメリカ, INC.、  P. T. パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ インドネシア、  (株)パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、  (株)インターナショナルレストラン サービス</p> <p>1月31日決算会社  渋谷開発(株)、(株)東急文化村、  東急商業開発(株) (旧 (株)ティー・エム・ディー) 、  (株)東急百貨店、  渋谷地下街(株)、  (株)ながの東急百貨店、  (株)北長野ショッピングセンター、  (株)東急タイム、  (株)東急百貨店サービス、  (株)きたみ東急百貨店、  (株)セントラルフーズ、  (株)クイーンズイースト</p> <p>2月28日決算会社  山形新管財サービス(株)、  (株)東急ストア、  東光食糧(株)、東光食品(株)、  (株)トップシューズ、  (株)東光グリーン・フーズ、  (株)東光ドラッグ、東光サービス(株)、  (株)協同技術センター</p> <p>(B) 9月30日決算会社  (株)ハーレスキーリゾート、  (株)東急設計コンサルタント</p> <p>10月31日決算会社  ワイ・ビー・アイ INC.</p>	<p>P. T. パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ インドネシア、  パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ シアトルLLC、  (株)パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、  (株)インターナショナルレストラン サービス  セントアンドリュース プライベート エステート PTY. LTD.</p> <p>1月31日決算会社  渋谷開発(株)、(株)東急文化村、  (株)東急百貨店、  渋谷地下街(株)、  (株)ながの東急百貨店、  (株)北長野ショッピングセンター、  (株)東急タイム、  (株)東急百貨店サービス、  (株)きたみ東急百貨店、  (株)セントラルフーズ、  (株)クイーンズイースト</p> <p>2月28日決算会社  山形新管財サービス(株)、  (株)東急ストア、  東光食糧(株)、東光食品(株)、  (株)東光グリーン・フーズ、  (株)東光ドラッグ、東光サービス(株)、  (株)協同技術センター</p> <p>(B) 9月30日決算会社  (株)ハーレスキーリゾート、  (株)東急設計コンサルタント</p> <p>10月31日決算会社  ワイ・ビー・アイ INC.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(A) 50社のうち、㈱九州東急ホテルチェーンを除く49社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) 3社および㈱九州東急ホテルチェーンについては連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>	<p>(A) 44社のうち、㈱九州東急ホテルチェーンを除く43社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) 3社および㈱九州東急ホテルチェーンについては連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、㈱キューフロントは当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月間を連結し、東急商業開発㈱は、当連結会計年度より決算日を1月31日から3月31日に変更したため、平成17年2月1日から平成18年3月31日までの14ヶ月間を連結しております。また、1月31日が決算日である渋谷開発㈱は、平成18年4月1日に当社に吸収合併されたため、平成17年2月1日から平成18年3月31日までの14ヶ月間を連結しております。これらに伴う影響は軽微であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券（投資その他の資産を含む）</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金（その他有価証券）については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券（投資その他の資産を含む）</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) デリバティブ …時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(115,539百万円) については主として地区別総平均法 による原価法及び個別法による原価 法、その他(48,528百万円)につい ては、各業種に応じ個別法による原 価法、総平均法による原価法および 低価法、最終仕入原価法による原価 法、先入先出法による原価法、売価 還元法による原価法、移動平均法に よる原価法および低価法を採用して おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>(イ) 有形固定資産については、定率法 によるほか当社の一部賃貸施設及び 一部連結子会社については定額法と の併用を行っております。 ただし、当社及び国内連結子会社 については、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除 く)について、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は建物及び構築 物が2年～75年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産については、定額法 を採用しております。なお、自社利 用のソフトウェアについては、各社 内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費及び新株発行費は支出時 に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対し て支給する賞与に充てるため支給見 込額基準により設定しております。</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(100,562百万円) については主として地区別総平均法 による原価法及び個別法による原価 法、その他(47,488百万円)につい ては、各業種に応じ個別法による原 価法、総平均法による原価法および 低価法、最終仕入原価法による原価 法、先入先出法による原価法、売価 還元法による原価法、移動平均法に よる原価法および低価法を採用して おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>(イ) 有形固定資産については、定率法 によるほか当社の一部賃貸施設及び 一部連結子会社については定額法と の併用を行っております。 ただし、当社及び国内連結子会社 については、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除 く)について、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は建物及び構築 物が3年～75年であります。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）に基づく定額法により処理しております。なお、当期より、当社において過去勤務債務が発生したため、過去勤務債務の処理年数は主として15年となっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社従業員及び一部の出向者については、平成16年10月1日より、新たに確定拠出年金制度を導入し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにより特別損失に「退職給付制度改定損失」13,071百万円を計上しております。</p> <p>(株)東急ストア及びその連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成16年10月6日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）に基づく定額法により処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。なお、一部の国内連結子会社は、内規に基づく基準額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)および上田交通(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p>	<p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しておりましたが、前連結会計年度に係る定時株主総会までに、退職慰労金の打ち切り支給及び退任時の支給総額を決議したため、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 特別法上の準備金 同左</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)および上田電鉄(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、伊豆急行(株)は従来、工事負担金等を直接減額せず固定資産に計上していましたが、完全子会社化等を契機として親会社と会計処理を統一しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップ及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 社債、借入金、外貨建金銭債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 社債、借入金、外貨建金銭債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 退職給付に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ125百万円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていた匿名組合出資金を当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券は5,267百万円増加しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は、4,528百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の回収による収入」及び「その他」に含めて表示しておりました当該出資に関する収入及び支出は、当連結会計年度より「投資有価証券の売却による収入」及び「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券の売却による収入」が326百万円、「投資有価証券の取得による支出」が1,497百万円それぞれ増加しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は△2,941百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、特別利益に区分掲記しておりました「子会社株式売却益」と、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産圧縮損」、「投資有価証券評価損」及び「特別退職金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、特別利益及び特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は、それぞれ「子会社株式売却益」229百万円、「固定資産圧縮損」202百万円、「投資有価証券評価損」148百万円及び「特別退職金」259百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は、148百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式売却損益」及び「前受金の増減額」と投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有価証券の売却による収入」及び「出資金の回収による収入」、また財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式売却による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より各活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は、それぞれ「子会社の所有する親会社株式売却損益」0百万円、「前受金の増減額」△32百万円、「有価証券の売却による収入」206百万円、「出資金の回収による収入」1百万円、「子会社の所有する親会社株式売却による収入」1百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																					
1. 有形固定資産減価償却累計額 755,558百万円		1. 有形固定資産減価償却累計額 756,561百万円																					
2. 偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。		2. 偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table>		相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	411	その他	77	合計	489	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470</td> </tr> </tbody> </table>		相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	371	その他	98	合計	470
相手先	金額 (百万円)																						
金融機関等からの借入																							
住宅融資保証	411																						
その他	77																						
合計	489																						
相手先	金額 (百万円)																						
金融機関等からの借入																							
住宅融資保証	371																						
その他	98																						
合計	470																						
3. 受取手形割引高 299百万円		3. 受取手形割引高 一百万円																					
4. 受取手形裏書譲渡高 809百万円		4. 受取手形裏書譲渡高 223百万円																					
5. ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		5. ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。																					
投資有価証券 55,469百万円		投資有価証券 55,487百万円																					
6. ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。		6. ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。																					
担保資産		担保資産																					
有価証券 9百万円 ( 一百万円 )		建物及び構築物 302,052百万円 (232,675百万円)																					
建物及び構築物 334,011 (239,793 )		機械装置及び運搬具 35,850 ( 35,631 )																					
機械装置及び運搬具 37,160 ( 36,941 )		土地 124,325 ( 49,467 )																					
土地 150,440 ( 51,184 )		投資有価証券 505 ( ー )																					
投資有価証券 1,455 ( ー )		その他の資産 13,396 ( 10,251 )																					
たな卸資産 4,872 ( 8 )		合計 476,129 (328,026 )																					
その他の資産 30,767 ( 9,615 )																							
合計 558,717 (337,543 )																							
担保付債務		担保付債務																					
短期借入金 25,253百万円 ( 2,410百万円)		短期借入金 33,155百万円 ( 2,910百万円)																					
社債 1,400 ( ー )		長期借入金 332,324 (241,048 )																					
長期借入金 368,874 (248,856 )		その他 11,819 ( ー )																					
その他 8,143 ( 80 )		合計 377,300 (243,958 )																					
合計 403,672 (251,347 )																							
上記のうち ( ) 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。		上記のうち ( ) 内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。																					

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>7. ※3 特定都市鉄道整備準備金のうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p>	<p>7. ※3 特定都市鉄道整備準備金のうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p>
132,575百万円	133,701百万円
<p>9. ※5 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)及び(株)東急レクリエーションにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について資本の部に土地再評価差額金として計上しております。</p> <p>なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。</p>	<p>9. ※4 有価証券の貸付 投資有価証券 1,303百万円</p> <p>10. ※5 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)及び(株)東急レクリエーションにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について資本の部に土地再評価差額金として計上しております。</p> <p>なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。</p>
<p>(1) 伊豆急行(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △501百万円</li> </ul>	<p>(1) 伊豆急行(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △69百万円</li> </ul>
<p>(2) (株)じょうてつ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,146百万円</li> </ul>	<p>(2) (株)じょうてつ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,086百万円</li> </ul>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>(3) 東急不動産㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った年月日（子会社の合併による再評価） 平成13年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △14,158百万円</li> </ul> <p>(4) ㈱東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める算定方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年12月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △377百万円</li> </ul>	<p>(3) 東急不動産㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った年月日（子会社の合併による再評価） 平成13年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,398百万円</li> </ul> <p>(4) ㈱東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める算定方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年12月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △442百万円</li> </ul>																								
<p>10. ※6 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当連結会計年度末26,107百万円）を債権から直接減額することとしております。</p> <p>11. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">95,448百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">92,081百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,862百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,137百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	95,448百万円	貸出実行残高	3,366百万円	差引額	92,081百万円	貸出コミットメントの総額	24,000百万円	貸出実行残高	3,862百万円	差引額	20,137百万円	<p>11. ※6 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当連結会計年度末25,508百万円）を債権から直接減額することとしております。</p> <p>12. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">82,565百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,522百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">79,042百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,201百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,798百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	82,565百万円	貸出実行残高	3,522百万円	差引額	79,042百万円	貸出コミットメントの総額	24,000百万円	貸出実行残高	2,201百万円	差引額	21,798百万円
貸出コミットメントの総額	95,448百万円																								
貸出実行残高	3,366百万円																								
差引額	92,081百万円																								
貸出コミットメントの総額	24,000百万円																								
貸出実行残高	3,862百万円																								
差引額	20,137百万円																								
貸出コミットメントの総額	82,565百万円																								
貸出実行残高	3,522百万円																								
差引額	79,042百万円																								
貸出コミットメントの総額	24,000百万円																								
貸出実行残高	2,201百万円																								
差引額	21,798百万円																								
<p>12. ※7 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,145,047千株</td> </tr> </table> <p>13. ※8 連結会社並びに持分法適用の非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,113千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,145,047千株	普通株式	5,113千株	<p>13. ※7 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,187,111千株</td> </tr> </table> <p>14. ※8 連結会社並びに持分法適用の非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,498千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,187,111千株	普通株式	3,498千株																
普通株式	1,145,047千株																								
普通株式	5,113千株																								
普通株式	1,187,111千株																								
普通株式	3,498千株																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 引当金繰入額	1. 引当金繰入額
貸倒引当金繰入額 1,017百万円	貸倒引当金繰入額 2,184百万円
賞与引当金繰入額 11,881百万円	賞与引当金繰入額 12,625百万円
退職給付費用 21,833百万円 (又は退職給付引当金繰入額)	退職給付費用 10,402百万円 (又は退職給付引当金繰入額)
役員退職慰労引当金繰入額 269百万円	役員退職慰労引当金繰入額 115百万円
2. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳	2. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳
人件費 63,937百万円	人件費 105,766百万円
経費 70,760百万円	経費 116,713百万円
諸税 4,120百万円	諸税 5,908百万円
減価償却費 6,604百万円	減価償却費 10,861百万円
連結調整勘定償却額 2,482百万円	連結調整勘定償却額 7,577百万円
3. ※2 営業費に含まれる研究開発費 423百万円	3. ※2 営業費に含まれる研究開発費 375百万円
4. ※3 固定資産売却益	4. ※3 固定資産売却益
厚生福利施設用地5物件 (土地) 5,391百万円	東急車輛製造大阪製作所 (土地) 1,049百万円
西豪州ワネルー市 (土地) 1,445百万円	大田区北千束 (土地) 689百万円
その他 3,981百万円	栃木県宇都宮市江野町 (土地・建物及び構築物等) 561百万円
合計 10,818百万円	その他 2,970百万円
	合計 5,270百万円
※4 固定資産売却損	※4 固定資産売却損
浜松町スクエア (土地・建物及び構築物等) 11,028百万円	フェスタ立花 (土地・建物及び構築物等) 875百万円
名古屋東急ホテル (土地・建物及び構築物等) 2,259百万円	東急池尻大橋ビル (土地・建物及び構築物等) 755百万円
伊香保東急ビラ (土地・建物及び構築物等) 1,167百万円	横浜～桜木町間廃線敷 (土地) 502百万円
その他 5,196百万円	その他 2,208百万円
合計 19,651百万円	合計 4,342百万円
※5 固定資産評価損は、売買契約の締結に伴い計上したものであります。	
5. ※6 減損損失	5. ※6 減損損失
減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ28件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,324百万円)として特別損失に計上いたしました。	減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ53件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,350百万円)として特別損失に計上いたしました。



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	主に店舗等 計23件	土地及び建物等	交通事業 流通事業 レジャー・サービス事業	2,834	首都圏	主に店舗等 計28件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業	3,418
中部北陸圏	主に賃貸不動産 計2件	土地及び建物等	不動産事業	33	中部北陸圏	主に宿泊施設等 計3件	建物及び建設 仮勘定等	交通事業 不動産事業	181
近畿圏	賃貸不動産 計1件	建物等	不動産事業	175	近畿圏	ゴルフ場・遊休地 計2件	土地	レジャー・サービス事業 その他事業	938
その他	店舗 計2件	土地及び建物等	流通事業	281	その他	主に店舗等 計20件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	5,813
地域ごとの減損損失の内訳					地域ごとの減損損失の内訳				
地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	190	2,166	477	2,834	首都圏	1,861	1,223	333	3,418
中部北陸圏	24	3	5	33	中部北陸圏	21	86	72	181
近畿圏	—	165	9	175	近畿圏	938	—	—	938
その他	215	64	1	281	その他	781	4,489	542	5,813
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%～5.0%で割り引いて算定しております。</p>					<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%～5.0%で割り引いて算定しております。</p>				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">63,285百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">3,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,510百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 東急ファイナンス アンド アカウンティング(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものであります。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) (株)東急百貨店株式の公開買付けにより、同社及びその子会社が新たに連結子会社となっております。同社の連結開始時の資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,996百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">138,754百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△89,897百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△82,521百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,249百万円</td> </tr> </table> <p>※1 なお、株式の取得に要した現金及び現金同等物から、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した11,223百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p> <p>(2) (株)東急百貨店が連結子会社となったことに伴い、(株)東急エージェンシーが新たに連結子会社となっております。同社の連結開始時の資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,416百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,160百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△34,324百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,428百万円</td> </tr> </table> <p>なお、間接持分の増加により連結子会社となったため、資金の支出はありません。</p>	現金及び預金勘定	63,285百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,686百万円	現金同等物に含まれる有価証券	49百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	3,862百万円	現金及び現金同等物	65,510百万円	流動資産	49,996百万円	固定資産	138,754百万円	流動負債	△89,897百万円	固定負債	△82,521百万円	少数株主持分	△1,249百万円	流動資産	33,416百万円	固定資産	12,160百万円	流動負債	△34,324百万円	固定負債	△6,428百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,482百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,674百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">2,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,032百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>東急ロジスティック(株)株式の売却により、同社及びその子会社が連結子会社でなくなっております。同社の連結除外時の資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,366百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,328百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,077百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△9,588百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△262百万円</td> </tr> </table> <p>※2 なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から譲渡により取得した現金及び現金同等物を控除した8,285百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」として表示しております。</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>連結子会社である(株)東急百貨店を株式交換により完全子会社化しております。</p> <p>これにより、資本剰余金が18,299百万円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	48,482百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,674百万円	現金同等物に含まれる有価証券	22百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	2,201百万円	現金及び現金同等物	49,032百万円	流動資産	6,366百万円	固定資産	32,328百万円	流動負債	△7,077百万円	固定負債	△9,588百万円	少数株主持分	△262百万円
現金及び預金勘定	63,285百万円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,686百万円																																																
現金同等物に含まれる有価証券	49百万円																																																
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	3,862百万円																																																
現金及び現金同等物	65,510百万円																																																
流動資産	49,996百万円																																																
固定資産	138,754百万円																																																
流動負債	△89,897百万円																																																
固定負債	△82,521百万円																																																
少数株主持分	△1,249百万円																																																
流動資産	33,416百万円																																																
固定資産	12,160百万円																																																
流動負債	△34,324百万円																																																
固定負債	△6,428百万円																																																
現金及び預金勘定	48,482百万円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,674百万円																																																
現金同等物に含まれる有価証券	22百万円																																																
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	2,201百万円																																																
現金及び現金同等物	49,032百万円																																																
流動資産	6,366百万円																																																
固定資産	32,328百万円																																																
流動負債	△7,077百万円																																																
固定負債	△9,588百万円																																																
少数株主持分	△262百万円																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	8,404	4,097	4,306	機械装置及び運搬具	8,880	4,902	86	3,892
その他	26,399	15,970	10,429	その他	22,734	13,503	255	8,975
合計	34,803	20,067	14,736	合計	31,615	18,405	341	12,868
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			5,179百万円	1年内				4,427百万円
1年超			9,556百万円	1年超				8,701百万円
合計			14,736百万円	合計				13,129百万円
				リース資産減損勘定の残高 260百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			6,005百万円	支払リース料				5,104百万円
減価償却費相当額			6,005百万円	リース資産減損勘定の取崩額				80百万円
				減価償却費相当額				5,104百万円
				減損損失				341百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				
1年内			14,127百万円	1年内				13,642百万円
1年超			111,616百万円	1年超				100,311百万円
合計			125,744百万円	合計				113,954百万円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）				3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	205	89	115	機械装置及び運搬具	2,501	1,299	1,202
その他	2,948	1,508	1,439	その他	3,426	2,014	1,411
合計	3,153	1,598	1,555	合計	5,928	3,313	2,614
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	554百万円			1年内	1,069百万円		
1年超	1,001百万円			1年超	1,544百万円		
合計	1,555百万円			合計	2,614百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	577百万円			受取リース料	1,130百万円		
減価償却費	577百万円			減価償却費	1,130百万円		
4. オペレーティング・リース取引（貸主側）				4. オペレーティング・リース取引（貸主側）			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	2,357百万円			1年内	1,790百万円		
1年超	12,347百万円			1年超	7,353百万円		
合計	14,705百万円			合計	9,143百万円		

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	50	50	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	9	9	0
	小計	59	60	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	0	0	—
	小計	0	0	—
合計		60	60	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	39,132	70,645	31,512	
	② 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	40	42	2
		その他	—	—	—
		③ その他	3,132	4,199	1,066
	小計	42,305	74,887	32,581	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	1,138	993	△144	
	② 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	10	9	△0
		その他	—	—	—
		③ その他	6	5	△1
	小計	1,154	1,008	△145	
合計		43,460	75,896	32,435	

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について180百万円の減損処理をしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
25,821	7,424	39

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	25,248
匿名組合出資金	5,267
中期国債ファンド	26
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	9	40	0	—
社債	40	12	—	—
その他	9	0	—	—
② その他				
投資信託	—	20	—	—
合計	59	73	0	—

Ⅱ 当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	0	0	0
	小計	0	0	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	40	39	△1
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	40	39	△1
合計		41	40	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	34,550	81,333	46,783	
	② 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		③ その他	3,119	5,487	2,368
	小計	37,669	86,821	49,151	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	531	471	△59	
	② 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		③ その他	—	—	—
	小計	531	471	△59	
合計		38,201	87,293	49,091	

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、減損処理をした時価のあるその他有価証券はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
16,677	5,701	22

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	19,840
匿名組合出資金	7,936
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	—	40	0	—
社債	—	—	—	—
その他	0	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	0	40	0	—



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>受取利息及び支払利息の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、投機目的では行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりません。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップ及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象…社債、借入金、外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>取引の権限等を定めた規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれのすでに経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあり、また、通貨スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引には為替変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の受取利息または支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。なお、これらの取引の相手先は金融機関であり、当社及び連結子会社の取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社はデリバティブ取引に関して、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この規程に基づいて財務部が取引の実行、管理及び報告を行っております。</p> <p>また、連結子会社においても、取引の実行及び管理は、取引毎に担当役員の承認を受け、財務担当部署で行っております。</p>	<p>1. 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>受取利息及び支払利息の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のため、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っており、投機目的では行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象…社債、借入金、外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあり、また、為替予約取引には為替変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の受取利息または支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。なお、これらの取引の相手先は金融機関であり、当社及び連結子会社の取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。または信用リスクをあらわすものではありません。	4. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	12	—	12	0	99	32	103	4
	オプション取引								
	買建								
	米ドルコール、 円プット	12 (0)	— (—)	0	△0	— (—)	— (—)	—	—
売建									
円コール、 米ドルプット	12 (0)	— (—)	△2	△1	— (—)	— (—)	—	—	
合計		36	—	—	△1	99	32	103	4

(注)

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

1. 契約額等のうち、( )内の金額は通貨オプション取引のオプション料であります。
2. 時価の算定方法  
為替予約取引…先物為替相場  
通貨オプション取引…取引先金融機関から提示された価格
3. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

1. 時価の算定方法  
為替予約取引…先物為替相場
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	—	—	—	—	6,500	6,500	15	15
	合計	—	—	—	—	6,500	6,500	15	15

(注)

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

金利関連のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および中小企業退職金共済制度等を設けております。また、当社および一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社および(株)東急ストアにおいて退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付債務	△139,984	△134,853
② 年金資産	103,682	134,863
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△36,301	9
④ 未認識数理計算上の差異	46,529	13,933
⑤ 未認識過去勤務債務	△8,096	△7,524
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	2,131	6,419
⑦ 前払年金費用	52,567	50,107
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△50,436	△43,688

(注)

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。
2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京トラック事業厚生年金基金」(連結子会社2社加盟)の年金資産の額(制度の給与総額比:1,001百万円)、「関東百貨店厚生年金基金」(連結子会社2社加盟)の年金資産の額(制度の加入員数割合:1,595百万円)は含めておりません。
3. 当社従業員および一部の出向者における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	19,291
未認識数理計算上の差異	△15,273
未認識過去勤務債務	2,535
退職給付引当金の減少	6,554

4. 当社従業員および一部の出向者における確定拠出年金制度への資産移換額は19,625百万円であり8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額17,026百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。  
また、(株)東急ストアの確定拠出年金制度への資産移換額は3,975百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額830百万円は、流動負債「その他」に計上しております。

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

1. 同左
2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「関東百貨店厚生年金基金」(連結子会社2社加盟)の年金資産の額(制度の加入員数割合:1,608百万円)は含めておりません。

3. 当社従業員および一部の出向者における確定拠出年金制度への資産移換額は19,625百万円であり8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額14,398百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。  
また、(株)東急ストアの確定拠出年金制度への資産移換額は3,975百万円であり、4年間で移換いたしました。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 勤務費用	4,910	4,782
② 利息費用	2,732	2,679
③ 期待運用収益	△1,282	△1,159
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,330	3,723
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△542	△839
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	613	1,216
⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	13,071	—
⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	21,833	10,402

(注)

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金682百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。
3. 当社従業員および一部の出向者における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う費用処理額「退職給付制度改定損失」は「⑦確定拠出年金制度への移行に伴う損失」に計上しております。

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金259百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 同左

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
② 割引率	主として2.0%	主として2.0%
③ 期待運用収益率	主として3.0%	主として1.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年	主として15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年

※ 当連結会計年度において、当社で期待運用収益率を変更したため、期待運用収益率は主として1.5%となっております。

※ 会計基準変更時差異については、変更時に全額費用処理しております。

## (税効果関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
繰越欠損金 106,346	繰越欠損金 100,298
減損損失 33,559	退職給付引当金 32,209
有価証券 32,607	減損損失 24,127
退職給付引当金 32,288	販売用不動産 13,650
販売用不動産 15,338	未実現利益 10,354
未実現利益 11,050	有価証券 9,983
固定資産 10,115	固定資産 9,521
貸倒引当金 9,691	貸倒引当金 7,500
確定拠出年金制度移換額 7,286	確定拠出年金制度移換額 5,895
賞与引当金 5,581	賞与引当金 5,123
未払費用 2,626	会社分割に伴う関係会社株式差額 5,100
役員退職慰労引当金 1,329	減価償却費 3,518
減価償却費 1,263	未払費用 2,711
未払事業税・事業所税 1,127	未払事業税・事業所税 1,465
繰延資産 1,073	その他 8,229
その他 5,272	繰延税金資産小計 239,690
繰延税金資産小計 276,556	評価性引当額 $\Delta$ 141,956
評価性引当額 $\Delta$ 149,319	繰延税金資産合計 97,734
繰延税金資産合計 127,236	繰延税金負債
繰延税金負債	土地評価益 $\Delta$ 29,326
土地評価益 $\Delta$ 33,251	会社分割に伴う関係会社株式差額 $\Delta$ 20,433
退職給付信託設定益 $\Delta$ 18,888	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 19,945
会社分割に伴う関係会社株式差額 $\Delta$ 15,409	退職給付信託設定益 $\Delta$ 18,819
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 13,151	固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 948
固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 561	その他 $\Delta$ 164
その他 $\Delta$ 779	繰延税金負債合計 $\Delta$ 89,636
繰延税金負債合計 $\Delta$ 82,042	繰延税金資産純額 8,097
繰延税金資産純額 45,194	土地再評価に係る繰延税金負債
土地再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債 $\Delta$ 11,504
再評価に係る繰延税金負債 $\Delta$ 10,185	

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
23,008	22,987
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
48,867	14,638
流動負債－その他	流動負債－その他
5	785
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
26,676	28,741
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	固定負債－再評価に係る繰延税金負債
10,185	11,504
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目	交際費等損金不算入項目
0.9	0.9
受取配当金等益金不算入項目	受取配当金等益金不算入項目
△1.5	△1.4
住民税均等割等	住民税均等割等
0.8	0.9
評価性引当の増減額	評価性引当の増減額
△4.5	12.0
連結調整勘定償却額	連結調整勘定償却額
△3.1	1.0
持分法による投資損益	持分法による投資損益
△0.8	2.0
未実現利益の税率差異等	未実現利益の税率差異等
△1.8	△1.1
関係会社株式売却損益	関係会社株式売却損益
3.3	2.2
退職給付信託設定益	その他
△5.6	0.1
その他	税効果会計適用後の法人税等負担率
△0.4	57.3
税効果会計適用後の法人税等負担率	
28.0	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 営業収益及び営業利益</b>									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	259,055	164,872	382,755	58,450	102,555	87,875	1,055,564	—	1,055,564
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,842	16,717	1,696	1,549	318	25,281	50,405	(50,405)	—
計	263,897	181,589	384,452	60,000	102,873	113,157	1,105,970	(50,405)	1,055,564
営業費用	224,437	158,246	378,222	57,966	100,126	110,588	1,029,588	(51,038)	978,549
営業利益	39,460	23,343	6,229	2,033	2,747	2,568	76,381	632	77,014
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>									
資産	629,370	470,795	371,592	149,958	97,064	205,490	1,924,271	188,936	2,113,208
減価償却費	30,260	9,714	4,908	4,041	4,478	1,961	55,364	(509)	54,854
減損損失	147	208	2,943	24	—	—	3,324	—	3,324
資本的支出	60,722	20,188	4,874	2,365	6,541	4,699	99,391	864	100,255

## (注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## (2) 事業区分の変更

従来「建設事業」を区分表示しておりましたが、前連結会計年度において「建設事業」の主要な子会社でありました(旧)東急建設(株)(現TCプロパティーズ(株))が、会社分割により建設事業部門を関連会社である(新)東急建設(株)(旧TCホールディングズ(株))に承継したことから「建設事業」の金額が僅少となり重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。

この結果、従来の方と比較して当連結会計年度の「その他事業」の営業収益は15,355百万円(うち外部顧客に対する営業収益は9,912百万円)、営業利益は129百万円(うち外部顧客に対する営業利益は129百万円)、資産は9,068百万円、減価償却費は90百万円及び資本的支出は100百万円それぞれ増加しております。

## (3) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業、貨物運送業  
 不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業  
 流通事業……………百貨店業、小売業、商社業  
 レジャー・サービス事業……………広告代理店業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業  
 ホテル事業……………ホテル業  
 その他事業……………鉄道車両関連事業

## (4) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

## (5) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は263,378百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

## (6) 当連結会計年度より連結子会社となりました(株)東急百貨店及び同社の子会社9社、(株)東急エージェンシー及び同社の子会社7社につきましては、支配獲得日を当連結会計年度末とみなしているため貸借対照表のみ連結しております。



当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール事 業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	191,743	119,125	675,846	168,763	102,792	130,280	1,388,554	—	1,388,554
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	1,183	22,599	2,392	20,748	589	23,964	71,478	(71,478)	—
計	192,927	141,725	678,239	189,512	103,382	154,245	1,460,032	(71,478)	1,388,554
営業費用	153,998	119,916	663,817	186,676	99,475	151,840	1,375,725	(72,826)	1,302,899
営業利益	38,929	21,808	14,422	2,835	3,906	2,404	84,306	1,348	85,654
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	656,085	361,514	410,702	142,268	88,036	175,172	1,833,779	187,489	2,021,268
減価償却費	28,012	7,167	11,433	3,899	4,091	2,135	56,740	(358)	56,381
減損損失	26	899	6,267	1,477	875	804	10,350	—	10,350
資本的支出	70,635	20,166	15,986	3,676	8,387	8,830	127,682	(345)	127,336

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 事業区分・資産のセグメント配分方法の変更

前連結会計年度まで百貨店業、小売業、商社業を「流通事業」として区分表示しておりましたが、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画において、コア事業として新たにリテール関連事業を位置づけたことに伴い、経営の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度より百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業およびその他小売業を「リテール事業」として区分表示することとしました。

これに伴い、従来「不動産事業」に含めていたショッピングセンター業、「流通事業」に含めていた百貨店業および小売業、「レジャー・サービス事業」に含めていた一部小売業を「リテール事業」に区分し、「流通事業」に含めていた商社業を「その他事業」に区分しております。

また、「成長戦略の推進」に重点をおいた中期3か年経営計画にあたり、前連結会計年度まで関連会社の事業区分に基づいて関連会社株式を各事業セグメントに配分しておりましたが、関連会社の業績は持分法投資損益として営業外損益に反映されることから、各事業セグメントの売上高、営業利益と資産の関係をより適切に対応させ、経営の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度より全社セグメントに配分しております。

なお、前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分に組み替えた場合は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール事 業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 営業収益及び営業利益</b>									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	259,055	141,870	364,645	53,058	102,555	134,378	1,055,564	—	1,055,564
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	4,842	17,280	930	1,549	318	25,386	50,308	(50,308)	—
計	263,897	159,151	365,576	54,608	102,873	159,765	1,105,873	(50,308)	1,055,564
営業費用	224,437	138,625	356,398	52,893	100,126	157,010	1,029,491	(50,941)	978,549
営業利益	39,460	20,526	9,177	1,715	2,747	2,755	76,381	632	77,014
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>									
資産	629,338	393,633	407,498	142,411	92,194	211,918	1,876,995	236,213	2,113,208
減価償却費	30,260	7,429	7,155	3,951	4,478	2,088	55,364	(509)	54,854
減損損失	147	208	2,776	24	—	167	3,324	—	3,324
資本的支出	60,722	19,863	5,195	2,299	6,541	4,769	99,391	864	100,255

(3) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業  
 不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業  
 リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業  
 レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業  
 ホテル事業……………ホテル業  
 その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

- (4) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。
- (5) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は268,825百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
- (6) 連結子会社である(株)東急百貨店及び同社の子会社9社、(株)東急エージェンシー及び同社の子会社7社につきましては、前連結会計年度末を支配獲得日とみなしているため、損益は当連結会計年度より連結しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
 本国の営業収益及び資産の金額が全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
 海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	東急建設㈱	東京都 渋谷区	28,401	建設事業	(所有) 直接 16.2 間接 0.9	2名	建設工事 の発注等	建設工事代	21,486	未払金	28

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般取引先と同様の条件であります。  
 3. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。  
 4. 議決権等の所有割合に記載しているもののほか、同社株式75,000千株（議決権等の所有割合8.0%）を退職給付信託に拠出してあります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	越村 敏昭	—	—	当社代表取締役 役社長	(被所有) 0.0	—	—	施設利用権 販売	2	預り保証金	1
役員	根津 嘉澄	—	—	当社取締役 東武鉄道㈱代 表取締役役社長	(被所有) 0.0	—	—	車両使用収 入等 車両使用料 等	1,080 1,088	未収収益 未収運賃 未払費用 差入保証金 預り連絡運 賃	209 44 205 7 40
役員	岡本 園衛	—	—	当社監査役 日本生命保険 (相)代表取締 役社長	(被所有) なし	—	—	施設賃貸等 支払利息 支払保険料 受取保険金 受取配当金	41 492 5 3 3	預り保証金 長期借入金 未払費用	250 33,478 56

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	東急建設㈱	東京都 渋谷区	28,401	建設事業	(所有) 直接 16.2 間接 0.8	2名	建設工事 の発注等	建設工事代	27,775	未払金	838

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般取引先と同様の条件であります。  
 3. 東武鉄道㈱、日本生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
 4. 岡本 園衛は、平成17年6月29日に、当社監査役に就任いたしました。  
 5. 東急建設㈱の持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。  
 6. 東急建設㈱における議決権等につきましては、所有割合として記載しているもののほか、同社株式75,000千株（議決権等の所有割合8.0%）を退職給付信託に拠出してあります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	162円21銭	1株当たり純資産額	218円53銭
1株当たり当期純利益金額	31円11銭	1株当たり当期純利益金額	35円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	35,432	41,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	147	72
(うち利益処分による役員賞与金)	(147)	(72)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,284	41,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,134,244	1,175,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	35	33
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(35)	(33)
普通株式増加数(千株)	83,639	82,289
(うち転換社債)	(83,639)	(82,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>I. 株式交換による(株)東急百貨店の完全子会社化について</p> <p>当社は、当社の連結子会社であります(株)東急百貨店を、平成17年 4月 1日に株式交換により完全子会社といたしました。これは、平成16年 9月27日開催の両社の取締役会において、株式交換により(株)東急百貨店を当社の完全子会社とすることを決議し、調印した覚書に基づき、平成16年11月15日に締結した株式交換契約に基づくものであります。</p> <p>なお、商法第358条(簡易株式交換)の規定に従い、当社においては株主総会における承認を受けることは省略いたしております。</p> <p>この完全子会社化は、</p> <p>(1) 東急グループ経営方針に基づき、東急線沿線の小売機能拡充を進めるために、交通事業、不動産事業に次ぐ第3のコア事業をリテール事業と位置づけ、同事業の成長を図るためには(株)東急百貨店の果たす役割が重要であり、当社と(株)東急百貨店の経営資源を集中することにより経営効率を一層高められること</p> <p>(2) 東横線を地下鉄13号線との相互直通運転により東横線渋谷駅が地下化される時期に合わせて渋谷駅周辺の再開発が予定されており、東急グループとして総力を挙げてこれに取り組むにあたり、当社主導による迅速な意思決定が必要であることを理由として、当社が(株)東急百貨店を完全子会社化し、両者が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。</p> <p>1. 株式交換の条件等 (株式交換比率)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">東京急行電鉄(株) (完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">(株)東急百貨店 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率 (株)東急百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.32株を割当交付しております。</p> <p>2. 株式交換により発行する新株式数 普通株式 36,164,728株</p> <p>3. 増加すべき資本金 資本金の増加はありません。</p>	会社名	東京急行電鉄(株) (完全親会社)	(株)東急百貨店 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.32	<p>I. 無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成18年 5月26日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて無担保社債を発行しております。</p> <p>1. 第61回無担保社債(10年債)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">発行総額</td> <td style="text-align: center;">100億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行価額</td> <td style="text-align: center;">額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">利率</td> <td style="text-align: center;">年 2.30%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">払込期日</td> <td style="text-align: center;">2006年 6月13日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">償還期日</td> <td style="text-align: center;">2016年 6月13日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">手取金の 使途</td> <td style="text-align: center;">社債償還資金および設備投資資金に充当</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 第62回無担保社債(15年債)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">発行総額</td> <td style="text-align: center;">100億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行価額</td> <td style="text-align: center;">額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">利率</td> <td style="text-align: center;">年 2.76%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">払込期日</td> <td style="text-align: center;">2006年 6月13日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">償還期日</td> <td style="text-align: center;">2021年 6月11日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">手取金の 使途</td> <td style="text-align: center;">社債償還資金および設備投資資金に充当</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 財務上の特約(担保提供制限)</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債(但し担付切換条項付きのものを除く)のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。</p> <p>これに違背したときは、当社は本社債について期限の利益を失います。</p>	発行総額	100億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年 2.30%	払込期日	2006年 6月13日	償還期日	2016年 6月13日	手取金の 使途	社債償還資金および設備投資資金に充当	発行総額	100億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年 2.76%	払込期日	2006年 6月13日	償還期日	2021年 6月11日	手取金の 使途	社債償還資金および設備投資資金に充当
会社名	東京急行電鉄(株) (完全親会社)	(株)東急百貨店 (完全子会社)																													
株式交換比率	1	0.32																													
発行総額	100億円																														
発行価額	額面100円につき金100円																														
利率	年 2.30%																														
払込期日	2006年 6月13日																														
償還期日	2016年 6月13日																														
手取金の 使途	社債償還資金および設備投資資金に充当																														
発行総額	100億円																														
発行価額	額面100円につき金100円																														
利率	年 2.76%																														
払込期日	2006年 6月13日																														
償還期日	2021年 6月11日																														
手取金の 使途	社債償還資金および設備投資資金に充当																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 完全子会社となった会社に関する事項</p> <p>(1) 商号 株式会社東急百貨店</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 水田 寛和</p> <p>(4) 資本金 37,707百万円 (平成17年1月31日現在)</p> <p>(5) 事業の内容 百貨店業</p> <p>II. 東急ロジスティック㈱の株式譲渡について</p> <p>当社は、当社の連結子会社である東急ロジスティック㈱の株式を、公開買付けへの応募により平成17年6月21日に㈱エスピーエスに譲渡いたしました。これは平成17年5月16日開催の当社の取締役会決議に基づくものであります。</p> <p>東急ロジスティック㈱は、首都圏を主たる営業エリアとして貨物運送事業を展開しており、2002年4月に同社の前身である相鉄運輸㈱が東急グループ運送2社の経営を統合して以降は、大手他社に対抗し得る配送網の確立に取り組んでまいりました。しかしながら、近年の運送業界は、競争激化による運賃下落や排ガス規制などによるコスト増加が進展し、事業環境は厳しさを増しております。</p> <p>このような中で、物流事業を主軸とした顧客へのトータルサポートの実現を目指す㈱エスピーエスより同社株式の取得について提案があり、当社としても、今後、同社が業界のなかで勝ち残り、更なる成長、発展を目指していくためには、SBSグループに加わり、各種事業のノウハウや経営資源の相互補完を通じて営業力を強化していくことが最善であると判断されることから、㈱エスピーエスが実施する公開買付けへの応募により、同社の株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡した子会社の概要</p> <p>(1) 商号 東急ロジスティック株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都品川区南大井一丁目13番5号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 高橋 正守</p> <p>(4) 資本金 2,846百万円 (平成17年3月31日現在)</p> <p>(5) 事業の内容 物流事業、不動産賃貸事業</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エスピーエス</p> <p>(2) 本店所在地 東京都墨田区堤通一丁目19番9号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 鎌田 正彦</p> <p>(4) 資本金 3,833百万円</p> <p>(5) 事業の内容 物流サービス、人材サービス、マーケティングサービス</p> <p>3. 譲渡株式数および譲渡価額</p> <p>(1) 譲渡株式数 13,886,000株 (所有割合 49.46%)</p> <p>(2) 譲渡価額 8,234百万円</p> <p>(注) 譲渡株式数は単元未満株式を除く当社所有の全株式であります。これにより翌期は連結除外となります。</p> <p>4. 当該事象の連結損益に与える影響額 なお、譲渡に伴い子会社株式売却損1,221百万円を計上する予定であります。</p>	

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京急行電鉄株		平成年月日					平成年月日
	第39回無担保普通社債	9. 4. 16	10,000	10,000	2.70	—	21. 4. 16
	第40回無担保普通社債	9. 4. 16	10,000	10,000	2.575	—	19. 4. 16
	第43回無担保普通社債	10. 1. 30	(15,000) 15,000	—	2.45	—	18. 1. 30
	第44回無担保普通社債	10. 1. 30	15,000	15,000	2.625	—	20. 1. 30
	第46回無担保普通社債	10. 9. 30	(15,000) 15,000	—	1.675	—	17. 9. 30
	第47回無担保普通社債	10. 9. 30	10,000	10,000	2.00	—	20. 9. 30
	第48回無担保普通社債	11. 5. 31	10,000	(10,000) 10,000	1.68	—	18. 5. 31
	第49回無担保普通社債	11. 5. 31	10,000	10,000	2.17	—	21. 5. 31
	第50回無担保普通社債	11. 5. 31	10,000	10,000	2.475	—	23. 5. 31
	第52回無担保普通社債	14. 4. 3	(20,000) 20,000	—	1.20	—	17. 4. 5
	第53回無担保普通社債	14. 4. 3	10,000	(10,000) 10,000	1.35	—	18. 4. 5
	第54回無担保普通社債	15. 6. 25	10,000	(10,000) 10,000	0.48	—	18. 6. 26
	第55回無担保普通社債	15. 6. 25	20,000	20,000	0.58	—	19. 6. 26
	第56回無担保普通社債	15. 6. 25	15,000	15,000	0.70	—	20. 6. 25
	第57回無担保普通社債	15. 6. 25	15,000	15,000	1.02	—	22. 6. 25
	第58回無担保普通社債	16. 6. 18	15,000	15,000	1.01	—	21. 6. 18
	第59回無担保普通社債	16. 6. 18	15,000	15,000	2.06	—	26. 6. 18
	第60回無担保普通社債	16. 6. 18	10,000	10,000	2.70	—	31. 6. 18
	2007年12月17日 満期ユーロ円貨建普通社債	9. 11. 7	1,000	1,000	* 1	—	19. 12. 17
	2006年3月31日 満期ユーロ円貨建普通社債	10. 2. 17	(500) 500	—	* 2	—	18. 3. 31
	2008年4月2日 満期ユーロ円貨建普通社債	10. 2. 18	1,500	1,500	* 3	—	20. 4. 2
	2005年9月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	10. 9. 16	(1,000) 1,000	—	* 4	—	17. 9. 16
	2009年1月28日 満期リパス・デュアルカ レンシー普通社債	11. 1. 28	2,000	2,000	* 5	—	21. 1. 28
	2019年2月15日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 2. 15	10,000	10,000	3.05	—	31. 2. 15
	2009年3月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 3. 10	3,000	3,000	2.80	—	21. 3. 10
	2006年4月26日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 4. 26	2,000	(2,000) 2,000	2.10	—	18. 4. 26
	2009年4月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 4. 27	1,000	1,000	2.75	—	21. 4. 27
	2011年5月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 5. 12	1,000	1,000	2.80	—	23. 5. 12
	2006年5月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 5. 12	1,000	(1,000) 1,000	2.00	—	18. 5. 12
	2006年5月19日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 5. 19	1,000	(1,000) 1,000	* 6	—	18. 5. 19
	2006年5月19日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 5. 19	1,000	(1,000) 1,000	1.75	—	18. 5. 19
	2006年10月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 10. 27	1,100	(1,100) 1,100	1.97	—	18. 10. 27
	2006年10月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 10. 27	1,000	(1,000) 1,000	2.00	—	18. 10. 27
2005年11月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 11. 16	(1,500) 1,500	—	1.66	—	17. 11. 16	
2006年11月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 11. 16	1,200	(1,200) 1,200	1.95	—	18. 11. 16	



会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
	2005年11月24日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 11. 24	(2,000) 2,000	—	1.66	—	17. 11. 24
	2006年12月6日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 12. 6	1,200	(1,200) 1,200	1.92	—	18. 12. 6
	2011年12月13日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 12. 13	1,000	1,000	2.75	—	23. 12. 13
	2005年12月21日 満期ユーロ円貨建普通社債	11. 12. 21	(1,000) 1,000	—	1.70	—	17. 12. 21
	2006年1月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 1. 12	(2,300) 2,300	—	1.70	—	18. 1. 12
	2006年1月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 1. 12	(700) 700	—	1.70	—	18. 1. 12
	2006年1月31日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 1. 31	(1,000) 1,000	—	1.70	—	18. 1. 31
	2010年1月27日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	12. 1. 27	1,000	1,000	* 7	—	22. 1. 27
	2005年5月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 5. 16	(1,000) 1,000	—	1.53	—	17. 5. 16
	2005年5月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 5. 11	(1,000) 1,000	—	1.55	—	17. 5. 11
	2005年5月31日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 5. 31	(1,500) 1,500	—	1.45	—	17. 5. 31
	2006年5月25日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 5. 25	1,000	(1,000) 1,000	1.72	—	18. 5. 25
	2007年6月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 6. 12	1,000	1,000	1.90	—	19. 6. 12
	2010年11月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	12. 11. 29	1,000	1,000	* 8	—	22. 11. 29
	2008年2月8日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 2. 8	3,000	3,000	1.585	—	20. 2. 8
	2007年2月15日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 2. 15	500	(500) 500	1.50	—	19. 2. 15
	2007年3月5日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 3. 5	2,000	(2,000) 2,000	1.42	—	19. 3. 5
	2007年2月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 2. 27	500	(500) 500	1.40	—	19. 2. 27
	2011年2月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 2. 22	1,000	1,000	* 9	—	23. 2. 22
	2011年3月14日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	13. 3. 14	1,000	1,000	*10	—	23. 3. 14
	2011年4月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 4. 12	3,000	3,000	*11	—	23. 4. 12
	2011年4月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 4. 11	1,000	1,000	*12	—	23. 4. 11
	2008年5月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 5. 16	1,000	1,000	1.48	—	20. 5. 16
	2007年5月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 5. 29	2,000	2,000	1.00	—	19. 5. 29
	2008年5月30日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 5. 30	2,000	2,000	1.28	—	20. 5. 30
	2008年6月6日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 6. 6	2,000	2,000	1.30	—	20. 6. 6
	2011年7月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 7. 11	2,000	2,000	*13	—	23. 7. 11
	2011年7月18日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	13. 7. 18	1,000	1,000	*14	—	23. 7. 18
	2008年7月17日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 7. 17	1,000	1,000	1.05	—	20. 7. 17

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
	2011年7月26日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 7. 26	1,000	1,000	*15	—	23. 7. 26
	2008年8月8日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 8. 8	1,000	1,000	1.30	—	20. 8. 8
	2011年8月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	13. 8. 22	1,000	1,000	*16	—	23. 8. 22
	2012年12月3日 満期ユーロ円貨建普通社債	14. 12. 3	2,000	2,000	1.88	—	24. 12. 3
	2015年2月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 2. 20	2,000	2,000	2.00	—	27. 2. 20
	2013年7月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 7. 10	1,000	1,000	1.45	—	25. 7. 10
	2013年7月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 7. 16	1,500	1,500	1.51	—	25. 7. 16
	2013年8月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 8. 20	1,000	1,000	1.84	—	25. 8. 20
	2013年8月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 8. 27	1,300	1,300	*17	—	25. 8. 27
	2013年8月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 8. 27	2,000	2,000	1.88	—	25. 8. 27
	2013年9月3日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 9. 3	1,000	1,000	1.87	—	25. 9. 3
	2015年10月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	15. 10. 22	3,000	3,000	2.485	—	27. 10. 22
	第51回無担保転換社債 (注1)	13. 10. 18	29,998	26,429	0.20	—	21. 3. 31
	2007年満期円建転換社債 (注1)	13. 10. 18	22,000	(22,000) 22,000	0.00	—	19. 3. 30
東急ロジスティック 株 (注2)	第12回物上担保附普通社債	10. 6. 19	(500) 500	—	1.90	有	17. 6. 17
	第13回物上担保附普通社債	10. 9. 30	(100) 100	—	2.10	有	17. 9. 30
	第15回物上担保附普通社債	11. 3. 29	(400) 400	—	2.49	有	18. 3. 29
	第16回物上担保附普通社債	11. 3. 29	(200) 200	—	2.50	有	18. 3. 29
	第17回物上担保附普通社債	11. 6. 25	200	—	2.19	有	18. 6. 25
合計	—	—	(64,700) 376,698	(65,500) 308,229	—	—	—

- ( ) 内で表示した金額は償還期限が一年以内の金額で連結貸借対照表には「一年以内償還予定社債」として計上しております。
- \*1は10年円スワップレート マイナス1.10%
- \*2は10年円スワップレート マイナス0.42×6か月円LIBOR
- \*3は10年円スワップレート マイナス0.68%
- \*4は6か月円LIBOR プラス0.60% (ただし、1年毎に上限設定有)
- \*5は固定為替レート (1US\$=110.90円) により換算したUS\$建て3.30%の固定金利
- \*6は6か月円LIBOR プラス0.55%
- \*7は固定為替レート (1US\$=106.00円) により換算したUS\$建て2.90%の固定金利
- \*8は20年円スワップレート マイナス1.27%
- \*9は20年円スワップレート マイナス1.10%
- \*10は固定為替レート (1US\$=114.93円) により換算したUS\$建て2.65%の固定金利
- \*11は当初1年間利率2.00%、その後9年間10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
- \*12は10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
- \*13は当初3年間利率1.50%、その後7年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.33%

15. \*14は固定為替レート（1US\$=122.95円）により換算したUS\$建て2.00%の固定金利
16. \*15は当初5年間6か月円LIBOR プラス1.00%、その後5年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.70%
17. \*16は20年円スワップレート マイナス1.37%
18. \*17は当初1年間利率1.80%、その後9年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.75%

(注) 1. 転換社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額 (円/株)
第51回無担保転換社債	H13.11.1～H21.3.30	605円	東京急行電鉄株式会社 普通株式	303
2007年満期円建転換社債	H13.11.1～H19.3.16	646円	東京急行電鉄株式会社 普通株式	323

2. 東急ロジスティック㈱は、同社株式の売却に伴い、当連結会計年度に連結除外となっております。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
65,500	52,000	64,929	37,000	18,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	233,107	194,204	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	81,073	83,285	2.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	552,598	521,205	2.2	平成19年4月 ～平成38年3月
（その他の有利子負債）				
1年以内に返済予定の鉄道・運輸機構長期未払金	80	—	4.8	—
1年以内に返済予定の預り保証金	82	84	1.7	—
預り保証金（1年以内に返済予定のものを除く。）	262	968	1.4	平成19年7月 ～平成26年11月
合計	867,205	799,748	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	103,058	54,828	47,269	85,552
その他の有利子負債	115	148	136	129

(2) 【その他】

訴訟

当社の連結子会社でありますTCプロパティーズ(株)は、平成15年10月1日に実施した会社分割によって建設事業における一切の権利義務を包括的に承継させておりますが、会社分割前に施工した物件の発注者より、同社を代表者とする共同企業体が施工した建物（施工建物の新築工事請負代金約8億5千万円）の瑕疵を原因として、当初の請負代金を大幅に越える補修費用等の支払を求める仲裁手続き（中央建設工事紛争審査会）を受けております。

同社は、当社の持分法適用関連会社であります東急建設(株)との分割契約に基づき、本件仲裁手続きからの脱退を申請いたしましたが、平成16年10月1日、申立人である発注者より承諾をしない旨の意向が示されたので、現時点において本件仲裁手続きの当事者となっております。

本件仲裁手続きにおいて、瑕疵および補修費用等の請求が不当であるとして主張・反論を行っております。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金・預金			2,819			2,221		
2. 未収運賃			1,090			1,047		
3. 未収金	※1		13,736			12,791		
4. 未収収益			1,662			1,698		
5. 関係会社短期貸付金			38,859			26,664		
6. 分譲土地建物			87,144			79,550		
7. 貯蔵品			3,077			2,915		
8. 前払費用			606			484		
9. 繰延税金資産			14,045			14,114		
10. その他の流動資産			12,715			11,430		
流動資産合計				175,757	11.9		152,919	10.4
II 固定資産								
A 鉄軌道事業固定資産								
1. 有形固定資産		700,681				704,526		
減価償却累計額		285,784	414,896			295,678	408,848	
2. 無形固定資産			5,654			5,995		
鉄軌道事業固定資産合計	※2		420,551			414,844		
B 不動産事業固定資産								
1. 有形固定資産		331,647				346,231		
減価償却累計額		116,237	215,409			119,429	226,802	
2. 無形固定資産			18,376			17,409		
不動産事業固定資産合計	※3		233,785			244,212		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
C 各事業関連固定資産								
1. 有形固定資産		19,645			19,008			
減価償却累計額		9,930	9,714		10,046	8,962		
2. 無形固定資産			1,208			1,471		
各事業関連固定資産合計			10,922			10,433		
D 建設仮勘定								
1. 鉄軌道事業建設仮勘定		127,197			162,547			
2. 不動産事業 "		2,317			3,263			
3. 各事業関連 "		361			201			
建設仮勘定合計			129,876			166,012		
E 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※8	89,572			95,058			
2. 関係会社株式		287,600			294,667			
3. その他の関係会社有価証券		—			2,000			
4. 出資金		3			2			
5. 長期貸付金		37			34			
6. 従業員長期貸付金		2			2			
7. 関係会社長期貸付金		41,745			28,218			
8. 長期前払費用		4,136			4,726			
9. 前払年金費用		52,527			50,009			
10. 繰延税金資産		23,094			—			
11. 差入保証金		6,075			4,551			
12. その他の投資等		5,212			2,708			
13. 貸倒引当金		△1,952			△3,583			
投資その他の資産合計			508,055			478,396		
固定資産合計				1,303,191	88.1		1,313,899	89.6
資産合計				1,478,948	100.0		1,466,818	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		126,882			113,218		
2. 一年内に返済期限の到来する長期借入金		50,391			56,620		
3. 一年内に償還期限の到来する社債		63,500			43,500		
4. 一年内に償還期限の到来する転換社債		—			22,000		
5. 未払金		11,391			13,262		
6. 未払費用		9,366			7,030		
7. 未払消費税等		—			812		
8. 未払法人税等		580			802		
9. 預り連絡運賃		2,930			2,994		
10. 預り金		20,496			21,109		
11. 前受運賃		10,184			10,862		
12. 前受金		3,868			2,327		
13. 受託工事前受金		59,011			70,438		
14. 賞与引当金		3,349			3,828		
15. その他の流動負債		3,172			3,596		
流動負債合計			365,124	24.7		372,404	25.4
II 固定負債							
1. 社債		259,800			216,300		
2. 転換社債		51,998			26,429		
3. 長期借入金		417,179			415,375		
4. 退職給付引当金		2,104			—		
5. 役員退職慰労引当金		803			552		
6. 繰延税金負債		—			13,971		
7. 預り保証金	※4	87,065			84,033		
8. その他の固定負債		22,497			19,950		
固定負債合計			841,448	56.9		776,612	52.9
III 特別法上の準備金							
特定都市鉄道整備準備金	※5	34,933			30,137		
特別法上の準備金合計			34,933	2.3		30,137	2.1
負債合計			1,241,506	83.9		1,179,154	80.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※6		108,820	7.4		110,608	7.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金			48,252			57,755	
2. その他資本剰余金							
資本金及び資本準備金減少差益		44,674			44,674		
自己株式処分差益		60	44,734		111	44,785	
資本剰余金合計			92,986	6.3		102,541	7.0
III 利益剰余金							
当期末処分利益			20,561			52,329	
利益剰余金合計			20,561	1.4		52,329	3.6
IV その他有価証券評価差額金			15,590	1.0		22,915	1.5
V 自己株式	※7		△518	△0.0		△731	△0.0
資本合計			237,441	16.1		287,663	19.6
負債資本合計			1,478,948	100.0		1,466,818	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業損益							
A 鉄軌道事業							
1. 営業収益							
(1) 旅客運輸収入		119,960			122,076		
(2) 運輸雑収		16,004	135,965	54.8	16,125	138,201	56.5
2. 営業費							
(1) 運送費		62,836			63,262		
(2) 一般管理費		9,201			9,802		
(3) 諸税		5,679			6,107		
(4) 減価償却費		23,988	101,706	41.0	23,313	102,486	41.9
鉄軌道事業営業利益			34,258	13.8		35,715	14.6
B 不動産事業							
1. 営業収益							
(1) 不動産販売事業収入		62,514			54,915		
(2) 不動産賃貸事業収入		49,792	112,307	45.2	51,317	106,232	43.5
2. 営業費							
(1) 売上原価		44,314			31,845		
(2) 販売費及び一般管理費		30,633			33,284		
(3) 諸税		5,683			4,813		
(4) 減価償却費		8,599	89,231	35.9	8,199	78,143	32.0
不動産事業営業利益			23,076	9.3		28,089	11.5
全事業営業利益			57,334	23.1		63,804	26.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
II 営業外収益	※1					
1. 受取利息		828		815		
2. 有価証券利息		9		1		
3. 受取配当金		2,288		2,569		
4. 受託工事事務費戻入		514		674		
5. 匿名組合分配金		1,521		2,398		
6. 雑収入		3,431	8,594	3,310	9,770	4.0
III 営業外費用						
1. 支払利息		11,869		11,158		
2. 社債利息		6,153		5,217		
3. 社債発行費		248		18		
4. 貸倒引当金繰入額	454		1,736			
5. 雑支出	1,028	19,754	1,220	19,352	7.9	
經常利益		46,175	18.6	54,222	22.2	
IV 特別利益	※2					
1. 固定資産売却益		16,857		2,331		
2. 投資有価証券売却益		7,216		5,151		
3. 関係会社株式売却益		7,185		15,187		
4. 工事負担金受入額		10,544		6,111		
5. 特定都市鉄道整備準備 金取崩額		5,307		7,200		
6. 退職給付信託設定益		9,532		—		
7. その他	155	56,798	101	36,083	14.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	4,237		760		
2. 固定資産圧縮損		5,890		3,026		
3. 関係会社株式評価損		36,250		7,915		
4. 分譲土地評価損		—		5,292		
5. 特定都市鉄道整備準備 金繰入額		2,365		2,404		
6. 退職給付制度改定損失		13,108		—		
7. その他	※4,5	3,202	65,053	1,123	20,522	8.4
税引前当期純利益			37,920		69,782	28.5
法人税、住民税及び事 業税		342		155		
法人税等調整額		14,172	14,514	31,970	32,126	13.1
当期純利益			23,405		37,656	15.4
前期繰越利益			—		17,622	
中間配当額			2,843		2,949	
当期末処分利益			20,561		52,329	

(注) 百分比は全事業営業収益（前事業年度248,272百万円、当事業年度244,434百万円）をそれぞれ100とする比率であります。

営業費明細表

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 鉄軌道事業営業費					
1. 運送費	※ 1				
人件費		23,929		24,190	
経費		38,906		39,072	
計			62,836		63,262
2. 一般管理費					
人件費		5,292		5,982	
経費		3,909		3,819	
計			9,201		9,802
3. 諸税			5,679		6,107
4. 減価償却費			23,988		23,313
鉄軌道事業営業費合計			101,706		102,486
II 不動産事業営業費					
1. 土地建物原価			44,314		31,845
2. 販売費及び一般管理費	※ 2				
人件費		6,671		7,709	
経費		23,962		25,575	
計			30,633		33,284
3. 諸税	※ 2		5,683		4,813
4. 減価償却費			8,599		8,199
不動産事業営業費合計			89,231		78,143
全事業営業費合計			190,937		180,629

(前事業年度)				(当事業年度)			
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。				事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。			
※1	「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円	※1	「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
		給与	18,896			給与	22,164
		修繕費	9,299			修繕費	10,181
		外注委託料	7,156			外注委託料	7,473
		固定資産除却費	7,994			固定資産除却費	7,525
※2	「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費		※2	「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
		外注委託料	7,780			外注委託料	8,051
		給与	4,933			給与	5,257
		諸税					
		固定資産税	4,481				
営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額				営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額			
		賞与引当金繰入額	3,349			賞与引当金繰入額	3,828
		退職給付費用	3,943			退職給付費用	4,557
		（退職給付引当金繰入額）				（退職給付引当金繰入額）	
		役員退職慰労引当金繰入額	20			貸倒引当金繰入額	1

### ③【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			20,561		52,329
II 利益処分数額					
1. 配当金		1株につき 2円50銭 2,859		1株につき 2円50銭 2,964	
2. 役員賞与金		80	2,939	71	3,035
(取締役賞与金)		(68)		(59)	
(監査役賞与金)		(12)		(12)	
III 次期繰越利益			17,622		49,294

- (注) 1. 日付は利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。  
2. 平成16年12月10日、2,843百万円（1株につき2円50銭）の中間配当を実施いたしました。  
3. 平成17年12月9日、2,949百万円（1株につき2円50銭）の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金（その他有価証券）については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>分譲土地建物 …地区別総平均法による原価法 （個別区画工事費及び一部点在地については、 個別法による原価法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～75年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物	3年～50年	構築物	2年～75年	車両	10年～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに投資有価証券等を加減する処理を行っております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～75年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物	3年～50年	構築物	3年～75年	車両	10年～20年
建物	3年～50年												
構築物	2年～75年												
車両	10年～20年												
建物	3年～50年												
構築物	3年～75年												
車両	10年～20年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当事業年度においては、当社の採用する退職給付制度の一部（退職一時金制度、適格退職年金制度）について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成16年10月1日より、新たに確定拠出年金制度を導入し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 これにより、特別損失に「退職給付制度改定損失」13,108百万円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当事業年度においては、当社の採用する退職給付制度について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、平成17年6月29日の第136期定時株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. 特別法上の準備金            特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法            当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。            なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。</p> <p>10. 鉄軌道業における工事負担金の圧縮記帳処理            当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。            なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。            また、工事負担金を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p>	<p>(追加情報)            従来、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上していましたが、第136期定時株主総会をもって、就任時から第135期定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を退任時に支給すること及び支給総額の上限を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>7. 特別法上の準備金            同左</p> <p>8. リース取引の処理方法            同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>10. 鉄軌道業における工事負担金の圧縮記帳処理            同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>11. その他</p> <p>(1) 少額減価償却資産の会計処理 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>11. その他</p> <p>(1) 少額減価償却資産の会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ125百万円増加しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていた匿名組合出資金を当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券は4,925百万円増加しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」、「関係会社株式売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「その他」に含めていた金額はそれぞれ「投資有価証券売却益」3,436百万円、「関係会社株式売却益」59百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「分譲土地評価損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「その他」に含めていた金額は2,443百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務には1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(1) 鉄軌道財団</p> <p style="padding-left: 20px;">鉄軌道事業固定資産※2                      316,079百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を担保としている債務は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金                                      236,825百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">鉄道・運輸機構長期未払金                      80百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計    236,905百万円</p> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産※3                      36,368百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を担保としている債務は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金                                      28,934百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期未払金                                      7,295百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計    36,229百万円</p> <p>2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額                      128,014 百万円</p> <p>3. ※1 未収金中には販売土地建物代を含んでおりません。</p> <p>4. ※6 授権株式数    普通株式    1,800,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式数    普通株式    1,145,047,155株</p> <p>5. ※7 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,261,234株であります。</p>	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務には1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(1) 鉄軌道財団</p> <p style="padding-left: 20px;">鉄軌道事業固定資産※2                      307,359百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を担保としている債務は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金                                      229,684百万円</p> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産※3                      32,671百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産を担保としている債務は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金                                      21,201百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期未払金                                      7,295百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計    28,496百万円</p> <p>2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額                      129,082 百万円</p> <p>3. ※1 未収金中には販売土地建物代を含んでおりません。</p> <p>4. ※6 授権株式数    普通株式    1,800,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式数    普通株式    1,187,111,041株</p> <p>5. ※7 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,484,304株であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</td> <td style="text-align: right;">15,349</td> </tr> <tr> <td>伊豆急行㈱</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道北見バス㈱</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	銀行借入		東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	15,349	伊豆急行㈱	10,000	社員住宅融資	283	合計	25,632	社名	金額 (百万円)	北海道北見バス㈱	201	合計	201	社名	金額 (百万円)	東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	500	合計	500	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> </tr> <tr> <td>伊豆急行㈱</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道北見バス㈱</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	銀行借入		東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	8,969	伊豆急行㈱	10,000	社員住宅融資	246	合計	19,215	社名	金額 (百万円)	北海道北見バス㈱	141	合計	141	社名	金額 (百万円)	東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	500	合計	500
社名	金額 (百万円)																																																
銀行借入																																																	
東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	15,349																																																
伊豆急行㈱	10,000																																																
社員住宅融資	283																																																
合計	25,632																																																
社名	金額 (百万円)																																																
北海道北見バス㈱	201																																																
合計	201																																																
社名	金額 (百万円)																																																
東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	500																																																
合計	500																																																
社名	金額 (百万円)																																																
銀行借入																																																	
東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	8,969																																																
伊豆急行㈱	10,000																																																
社員住宅融資	246																																																
合計	19,215																																																
社名	金額 (百万円)																																																
北海道北見バス㈱	141																																																
合計	141																																																
社名	金額 (百万円)																																																
東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	500																																																
合計	500																																																
<p>7. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">21,736百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金※4</td> <td style="text-align: right;">16,554百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,078百万円</td> </tr> </tbody> </table>	資産	21,736百万円	負債		預り金※4	16,554百万円	その他	20,078百万円	<p>7. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">20,356百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り保証金※4</td> <td style="text-align: right;">16,473百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,357百万円</td> </tr> </tbody> </table>	資産	20,356百万円	負債		預り保証金※4	16,473百万円	その他	16,357百万円																																
資産	21,736百万円																																																
負債																																																	
預り金※4	16,554百万円																																																
その他	20,078百万円																																																
資産	20,356百万円																																																
負債																																																	
預り保証金※4	16,473百万円																																																
その他	16,357百万円																																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,590百万円です。</p> <p>9. ※5 特定都市鉄道整備準備金のうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は22,915百万円です。</p> <p>9. ※5 特定都市鉄道整備準備金のうち7,200百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>10. ※8 有価証券の貸付 投資有価証券 1,303百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. ※1 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホテル資産5物件 (土地・建物等)</td> <td style="text-align: right;">7,396百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生福利施設用地5物件 (土地)</td> <td style="text-align: right;">3,979百万円</td> </tr> <tr> <td>西豪州ワネルー市 (土地)</td> <td style="text-align: right;">2,805百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,676百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,857百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社への売却益10,201百万円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">横浜市港北区綱島西 (土地・建物)</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎市高津区溝口 (土地)</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,237百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社への売却損1,178百万円が含まれております。</p> <p>※4 関係会社との取引に係るものが245百万円含まれております。</p>	受取配当金	1,132百万円	その他	2,423百万円	ホテル資産5物件 (土地・建物等)	7,396百万円	厚生福利施設用地5物件 (土地)	3,979百万円	西豪州ワネルー市 (土地)	2,805百万円	その他	2,676百万円	計	16,857百万円	横浜市港北区綱島西 (土地・建物)	704百万円	川崎市高津区溝口 (土地)	629百万円	その他	2,903百万円	計	4,237百万円	<p>1. ※1 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,388百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大田区北千束 (土地)</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>東白楽～横浜間所在土地 (土地)</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>八王子スクエアビル (土地・建物等)</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社への売却益280百万円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">横浜～桜木町間廃線敷 (土地)</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道車両 (車両)</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,138百万円	その他	2,388百万円	大田区北千束 (土地)	689百万円	東白楽～横浜間所在土地 (土地)	415百万円	八王子スクエアビル (土地・建物等)	276百万円	その他	949百万円	計	2,331百万円	横浜～桜木町間廃線敷 (土地)	502百万円	鉄道車両 (車両)	134百万円	その他	122百万円	計	760百万円
受取配当金	1,132百万円																																												
その他	2,423百万円																																												
ホテル資産5物件 (土地・建物等)	7,396百万円																																												
厚生福利施設用地5物件 (土地)	3,979百万円																																												
西豪州ワネルー市 (土地)	2,805百万円																																												
その他	2,676百万円																																												
計	16,857百万円																																												
横浜市港北区綱島西 (土地・建物)	704百万円																																												
川崎市高津区溝口 (土地)	629百万円																																												
その他	2,903百万円																																												
計	4,237百万円																																												
受取配当金	1,138百万円																																												
その他	2,388百万円																																												
大田区北千束 (土地)	689百万円																																												
東白楽～横浜間所在土地 (土地)	415百万円																																												
八王子スクエアビル (土地・建物等)	276百万円																																												
その他	949百万円																																												
計	2,331百万円																																												
横浜～桜木町間廃線敷 (土地)	502百万円																																												
鉄道車両 (車両)	134百万円																																												
その他	122百万円																																												
計	760百万円																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
	<p>2. ※5 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（89百万円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="810 679 1417 897"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>賃貸</td> <td>建物等</td> <td>不動産事業</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中部北陸圏 89 (内、建物 73、その他 16)</li> </ul> <p>なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	中部北陸圏	賃貸	建物等	不動産事業	89
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)							
中部北陸圏	賃貸	建物等	不動産事業	89							

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
鉄軌道事業固定資産	6	0	5	鉄軌道事業固定資産	19	2	16
不動産事業固定資産	94	31	63	不動産事業固定資産	89	37	51
各事業関連固定資産	494	356	138	各事業関連固定資産	204	83	121
合計	595	389	206	合計	313	123	189
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		58百万円		1年内		53百万円	
1年超		148百万円		1年超		136百万円	
合計		206百万円		合計		189百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		103百万円		支払リース料		52百万円	
減価償却費相当額		103百万円		減価償却費相当額		52百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内		2,469百万円		1年内		2,448百万円	
1年超		9,897百万円		1年超		7,449百万円	
合計		12,366百万円		合計		9,897百万円	
(貸主側) 未経過リース料				(貸主側) 未経過リース料			
1年内		466百万円		1年内		550百万円	
1年超		621百万円		1年超		731百万円	
合計		1,088百万円		合計		1,282百万円	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
なお、子会社の賃貸借契約について契約残存期間の賃料を次のとおり保証しております。	なお、子会社の賃貸借契約について契約残存期間の賃料を次のとおり保証しております。												
<table> <tr> <td>㈱東急ホテルチェーン</td> <td>10,503百万円</td> </tr> <tr> <td>東急商業開発㈱</td> <td>20,180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,684百万円</td> </tr> </table>	㈱東急ホテルチェーン	10,503百万円	東急商業開発㈱	20,180百万円	合計	30,684百万円	<table> <tr> <td>㈱東急ホテルチェーン</td> <td>9,573百万円</td> </tr> <tr> <td>東急商業開発㈱</td> <td>18,472百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,045百万円</td> </tr> </table>	㈱東急ホテルチェーン	9,573百万円	東急商業開発㈱	18,472百万円	合計	28,045百万円
㈱東急ホテルチェーン	10,503百万円												
東急商業開発㈱	20,180百万円												
合計	30,684百万円												
㈱東急ホテルチェーン	9,573百万円												
東急商業開発㈱	18,472百万円												
合計	28,045百万円												

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,627	20,900	10,273	8,658	17,830	9,171
関連会社株式	49,529	93,840	44,310	56,046	152,600	96,553
合計	60,157	114,741	54,584	64,705	170,431	105,725



## (税効果関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
関係会社株式評価損 30,934	有価証券 21,202
繰越欠損金 20,880	退職給付引当金 11,540
減損損失 12,800	減損損失 9,591
退職給付引当金 10,455	確定拠出年金制度移換額 5,817
確定拠出年金移換金 6,869	固定資産 5,365
固定資産評価損 5,365	会社分割に伴う関係会社株式差額 5,100
分譲土地評価損 2,993	販売用不動産 4,514
未払費用 2,626	繰越欠損金 4,354
減価償却超過額 1,386	未払費用 2,622
賞与引当金 1,362	賞与引当金 1,557
投資有価証券評価損 947	貸倒引当金 1,337
貸倒引当金 630	減価償却費 1,320
役員退職慰労引当金 326	その他 2,093
社債発行差金 281	繰延税金資産小計 76,418
未払事業税、事業所税 261	評価性引当額 $\Delta 22,861$
その他 892	繰延税金資産合計 53,556
繰延税金資産小計 99,015	繰延税金負債
評価性引当額 $\Delta 18,520$	会社分割に伴う関係会社株式差額 $\Delta 19,627$
繰延税金資産合計 80,495	退職給付信託設定益 $\Delta 17,992$
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 $\Delta 15,721$
退職給付信託設定益 $\Delta 18,060$	その他 $\Delta 72$
会社分割に伴う関係会社株式差額 $\Delta 14,526$	繰延税金負債合計 $\Delta 53,413$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 10,696$	繰延税金資産純額 143
その他 $\Delta 72$	
繰延税金負債合計 $\Delta 43,356$	
繰延税金資産純額 37,139	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目 0.5	交際費等損金不算入項目 0.2
受取配当金等益金不算入項目 $\Delta 2.0$	受取配当金等益金不算入項目 $\Delta 1.3$
評価性引当の増減額 $\Delta 3.4$	評価性引当の増減額 6.2
過年度法人税等 1.7	その他 0.2
その他 0.8	税効果会計適用後の法人税等負担率 46.0
税効果会計適用後の法人税等負担率 38.3	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	207円52銭	1株当たり純資産額	242円57銭
1株当たり当期純利益金額	20円45銭	1株当たり当期純利益金額	31円89銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	19円09銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29円84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,405	37,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	71
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)	(71)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,325	37,585
期中平均株式数(千株)	1,140,399	1,178,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	35	33
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(35)	(33)
普通株式増加数(千株)	83,639	82,289
(うち転換社債)	(83,639)	(82,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>I. 株式交換による㈱東急百貨店の完全子会社化について</p> <p>「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。</p> <p>II. 東急ロジスティック㈱の株式譲渡について</p> <p>「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。</p> <p>なお、譲渡に伴い関係会社株式売却益5,747百万円を計上する予定であります。</p>	<p>I. 無担保社債の発行</p> <p>「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。</p> <p>II. 渋谷開発株式会社の吸収合併について</p> <p>当社は、平成18年1月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である渋谷開発株式会社を、平成18年4月1日に吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社の100%子会社である渋谷開発株式会社は、当社と共有する「東急百貨店東横店」など渋谷区を中心に資産を所有し、不動産賃貸事業を営んでおりますが、今般、当社に経営資源を集中し、経営の効率化を図るため、平成18年4月1日を合併期日として吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、渋谷開発株式会社は解散いたします。商法第413条ノ3に基づく簡易合併の方式をとり、当社は株主総会の承認を得ずに行います。</p> <p>(2) 合併比率</p> <p>100%出資子会社との合併であり、新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(3) 合併期日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>3. 被合併会社の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>渋谷開発株式会社</p> <p>(2) 住所</p> <p>東京都渋谷区南平台町5番6号</p> <p>(3) 代表者の氏名</p> <p>取締役社長 鈴木 克久</p> <p>(4) 資本金</p> <p>9,021百万円</p> <p>(5) 事業の内容</p> <p>不動産賃貸事業</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>4. 合併の影響</p> <p>(1) 渋谷開発株式会社より引き継いだ資産、負債の額は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">承継した資産      41,220百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">承継した負債      15,271百万円</p> <p>(2) 翌期の損益に与える影響</p> <p style="padding-left: 40px;">渋谷開発株式会社から受け入れた純資産と同社株式（抱合せ株式）の帳簿価額との差額を翌期に特別損失として8,744百万円計上する予定です。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本航空	80,397,171	24,762
		三井トラスト・ホールディングス(株)	6,447,664	11,096
		Mizuho・プリファード・キャピタル (ケイマン) リミテッド	80	8,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,479	6,262
		全日本空輸(株)	14,171,139	6,079
		東急リアル・エステート投資法人	5,880	5,474
		(株)T&Dホールディングス	588,990	5,418
		三井アセット信託銀行(株)	12,000	4,999
		横浜高速鉄道(株)	45,000	2,250
		松竹(株)	2,062,600	2,163
		東映(株)	2,000,000	1,810
		京浜急行電鉄(株)	1,636,891	1,579
		京王電鉄(株)	1,815,400	1,410
		その他 (90銘柄)	23,081,741.77	6,137
		計	132,268,035.77	87,444

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本国債第25回	30	29
		計	30	29

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	CTリアルティ(有)匿名組合出資金	—	4,475
		匿名組合出資金 5 銘柄	—	3,108
		計	—	7,584

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
土地	239,657	15,180	3,181 (0)	251,657	—	—	251,657
建物	307,207	12,464	5,775 (73)	313,896	153,002	10,613	160,894
構築物	371,000	4,606	2,832 (12)	372,774	183,613	10,665	189,161
車両	61,040	3,343	4,777	59,607	38,224	3,952	21,382
機械装置	44,473	2,490	4,228	42,735	29,420	2,615	13,315
工具・器具・備品	28,496	3,511	3,007 (2)	29,000	20,893	2,338	8,106
樹木	96	—	0	95	—	—	95
建設仮勘定	129,876	89,683	53,547	166,012	—	—	166,012
有形固定資産計	1,181,849	131,280	77,350 (89)	1,235,779	425,153	30,185	810,625
無形固定資産							
借地権	12,474	—	—	12,474	—	—	12,474
地上権	9,768	392	1,118	9,042	—	—	9,042
工事負担金	1,576	—	303	1,272	881	37	390
ソフトウェア	4,161	1,352	309	5,204	2,617	895	2,586
その他	1,037	7	9 (0)	1,035	653	43	382
無形固定資産計	29,016	1,752	1,740 (0)	29,028	4,152	976	24,876
長期前払費用	6,022	1,290	416 (0)	6,896	2,169	370	4,726
繰延資産							
	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	秀和第2・第3虎ノ門ビル	6,818百万円
	パークサイドビル愛宕	4,022百万円
	大井町線改良・延伸工事	2,787百万円
建設仮勘定	東横線複々線化工事	18,841百万円
	大井町線改良・延伸工事	10,069百万円

3. 当期増加額及び当期減少額は、それぞれ受け入れた工事負担金等3,026百万円、1,958百万円を直接減額して表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）※3		108,820	1,787	—	110,608
資本金のうち 既発行株式	普通株式 ※1、2、3 (株)	(1,145,047,155)	(42,063,886)		(1,187,111,041)
	普通株式 (百万円)	108,820	1,787	—	110,608
	計 (株)	(1,145,047,155)	(42,063,886)		(1,187,111,041)
	計 (百万円)	108,820	1,787	—	110,608
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 ※2、3 (百万円)	48,252	9,503	—	57,755
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備金減少差益 (百万円)	44,674	—	—	44,674
	自己株式処分差益※4 (百万円)	60	51	—	111
計 (百万円)	92,986	9,554	—	102,541	
利益準備金及 び任意積立金	(任意積立金)				
	(百万円)	—	—	—	—
計 (百万円)	—	—	—	—	

※1. 当期末における自己株式数は1,484,304株であります。

※2. 普通株式の当期増加及び資本準備金の当期増加額には、平成17年4月1日(株)東急百貨店の完全子会社化に伴う株式交換によるものが含まれております。

※3. 普通株式の当期増加、資本金及び資本準備金の当期増加額には、第51回無担保転換社債の株式転換によるものが含まれております。

※4. 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,952	3,583	106	※1 1,845	3,583
賞与引当金	3,349	3,828	3,349	—	3,828
役員退職慰労引当金	803	—	150	※2 101	552
特定都市鉄道整備準備金	34,933	2,404	7,200	—	30,137

※1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は洗替による戻入額であります。

※2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は第136期定時株主総会において、支給総額の上限が決議されたことに伴う取崩額であります。

## 被合併会社（渋谷開発株式会社）の財務諸表

## ア．貸借対照表

区分	注記 番号	第46期 (平成17年1月31日)		第47期 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1		0
2. 営業未収金			34		31
3. 前払費用			24		21
4. 親会社株式			101		145
5. 繰延税金資産			—		677
6. その他			104		5
流動資産合計			266	1.0	883
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	※1	16,233		16,254	
構築物		23		23	
機械及び装置		18		18	
工具、器具及び備品		17		17	
減価償却累計額		△4,557	11,736	△5,095	11,218
土地	※1		12,700		12,700
建設仮勘定			—		0
有形固定資産合計			24,437		23,919
2. 無形固定資産			1		1
3. 投資その他の資産					
投資有価証券			2,517		5,994
関係会社株式			101		101
長期前払費用			8		0
差入保証金			522		522
その他			6		6
貸倒引当金			△4		△4
投資その他の資産合計			3,151		6,620
固定資産合計			27,591	99.0	30,541
資産合計			27,857	100.0	31,424



区分	注記 番号	第46期 (平成17年1月31日)		第47期 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 親会社短期借入金	※1	10,250		11,250	
2. 1年内返済予定の長期借入金	※1	1,493		1,291	
3. 未払金		79		66	
4. 未払費用		264		233	
5. 未払法人税等		1		28	
6. 前受収益		111		113	
流動負債合計		12,199	43.8	12,984	41.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	1,841		549	
2. 預り保証金		723		698	
3. 繰延税金負債		913		2,328	
固定負債合計		3,477	12.5	3,576	11.4
負債合計		15,677	56.3	16,560	52.7
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		3,296		3,296	
資本剰余金合計		3,296	11.8	3,296	10.5
III 利益剰余金					
1. 当期末処理損失		1,265		675	
利益剰余金合計	※4	△1,265	△4.5	△675	△2.1
IV その他有価証券評価差額金					
資本合計	※3	12,179	43.7	14,864	47.3
負債資本合計		27,857	100.0	31,424	100.0

イ. 損益計算書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)			第47期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※ 1		1,571	100.0		1,678	100.0
II 営業原価			1,299	82.7		1,517	90.4
営業総利益			271	17.3		161	9.6
III 販売費及び一般管理費	※ 2						
1. 減価償却費		0			0		
2. 人件費		26			24		
3. 賃借料		2			2		
4. 諸税		0			27		
5. その他		9	38	2.4	9	63	3.8
営業利益			233	14.9		97	5.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		0			0		
2. 受取配当金		13			14		
3. 担保貸与収入	29			26			
4. その他	0	43	2.8	0	41	2.5	
V 営業外費用							
1. 支払利息	229			224			
2. 貸倒引当金繰入額	—			0			
3. その他	1	230	14.7	0	225	13.4	
經常利益		46	3.0		—	—	
經常損失		—	—		86	5.1	
VI 特別損失							
1. 土地建物等売却損	7			—			
2. 固定資産除却損	53			11			
3. 貸倒引当金繰入額	4			—			
4. 投資有価証券評価損	—	65	4.2	1	13	0.8	
税引前当期純損失		19	1.2		99	5.9	

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		第47期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		1		1	
法人税等調整額		—	0.1	△690	△41.1
当期純利益		—		590	35.2
当期純損失		20	1.3	—	
前期繰越損失		1,244		1,265	
当期未処理損失		1,265		675	

営業原価明細書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		第47期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
諸税		412	31.7	434	28.6
減価償却費		540	41.6	544	35.9
経費		346	26.7	538	35.5
合計		1,299	100.0	1,517	100.0

ウ. キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		第47期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税引前当期純損失		△19		△99	
2. 減価償却費		540		544	
3. 固定資産除却損		53		11	
4. 固定資産売却損益 (益: △)		7		—	
5. 受取利息及び受取配当 金		△13		△14	

		第46期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第47期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
6. 支払利息		229	224
7. 売上債権の増減額 (増加: △)		125	2
8. 未払費用の増減額 (減少: △)		189	△40
9. 預り保証金の増減額 (減少: △)		280	△24
10. 未収消費税の増減額 (増加: △)		△48	48
11. 未払消費税の増減額 (減少: △)		△5	50
12. その他		30	43
小計		1,370	747
13. 利息及び配当金の受取 額		13	14
14. 利息の支払額		△201	△215
15. 法人税等の支払額		△2	△1
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,179	545
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 固定資産の取得による 支出		△4,084	△102
2. 固定資産の売却による 収入		35	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,049	△102
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少: △)		9,220	1,000
2. 長期借入金の返済によ る支出		△6,490	△1,493
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,729	△493
IV 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		△140	△50
V 現金及び現金同等物の期 首残高		195	55
VI 合併に伴う現金及び現金 同等物の受入額		1	—
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		55	5

エ. 損失処理計算書

		第46期 株主総会承認日 (平成17年4月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期末処理損失		1,265	
II 次期繰越損失		1,265	

(重要な会計方針)

第46期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第47期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>定額法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)以外のホテル賃貸用資産については、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2年～41年</p> <p>3. 引当金の計上基準 (貸倒引当金)</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……変動金利の特定借入金</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>同 左</p> <p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>

<p style="text-align: center;">第46期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同 左</p> <p>6. 消費税等の会計処理  同 左</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">第46期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が27百万円増加し、営業利益が同額減少、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第46期 (平成17年1月31日)	第47期 (平成18年1月31日)																																				
<p>1. ※1 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,819百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,460百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,584百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、第三者の金融機関借入59,951百万円を担保するため、建物9,460百万円、土地5,182百万円を物上保証に供しております。</p>	担保資産		建 物	641百万円	土 地	3,819百万円	合 計	4,460百万円	担保債務		親会社短期借入金	10,250百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,493百万円	長期借入金	1,841百万円	合 計	13,584百万円	<p>1. ※1 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,819百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,425百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,091百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、第三者の金融機関借入43,041百万円を担保するため、建物9,054百万円、土地5,182百万円を物上保証に供しております。</p>	担保資産		建 物	606百万円	土 地	3,819百万円	合 計	4,425百万円	担保債務		親会社短期借入金	11,250百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,291百万円	長期借入金	549百万円	合 計	13,091百万円
担保資産																																					
建 物	641百万円																																				
土 地	3,819百万円																																				
合 計	4,460百万円																																				
担保債務																																					
親会社短期借入金	10,250百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,493百万円																																				
長期借入金	1,841百万円																																				
合 計	13,584百万円																																				
担保資産																																					
建 物	606百万円																																				
土 地	3,819百万円																																				
合 計	4,425百万円																																				
担保債務																																					
親会社短期借入金	11,250百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,291百万円																																				
長期借入金	549百万円																																				
合 計	13,091百万円																																				
<p>2. ※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,483,600株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	16,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,483,600株	<p>2. ※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,483,600株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	16,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,483,600株																								
授権株式数	普通株式	16,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	5,483,600株																																			
授権株式数	普通株式	16,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	5,483,600株																																			
<p>3. 関係会社に係る注記（区分掲記されたものを除く） 資産及び負債科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	固定資産	差入保証金	500百万円	<p>3. 関係会社に係る注記（区分掲記されたものを除く） 資産及び負債科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	固定資産	差入保証金	500百万円																														
固定資産	差入保証金	500百万円																																			
固定資産	差入保証金	500百万円																																			
<p>4. ※3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,126百万円であります。</p>	<p>4. ※3 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,220百万円であります。</p>																																				
<p>5. ※4 資本の欠損の額は1,265百万円であります。</p>	<p>5. ※4 資本の欠損の額は675百万円であります。</p>																																				

## (損益計算書関係)

第46期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第47期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 営業原価 276百万円	※1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 営業原価 439百万円
※2 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 支払利息 155百万円	※2 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 支払利息 176百万円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第46期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第47期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年1月31日現在) 現金及び預金勘定 1百万円 現金同等物に含まれる短期貸付金 54百万円 現金及び現金同等物 55百万円  (注) 現金同等物に含まれる短期貸付金は、東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱が東急グループ会社に提供しているキャッシュマネジメントシステムへの預入金であります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年1月31日現在) 現金及び預金勘定 0百万円 現金同等物に含まれる短期貸付金 4百万円 現金及び現金同等物 5百万円  (注) 現金同等物に含まれる短期貸付金は、東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱が東急グループ会社に提供しているキャッシュマネジメントシステムへの預入金であります。
2. 重要な非資金取引 当事業年度(平成16年4月1日付)に合併した新東急施設㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は722百万円です。  流動資産 58百万円 固定資産 3,138百万円 流動負債 1,048百万円 固定負債 661百万円	_____

## (リース取引関係)

該当事項はありません。



(有価証券関係)

1. 前事業年度 (第46期 平成17年1月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	583	2,506	1,922
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	126	111	△15
合計		709	2,617	1,907

2. 当事業年度 (第47期 平成18年1月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	696	6,130	5,433
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13	10	△2
合計		709	6,140	5,430

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、前事業年度及び当事業年度とも減損処理をした時価のあるその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

第46期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第47期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 取引の状況に関する事項  (1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 支払利息の金利変動リスク回避のため、金利スワップ取引を行っており、投機目的では行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利の特定借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	1. 取引の状況に関する事項  同 左

第46期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第47期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引については、市場金利の変動範囲内でのリスクを有しております。また、取引の相手先は信用度の高い国内金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>資金計画に基づき、資金担当者が決済担当役員の承認を得て実行及び管理を行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果関係)

第46期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第47期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">679</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△853</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">913</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">913</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	繰延税金資産	(百万円)		繰越欠損金	679		その他	173		繰延税金資産小計	853		評価性引当額	△853		繰延税金資産合計	-		繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	780		その他	132		繰延税金負債合計	913		繰延税金負債純額	913		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">673</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△163</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">690</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,341</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,651</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>	繰延税金資産	(百万円)		繰越欠損金	673		その他	180		繰延税金資産小計	854		評価性引当額	△163		繰延税金資産合計	690		繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	2,209		その他	132		繰延税金負債合計	2,341		繰延税金負債純額	1,651	
繰延税金資産	(百万円)																																																																		
繰越欠損金	679																																																																		
その他	173																																																																		
繰延税金資産小計	853																																																																		
評価性引当額	△853																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	780																																																																		
その他	132																																																																		
繰延税金負債合計	913																																																																		
繰延税金負債純額	913																																																																		
繰延税金資産	(百万円)																																																																		
繰越欠損金	673																																																																		
その他	180																																																																		
繰延税金資産小計	854																																																																		
評価性引当額	△163																																																																		
繰延税金資産合計	690																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	2,209																																																																		
その他	132																																																																		
繰延税金負債合計	2,341																																																																		
繰延税金負債純額	1,651																																																																		

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(第46期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東京急行電鉄 ㈱	東京都 渋谷区	108,820	鉄軌道事業 不動産事業	(被所有) 直接100.0	5名	施設の 賃借、 資金の 借入等	施設の賃借	46	差入保証金	500
								資金の借入	15,580	親会社短期 借入金	10,250
								支払利息	155	未払費用	64

2. 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱東急文化村	東京都 渋谷区	100	コンサート 等の企画及 び施設の運 営	(所有) 直接100.0	2名	施設の 運営委 託	施設の運営 委託料の支 払	221	未払費用	199

3. 兄弟会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	㈱東急百貨店 (注3)	東京都 渋谷区	37,707	百貨店業	-	1名	施設の 賃借、 担保提 供	施設の賃借	268	営業未収金	17
								金融機関借 入に対して 当社資産を 担保提供 (注4)	59,951	預り保証金	438
								担保貸与収 入	7	前受収益	85
	東急ファイナ ンスアンドア カウンティン グ㈱	東京都 渋谷区	280	東急グル ープ各社に 対する金銭 の貸付等	-	4名	資金の 預入・ 借入等 (注5)	受取利息	0	流動資産そ の他	54
								支払利息	0	未払費用	0
	㈱東急ホテル チェーン	東京都 渋谷区	26,773	ホテル業	-	3名	施設の 賃借	施設の賃借	163	営業未収金	16
										預り保証金	3

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

3. ㈱東急百貨店は、平成16年11月11日に東京急行電鉄㈱の子会社となっております。

4. ㈱東急百貨店の金融機関借入 59,951百万円を担保するため、建物 9,460百万円、土地 5,182百万円を物上保証に供しております。

5. 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱が東急グループ各社に提供しているキャッシュマネジメントシステムを利用しており、余剰資金の預入・運転資金の調達等を行っております。(限度枠 預入200百万円、借入300百万円)。

当事業年度（第47期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東京急行電鉄 株	東京都 渋谷区	110,608	鉄軌道事業 不動産事業	(被所有) 直接100.0	4名	施設の 賃借、 資金の 借入等	施設の賃借	43	差入保証金	500
								資金の借入	1,100	親会社短期 借入金	11,250
								支払利息	176	未払費用	73

2. 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱東急文化村	東京都 渋谷区	100	コンサート 等の企画及 び施設の運 営	(所有) 直接100.0	2名	施設の 運営委 託	施設の運営 委託料の支 払	390	未払費用	155

3. 兄弟会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	㈱東急百貨店	東京都 渋谷区	10,000	百貨店業	-	1名	施設の 賃借、 担保提 供	施設の賃借	1,072	営業未収金	19
								金融機関借 入に対して 当社資産を 担保提供 (注3)	43,041	預り保証金	438
								担保貸与収 入	26	前受収益	85
	東急ファイナ ンスアンドア カウンティン グ株	東京都 渋谷区	280	東急グルー プ各社に対 する金銭の 貸付等	-	4名	資金の 預入・ 借入等 (注4)	受取利息	0	流動資産そ の他	4
								支払利息	0	未払費用	0
	㈱東急ホテル チェーン	東京都 渋谷区	100	ホテル業	-	1名	施設の 賃借	施設の賃借	201	営業未収金	12
										預り保証金	3

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

3. ㈱東急百貨店の金融機関借入 43,041百万円を担保するため、建物 9,054百万円、土地 5,182百万円を物上保証に供しております。

4. 東急ファイナンスアンドアカウンティング株が東急グループ各社に提供しているキャッシュマネジメントシステムを利用しており、余剰資金の預入・運転資金の調達等を行っております。(限度枠 預入200百万円、借入300百万円)。

## (1株当たり情報)

第46期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第47期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 2,221円10銭	1株当たり純資産額 2,710円63銭
1株当たり当期純利益金額 △3円84銭	1株当たり当期純利益金額 107円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第47期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	△20	590
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△20	590
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,392	5,483

## (重要な後発事象)

第46期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第47期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
—————	<p>I. 固定資産の譲渡</p> <p>平成18年2月23日開催の取締役会において下記の固定資産を不動産信託した後、当該信託受益権を譲渡することを決議し、同年3月1日に譲渡いたしました。</p> <p>売却の目的は、財務体質を強化するためであり、売却収入は借入金の返済に充当いたしました。</p> <p>譲渡資産の内容</p> <p>所在 : 目黒区東山三丁目所在土地</p> <p>名称 : 東急池尻大橋ビル</p> <p>譲渡先 : K I リアルティ有限公司</p> <p>譲渡価額 : 3,090百万円</p> <p>影響額 : 翌期に固定資産売却損755百万円を計上いたしました。</p>

(重要な後発事象)

第46期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第47期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>II. 株式の譲渡</p> <p>平成18年2月23日開催の取締役会において下記の株式の譲渡を決議し、同年3月6日に当該全株式の譲渡を完了いたしました。</p> <p>売却の目的は、財務体質を強化するためであり、売却収入は借入金の返済に充当いたしました。</p> <p>譲渡株式の内容</p> <p>譲渡株式：東急不動産㈱普通株式 5,254千株（保有する全株式）</p> <p>譲渡先：大和証券SMB C株式会社</p> <p>譲渡価額：5,230百万円（相対取引）</p> <p>譲渡日前日の市場終値に基づいて決定</p> <p>影響額：翌期に投資有価証券売却益4,646百万円を計上いたしました。</p> <p>III. 東京急行電鉄㈱との合併</p> <p>当社は、平成18年2月13日開催の臨時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成18年4月1日に当社の完全親会社である東京急行電鉄㈱に吸収合併されました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>東京急行電鉄㈱に経営資源を集約し、東急電鉄グループの経営の効率化を図るためであります。</p> <p>2. 合併の概要</p> <p>東京急行電鉄㈱は、当社の発行済株式の全てを所有しているため、合併による新株式の発行は行いません。</p> <p>3. 合併会社の概要</p> <p>①商号：東京急行電鉄株式会社 ②住所：東京都渋谷区南平台町5番6号 ③代表者：代表取締役社長 越村 敏昭 ④資本金：110,608百万円（平成18年3月31日現在） ⑤事業内容：鉄軌道事業、不動産事業</p>

オ. 附属明細表（第47期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

（ア）有価証券明細表

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	東急不動産(株)	5,254,000
		(株)日本航空	31,500
		(株)テルスター	35
計		5,285,535	5,994

（イ）有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	—	—	—	16,254	5,075	540	11,179
構築物	—	—	—	23	5	2	18
機械及び装置	—	—	—	18	13	1	5
工具、器具及び備品	—	—	—	17	1	0	15
土地	—	—	—	12,700	—	—	12,700
建設仮勘定	—	—	—	0	—	—	0
有形固定資産計	—	—	—	29,015	5,095	544	23,919
無形固定資産	—	—	—	1	—	—	1
無形固定資産計	—	—	—	1	—	—	1
長期前払費用	8	0	8	0	—	—	0

（注） 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額が、いずれも当事業年度における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。また、無形固定資産も同様であります。

## (ウ) 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
親会社短期借入金	10,250	11,250	1.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,493	1,291	1.76	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,841	549	1.80	平成19年7月 ～平成20年1月
合計	13,584	13,091	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	549	—	—	—

## (エ) 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		9,021	—	—	9,021
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(5,483,600)	—	—	(5,483,600)
	普通株式（百万円）	9,021	—	—	9,021
	計（株）	(5,483,600)	—	—	(5,483,600)
	計（百万円）	9,021	—	—	9,021
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	2,574	—	—	2,574
	合併差益（百万円）	722	—	—	722
	計（百万円）	3,296	—	—	3,296

(注) 当事業年度末において、自己株式は保有しておりません。

## (オ) 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	0	—	—	4



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## (A) 現金・預金

区分	金額 (百万円)
現金	1,981
預金	
当座預金	226
通知預金	—
普通預金	5
振替貯金	1
外貨預金	0
別段預金	6
小計	239
合計	2,221

## (B) 未収運賃

区分	金額 (百万円)
東日本旅客鉄道(株)	477
小田急電鉄(株)	157
その他	412
合計	1,047

## (C) 未収金

区分	金額 (百万円)
営業収益	
東急カード(株)	2,310
(株)東急エージェンシー	2,063
(株)ディーシーカード	395
その他	1,939
小計	6,709
その他	6,082
合計	12,791

## (D) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
13,736	61,821	62,767	12,791	83.1	78.3

## (E) 分譲土地建物

区分	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地		
多摩田園都市	775	70,541
九州	281	3,468
海外	5,225	1,410
その他	282	507
小計	6,564	75,928
建物		3,622
合計		79,550

## (F) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
保線用品	866
電気通信用品	865
車両用品	660
工場予備品	149
その他	372
合計	2,915

② 投資その他の資産

(A) 関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式	
渋谷開発(株)	34,696
(株)東急百貨店	30,624
伊豆急行(株)	23,219
東急車輛製造(株)	21,921
(株)東急ホテルチェーン	18,142
その他	98,035
小計	226,640
関連会社株式	
東急建設(株)普通株式	28,759
東急不動産(株)	17,356
シロキ工業(株)	5,819
ホテル マリーナ シティPTE. LTD.	4,253
その他	11,838
小計	68,026
合計	294,667

③ 流動負債

(A) 短期借入金

借入先名	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	36,771
(株)みずほコーポレート銀行	29,036
中央三井信託銀行(株)	10,471
(株)横浜銀行	9,087
三菱UFJ信託銀行(株)	8,303
その他	19,550
合計	113,218

## (B) 未払金

区分	金額 (百万円)
設備工事代	
東急建設(株)	829
オムロン(株)	630
日本信号(株)	459
鹿島建設(株)	231
その他	1,509
小計	3,660
修繕維持管理費	
(株)東急レールウェイサービス	493
その他	461
小計	955
その他	8,647
合計	13,262

## ④ 固定負債

## (A) 社債

銘柄	金額 (百万円)
普通社債	
第55回 無担保普通社債	20,000
その他	(43,500) 239,800
小計 (固定負債計上額216,300百万円)	(43,500) 259,800
転換社債	
第51回 無担保転換社債	26,429
2007年満期円建転換社債	(22,000) 22,000
小計 (固定負債計上額26,429百万円)	(22,000) 48,429
合計 (固定負債計上額242,729百万円)	(65,500) 308,229

(注) ( ) 内に表示した金額は償還期限が一年以内の金額で貸借対照表には「一年内に償還期限の到来する社債」として計上しております。

## (B) 長期借入金

借入先名	金額（百万円）
日本政策投資銀行	(24,350) 277,645
シンジケートローン	40,000
日本生命保険相互会社	(12,363) 33,478
第一生命保険相互会社	(10,120) 32,302
中央三井信託銀行(株)	(2,332) 27,841
その他	(7,455) 60,730
合計 (固定負債計上額415,375百万円)	(56,620) 471,996

(注) 1. ( ) 内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「一年以内に返済期限の到来する長期借入金」として計上しております。

(注) 2. シンジケートローンの貸出人は、(株)みずほコーポレート銀行外38社であります。

## (C) 預り保証金

区分	金額（百万円）
賃貸保証金	
(株)東急ストア (東急五反田ビル、東急中央林間ビルほか)	(73) 5,067
(株)東急百貨店 (東急日吉駅ビル、東急青葉台ビルほか)	(24) 3,576
三井アセット信託銀行(株) (東急日吉駅ビル)	(557) 3,345
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株) (たまプラーザ東急ショッピングセンター、東急渋谷駅前ビルほか)	(827) 2,088
横浜シティ・マネジメント(株) (クイーンズスクエア横浜)	1,988
その他	(431) 25,576
小計	(1,914) 41,788
ゴルフ場入会預り金	44,159
合計 (固定負債計上額84,033百万円)	(1,914) 85,947

(注) ( ) 内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「その他の流動負債」として計上しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000,000株券、100,000株券、10,000株券、1,000株券、1,000株券未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税額等の合計額
受付停止期間	当社基準日および中間配当基準日の12営業日前から基準日および中間配当基準日に至るまでおよびその他会社が定める一定期間

株券喪失登録																													
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																												
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																												
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店																												
登録手数料	1件につき9,030円(うち消費税等430円)と株券の枚数に525円(うち消費税等25円)を乗じた金額との合計額																												
新株交付手数料	無料																												
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス <a href="http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm">http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm</a>																												
株主に対する特典	<p>3月31日及び9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次の通り優待券を発行します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式数</th> <th>内容</th> <th>枚数</th> <th>有効期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1,000株以上 (一律)</td> <td>東急百貨店お買物割引券</td> <td>半期5枚</td> <td rowspan="3">6月30日まで 12月31日まで</td> </tr> <tr> <td>東急ホテルズ客室料金3割引券</td> <td>半期8枚</td> </tr> <tr> <td>パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ客室料金3割引券</td> <td>半期4枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td rowspan="4">電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)</td> <td>半期10枚</td> <td rowspan="6">6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td>半期20枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上 19,000株未満</td> <td>半期40枚</td> </tr> <tr> <td>19,000株以上 28,000株未満</td> <td>半期80枚</td> </tr> <tr> <td>28,000株以上 57,000株未満</td> <td>電車全線優待パス + 電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)</td> <td>半期1枚 半期30枚</td> </tr> <tr> <td>57,000株以上</td> <td>電車・東急バス全線優待パス + 電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)</td> <td>半期1枚 半期30枚</td> </tr> </tbody> </table>	株式数	内容	枚数	有効期間	1,000株以上 (一律)	東急百貨店お買物割引券	半期5枚	6月30日まで 12月31日まで	東急ホテルズ客室料金3割引券	半期8枚	パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ客室料金3割引券	半期4枚	3,000株以上 5,000株未満	電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期10枚	6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで	5,000株以上 10,000株未満	半期20枚	10,000株以上 19,000株未満	半期40枚	19,000株以上 28,000株未満	半期80枚	28,000株以上 57,000株未満	電車全線優待パス + 電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚	57,000株以上	電車・東急バス全線優待パス + 電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚
株式数	内容	枚数	有効期間																										
1,000株以上 (一律)	東急百貨店お買物割引券	半期5枚	6月30日まで 12月31日まで																										
	東急ホテルズ客室料金3割引券	半期8枚																											
	パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ客室料金3割引券	半期4枚																											
3,000株以上 5,000株未満	電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期10枚	6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで																										
5,000株以上 10,000株未満		半期20枚																											
10,000株以上 19,000株未満		半期40枚																											
19,000株以上 28,000株未満		半期80枚																											
28,000株以上 57,000株未満	電車全線優待パス + 電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚																											
57,000株以上	電車・東急バス全線優待パス + 電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚																											

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第136期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2)訂正発行登録書

平成17年6月30日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成17年12月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（連結子会社について多額の取立不能債権が発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)訂正発行登録書

平成17年12月12日関東財務局長に提出

(5)半期報告書

（第137期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出

(6)訂正発行登録書

平成17年12月26日関東財務局長に提出

(7)臨時報告書

平成18年2月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(8)訂正発行登録書

平成18年2月8日関東財務局長に提出

(9)発行登録書及びその添付書類

平成18年2月27日関東財務局長に提出

(10)臨時報告書

平成18年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(11)訂正発行登録書

平成18年5月15日関東財務局長に提出

(12)臨時報告書

平成18年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(13)訂正発行登録書

平成18年6月1日関東財務局長に提出

(14)発行登録追補書類及びその添付書類

平成18年6月2日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象 I に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日に株式交換により連結子会社である株式会社東急百貨店を完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報の事業区分及び資産のセグメントへの配分方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象 I に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日に株式交換により連結子会社である株式会社東急百貨店を完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象Ⅱに記載されているとおり、会社は平成18年4月1日に渋谷開発株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 唐澤 洋 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 那須 伸裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている渋谷開発株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び損失処理計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、渋谷開発株式会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 唐澤 洋 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている渋谷開発株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、渋谷開発株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 重要な後発事象Ⅰに記載されているとおり、会社は平成18年3月1日に東急池尻大橋ビルに係る信託受益権を譲渡した。
- (2) 重要な後発事象Ⅱに記載されているとおり、会社は平成18年3月6日に東急不動産株式会社の全株式の譲渡を完了した。
- (3) 重要な後発事象Ⅲに記載されているとおり、会社は平成18年4月1日に東京急行電鉄株式会社に吸収合併された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。